

資料編

令和 3 年 3 月

京都市 都市計画局 都市計画課

<目次>

【定住人口】	
・人口100万人以上都市のDID人口密度（S35～H27）	5
・京都市の人口の推移と推計（S40～R27）	6
・京都市の人口推移と推計（人口ピラミッドH2～R27）	7
・行政区別の人口の推移（S30～H27）	8
・人口集中地区，行政区別の人口増減（H22→27）	9
・人口推移と推計《人口ピラミッド・行政区別》（H2→R27）	10
・行政区別の社会動態の推移（H24→R1）	11
・社会動態（東京都，近隣市町への転出超過）	12
・社会動態（就職，結婚・子育て世代の転出超過）	13
・社会動態《年代別》（R1）	14
《転入・転出先エリア図（凡例）》	15
《年代別（15～19歳）・男女別》（R1）	16
《年代別（20～29歳）・男女別》（R1）	17
・主な私立大学の就職地域の比率（R1）	18
・社会動態《年代別（30～39歳）・男女別》（R1）	19
《年代別（30～39歳）・男女別・区別・転出》（R1）	20
《20・30歳代・周辺市町別》（R1）	21
《外国人》（R1）	22
・周辺市町への社会動態と住宅開発動向（H21～H25）	23
（H26～H30）	24
【住環境】	
・マンションの住戸面積《周辺市比較》（H26～R1）	25
・マンションの平均価格（㎡単価）《周辺市比較》（H29→R1）	26
・住宅地の地価（㎡単価）《周辺市比較》（H30）	27
・住宅建築の年代別状況	28
・各行政区における住宅建築の年代別状況	29
・種類別の空き家数	30

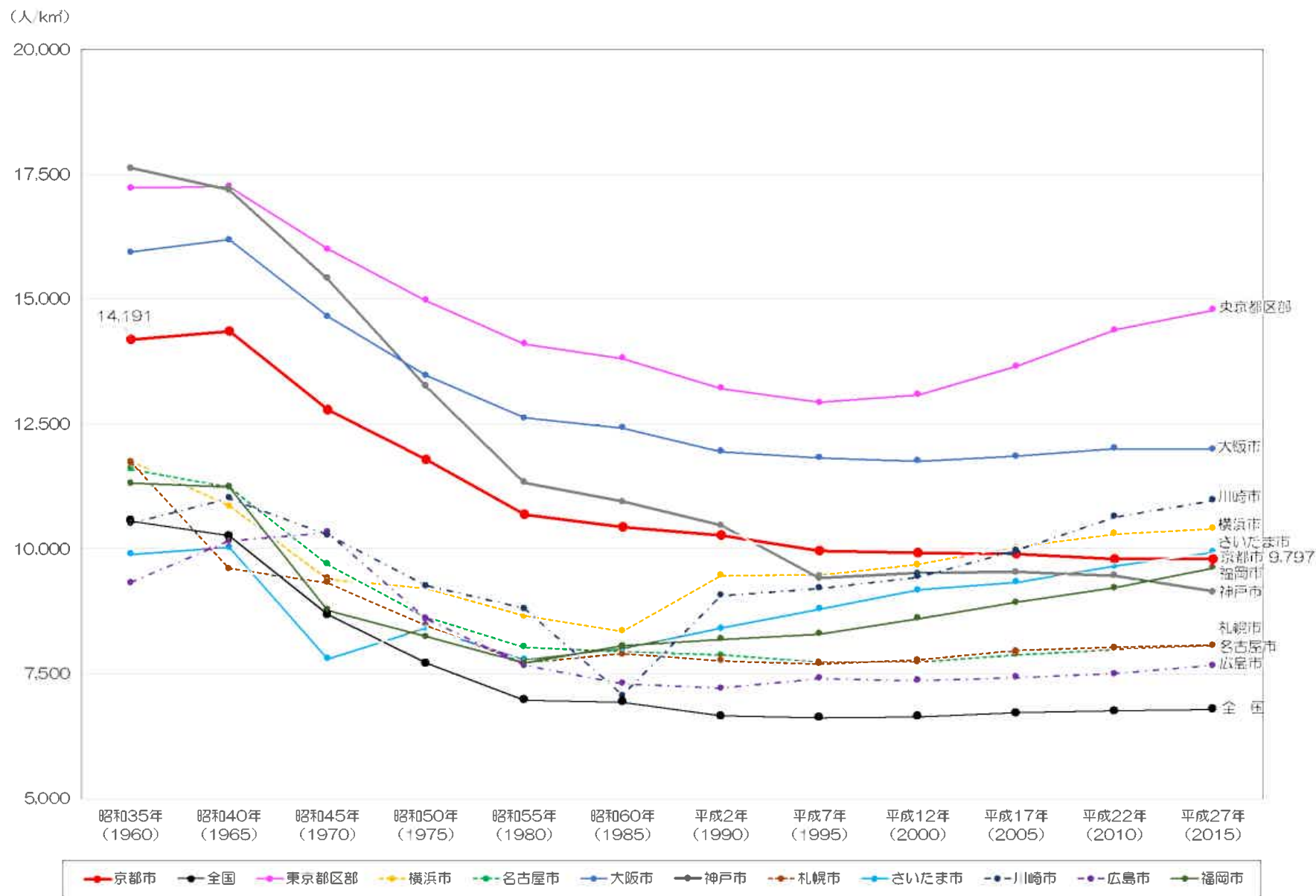
【住環境】	
・空き家率と空き家数の推移《行政区別》（H25→H30）	31
・空き家数，空き家率，賃貸率，高齢化率《行政区別》（H30）	32
・持ち家・賃貸に居住する世帯の割合（H27）	33
・日常生活に必要な施設《医療・福祉》	34
《商業施設》	35
【商業・業務機能】	
・商業・業務機能施設の床面積増加率（H22→27）	36
【昼夜間人口】	
・人口密度（H22），従業者の分布状況（H26）	37
・京都市への通勤・通学流入の推移（S55～H27）	38
・就業者人口《行政区別・男女別》（H27）	39
《行政区別・市内居住者の就業地比率》（H27）	40
《行政区別・市内就業者の居住地比率》（H27）	41
《年齢別・市内居住者の就業地比率》（H27）	42
・政令市比較《全人口》（H22→H27）	43
《就業者人口》（H22→H27）	44
《通学者人口》（H22→H27）	45
《その他》（H22→H27）	46
・周辺市町比較《全人口》（H22→H27）	47
《就業者人口》（H22→H27）	48
《通学者人口》（H22→H27）	49
《その他》（H22→H27）	50
・周辺市町村から4政令市への通勤・通学者数割合（H27）	51

【産業・働く場】	
・市内総生産の構成比（京都市と政令市平均）	5 3
・市内総生産・一人当たりの市民所得《推移》《政令市比較》	5 4
・工場等の市外移転（規模・理由）	5 5
・市内に常住する従業者（15歳以上）の就業地の変化	5 6
・テナントビルの空室率と平均賃料の推移	5 7
・クリエイティブ産業の定義	5 8
・クリエイティブ産業の事業数《政令市比較》（H28）	5 9
《ファッション業・行政区別》（H28）	6 0
・新しい産業の形態	6 1
・新しい産業の立地状況	6 2
・コワーキングスペースの事例《京町家・目的特化》	6 3
《子育て・周辺部》	6 4
・スタートアップ企業・グローバルニッチトップ企業の概要	6 5
・コンテンツ産業の概要	6 6

【大学・観光・文化・公共交通】	
・大学・短期大学の立地状況	6 7
・学生数の推移，留学生数の推移	6 8
・観光客数の推移	6 9
・交流人口・観光客の訪問先（上位25位）	7 0
・宿泊施設の立地状況	7 1
・世界文化遺産，京町家の分布状況	7 2
・寺社の分布状況	7 3
・公共交通の利用状況	7 4
・公共交通のネットワーク状況	7 5
（参考）・他都市との比較	7 6

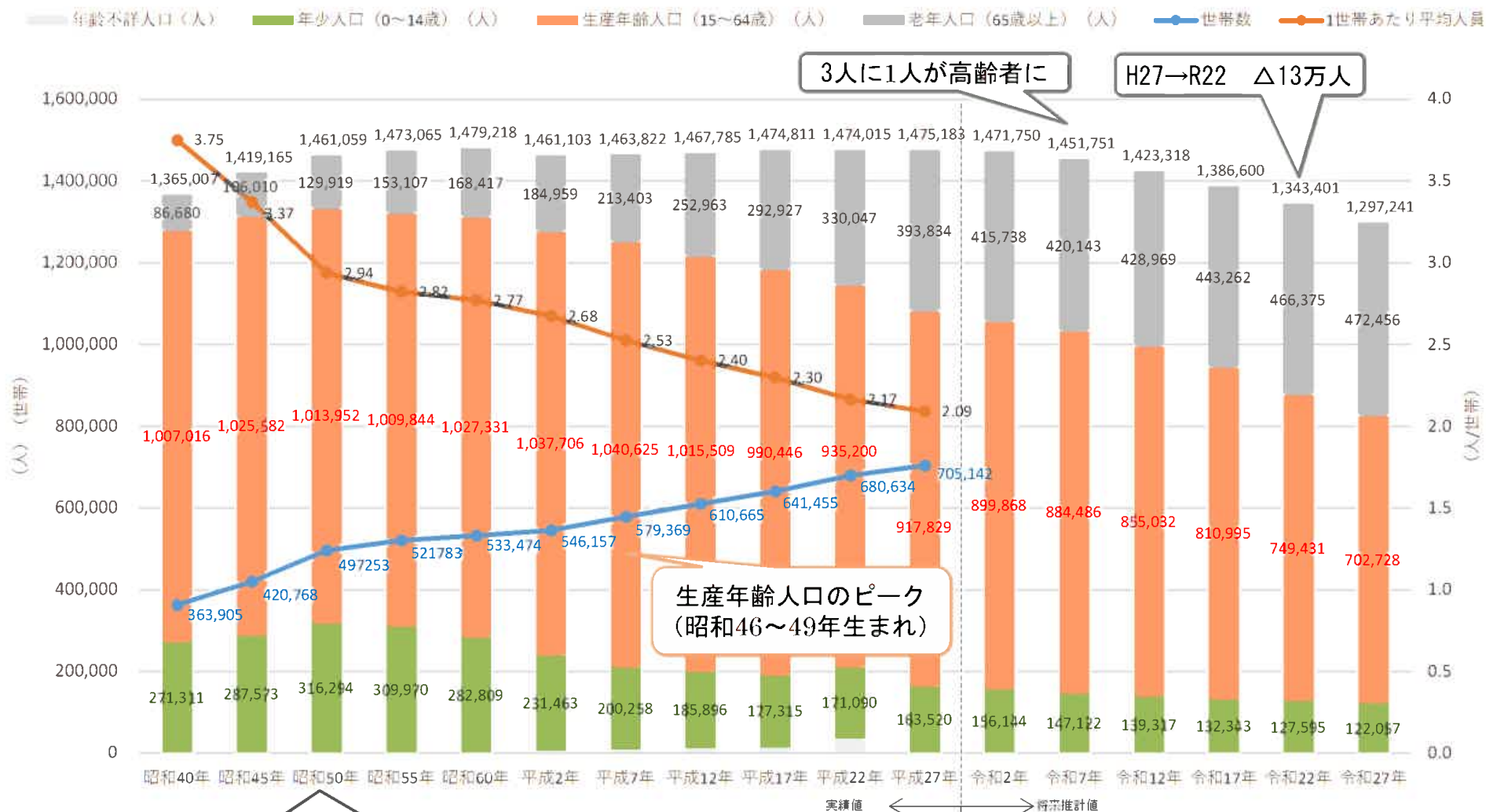
【都市圏・他都市】	
・人口，産業《大都市比較》	7 7
・人口100万人当たりの用途地域面積《政令市比較》	7 8
・物流施設の立地状況《南山城地域》（H22～R2）	7 9
【参考】	
・日本の都市特性評価（R2）	8 0
・新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）	8 1
・生産緑地の指定状況	8 9

【定住人口】人口100万人以上都市のDID人口密度(S35～H27)



【定住人口】京都市の人口の推移と推計(S40～R27)

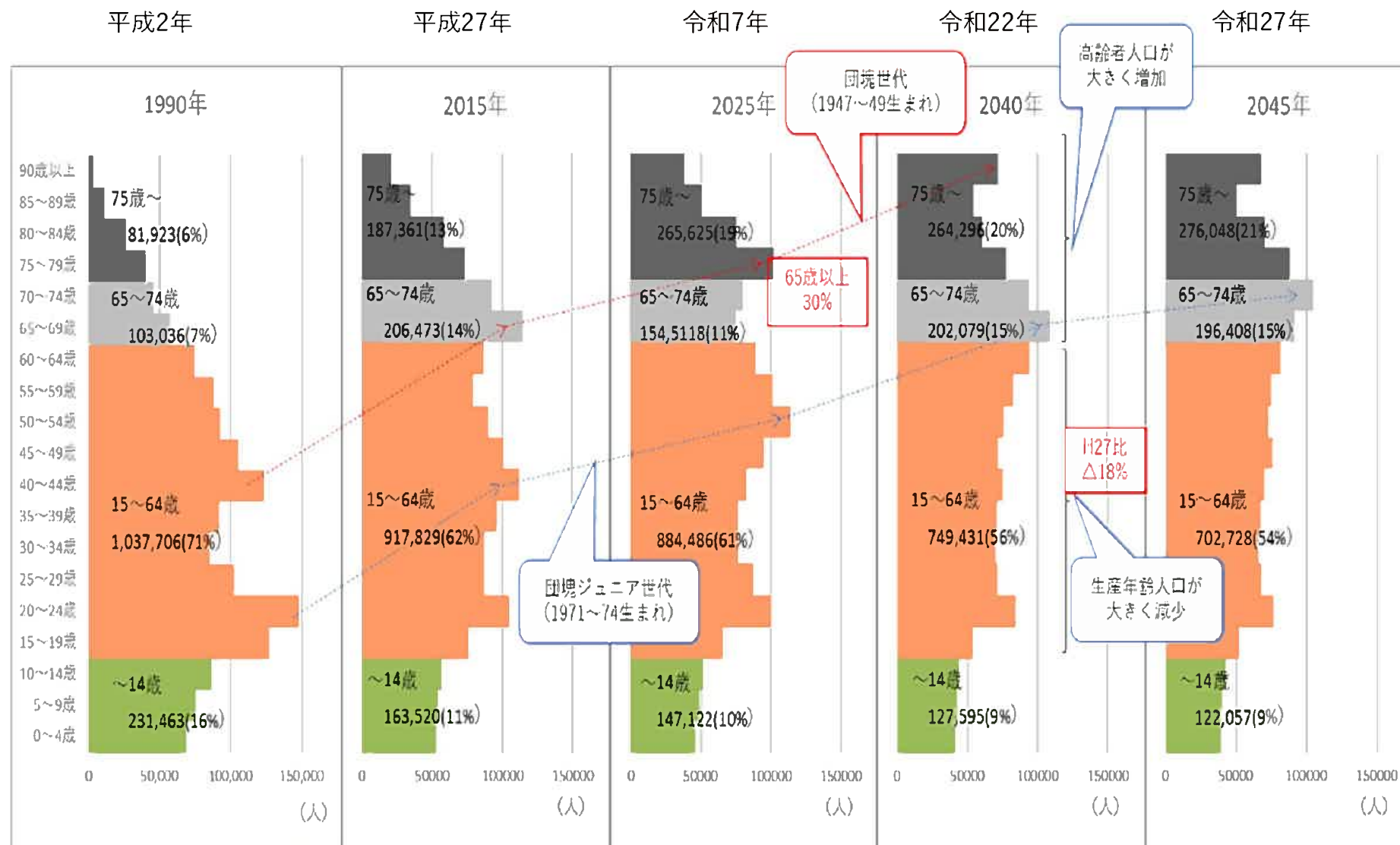
本市の人口は、平成27年まで147万人前後でほぼ横ばいだが、以降は減少に転じ、令和22年までには約13万人減少すると推計されている。



資料) 総務省「国勢調査(平成27年まで)」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(令和2年以降)

【定住人口】京都市の人口推移と推計(人口ピラミッドH2～R27)

令和7年には、3人に1人が高齢者となる見込み。令和22年には、生産年齢人口が平成27年比マイナス18%となる見込み。

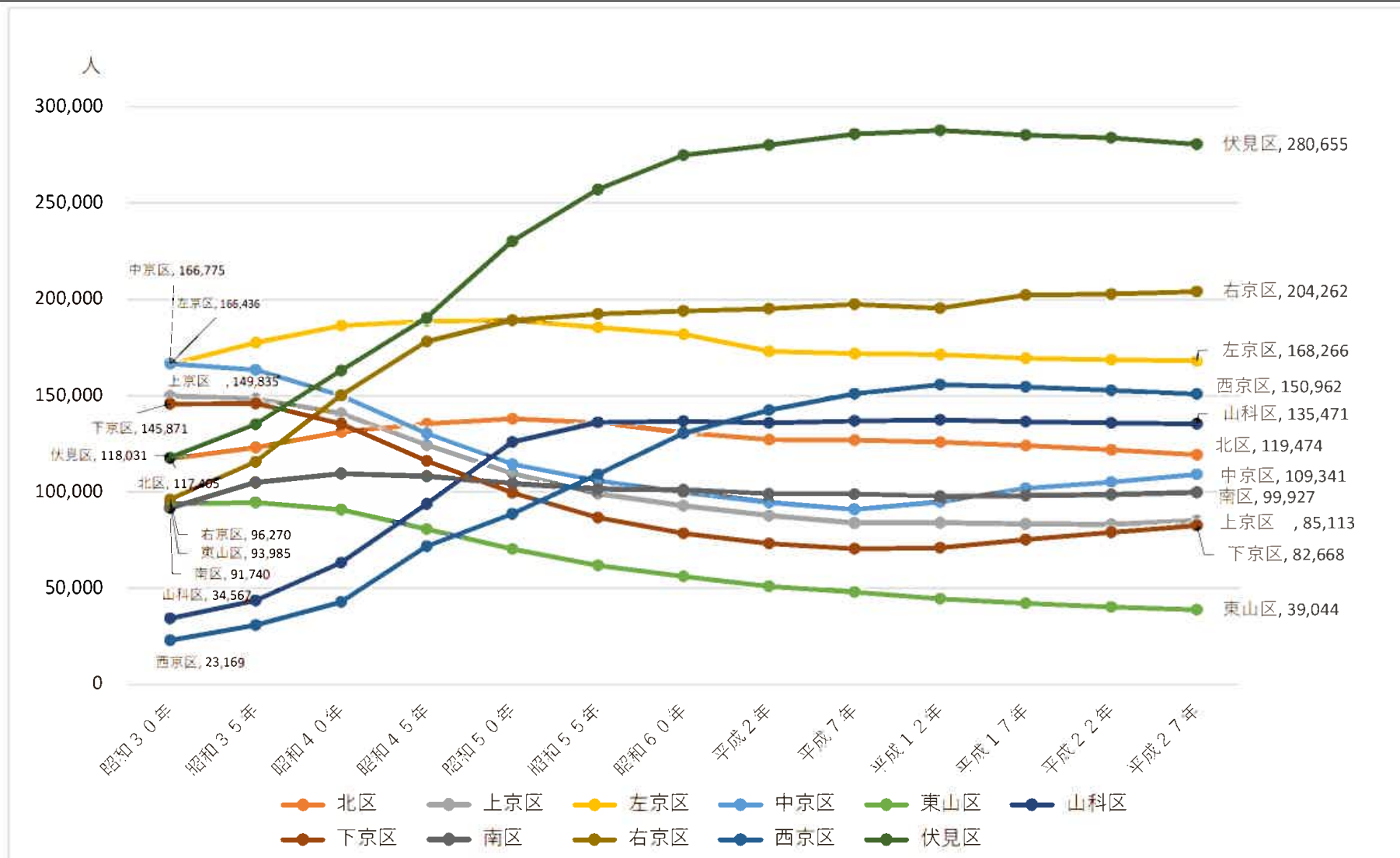


資料) 総務省「国勢調査(平成2年, 平成27年)」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(令和7年, 令和22年, 令和27年)

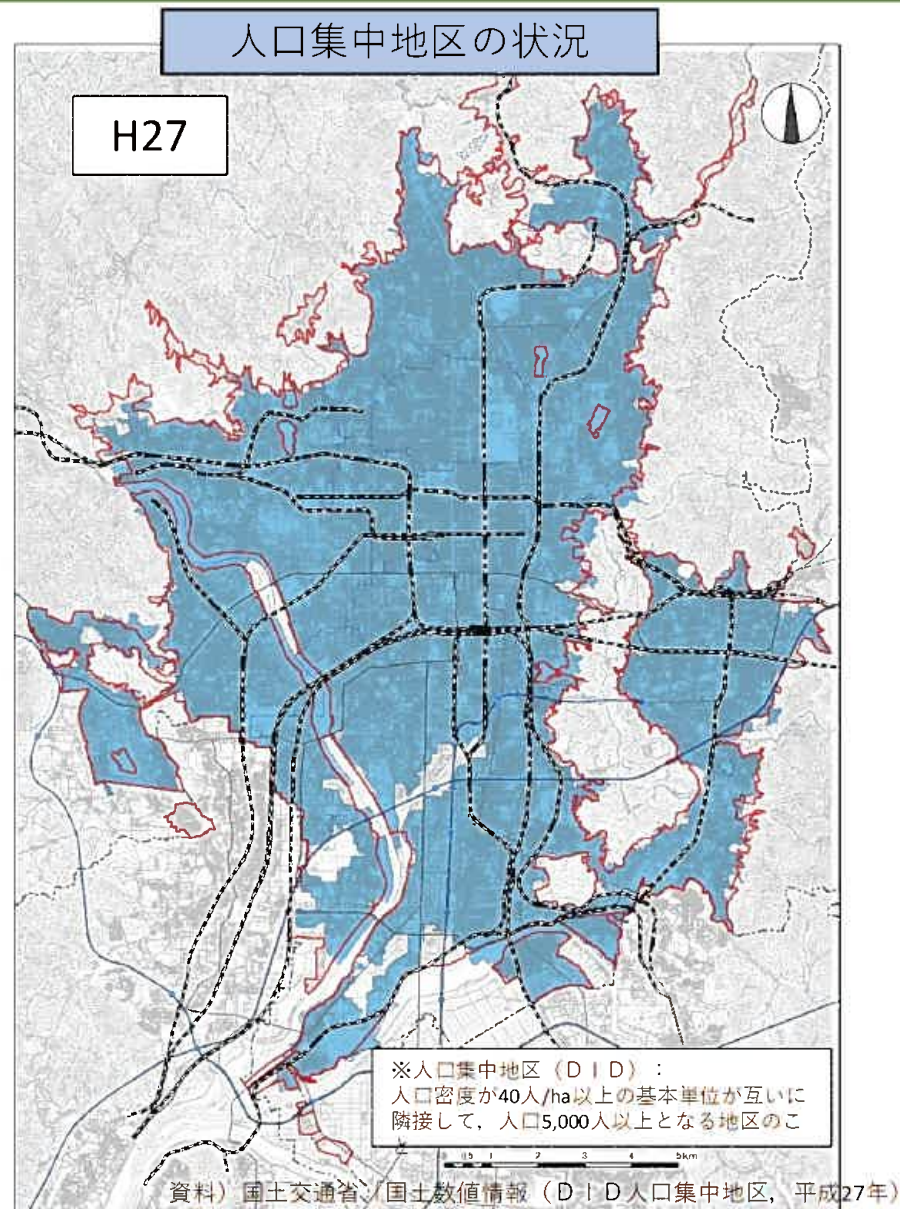
【定住人口】行政区別の人口の推移(S30～H27)

ニュータウン開発が行われた西京，伏見区では，人口が急増。一方，上京，中京，東山，下京区は，昭和30年当時の半数程度の人口となっている。

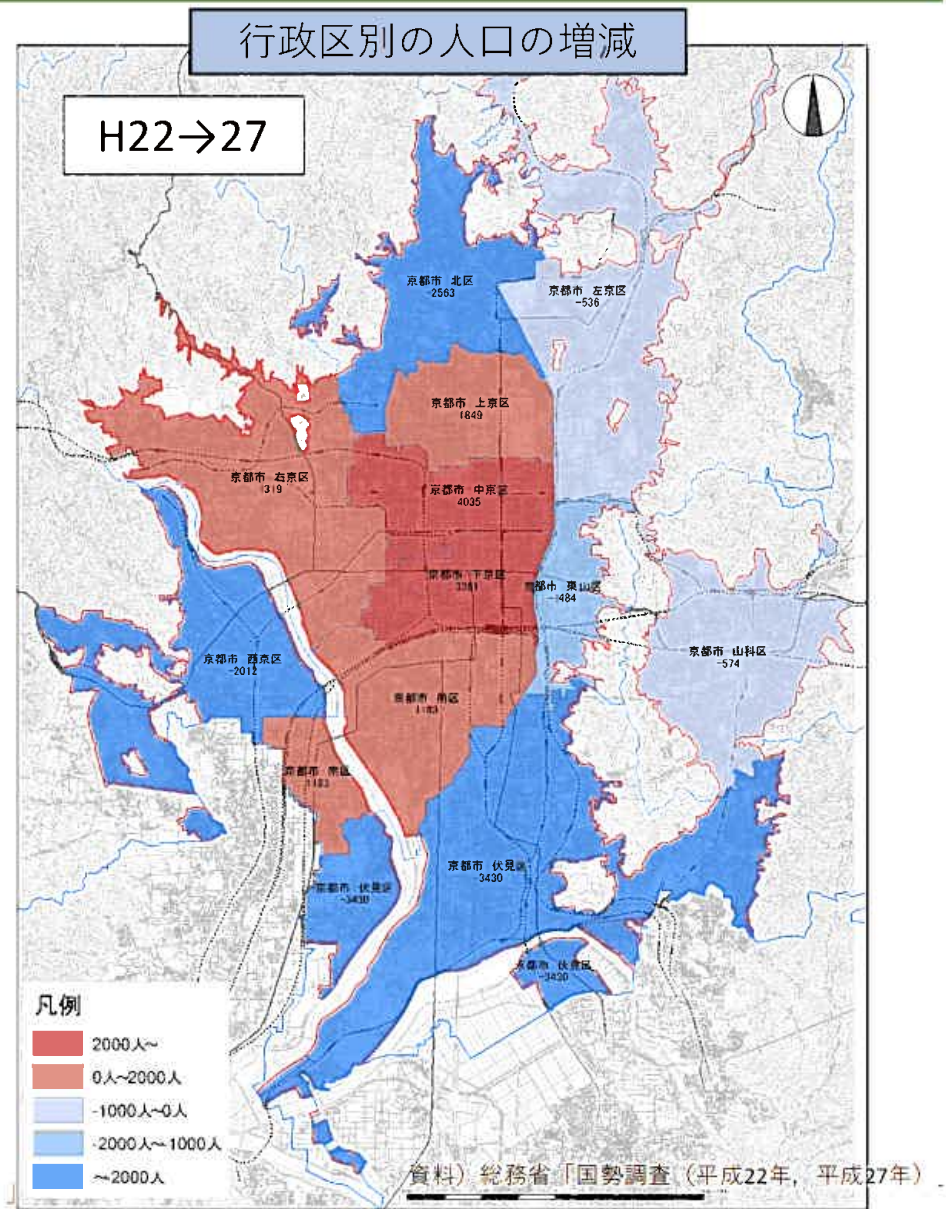


※東山，山科，右京，西京区の昭和50年までの数値は，分区当時の区域内の国勢統計区の値を掲載
 右京区の平成17年からの数値は，京北地域を含んだ値を掲載

【定住人口】人口集中地区，行政区別の人口増減(H22→27)



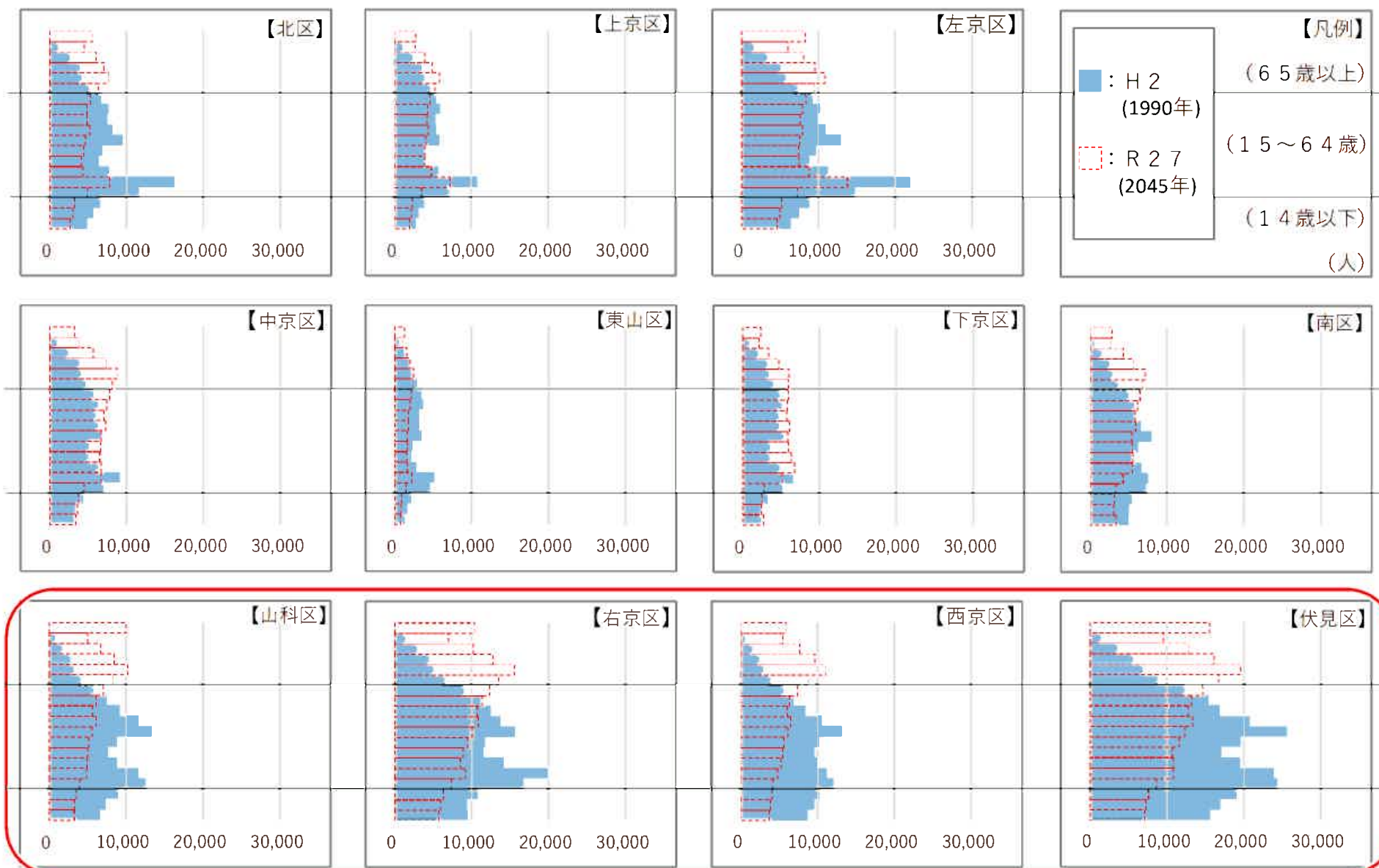
人口集中地区は，市街化区域とほぼ同じ
人口密度も約98人/haと高い



市内中心部では人口が増加
周辺部では減少

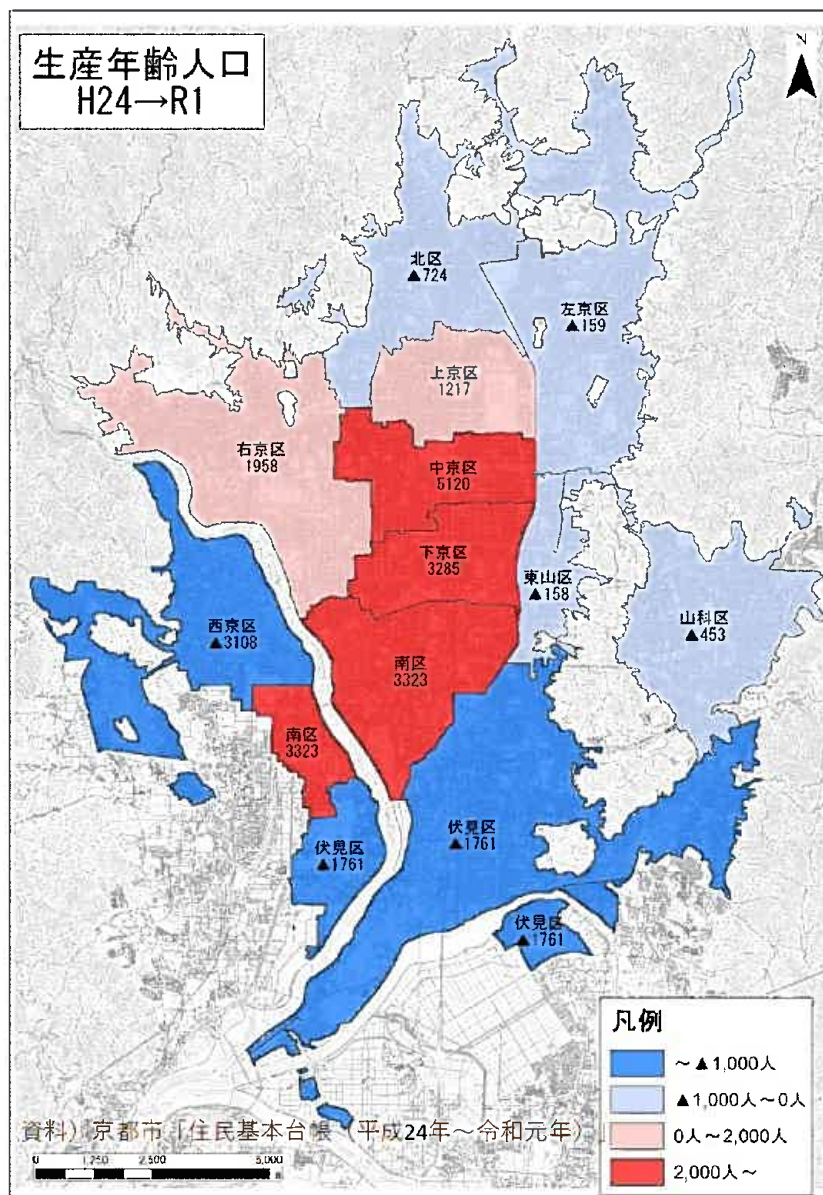
【定住人口】人口推移と推計《人口ピラミッド・行政区別》(H2→R27)

○周辺部の人口減少，少子高齢化が著しく進展すると推計される。

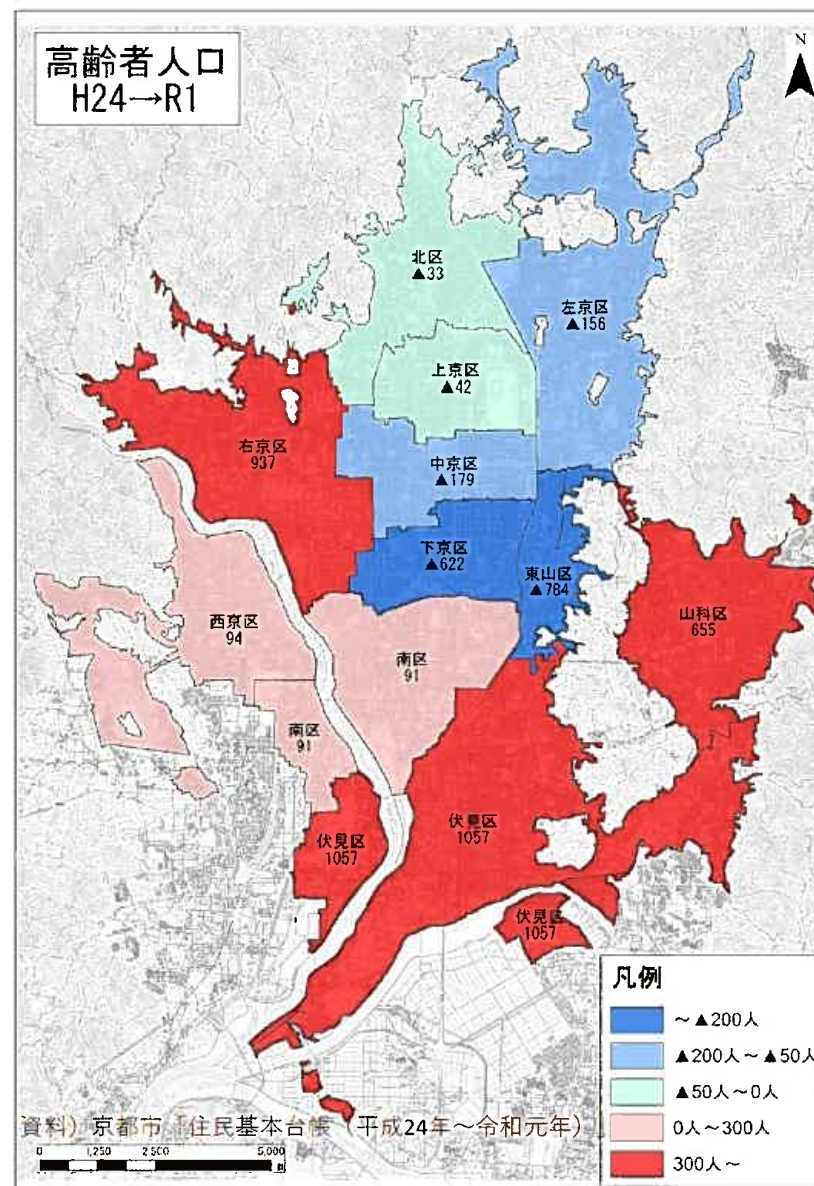


資料) 総務省「国勢調査(平成2年)」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和27年)」

【定住人口】行政区別の社会動態の推移(H24→R1)



市内中心部では生産年齢人口が転入超過
周辺部では転出超過

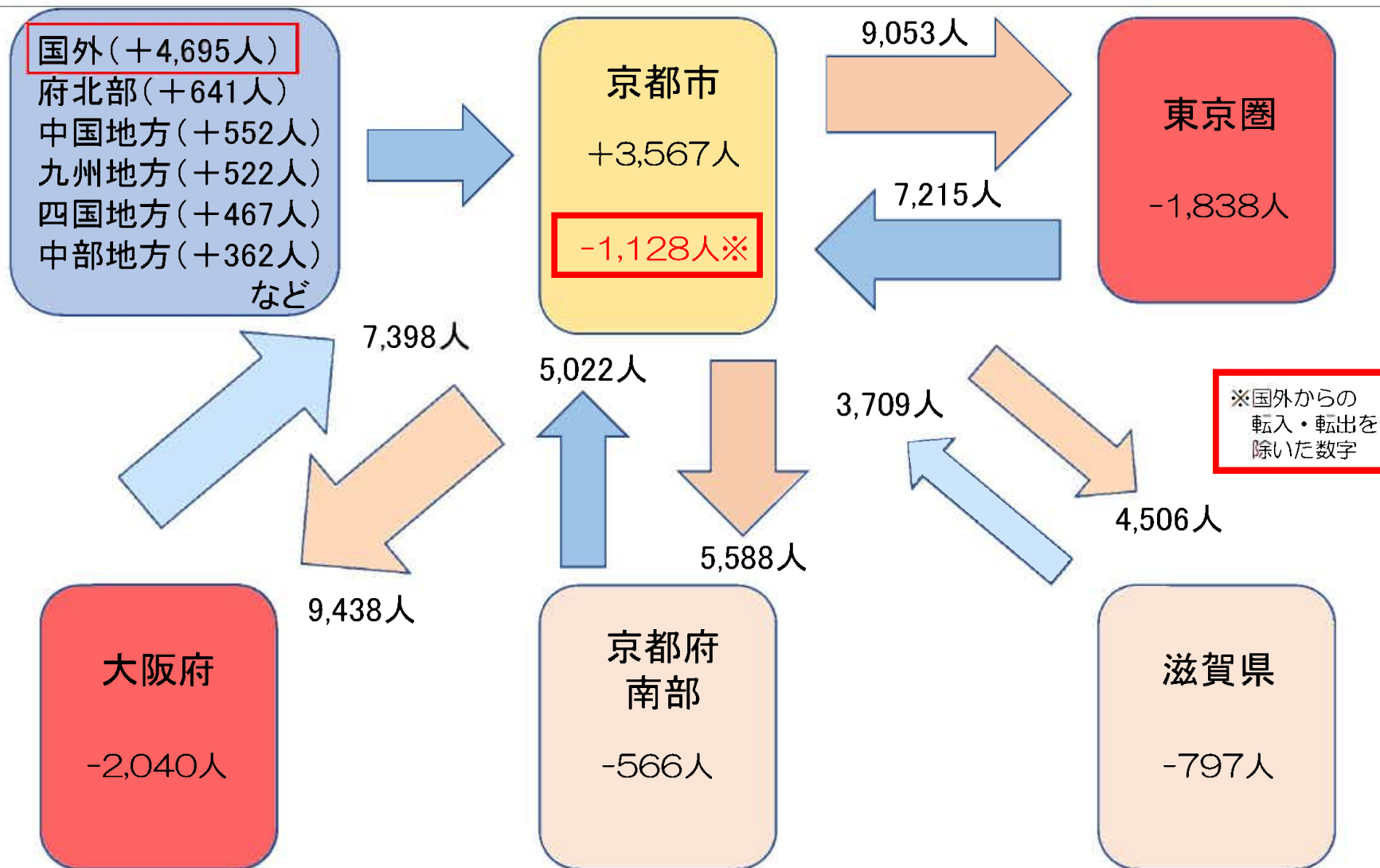


高齢者人口は周辺部で転入超過
中心部では転出超過

【定住人口】社会動態(東京都, 近隣市町への転出超過)

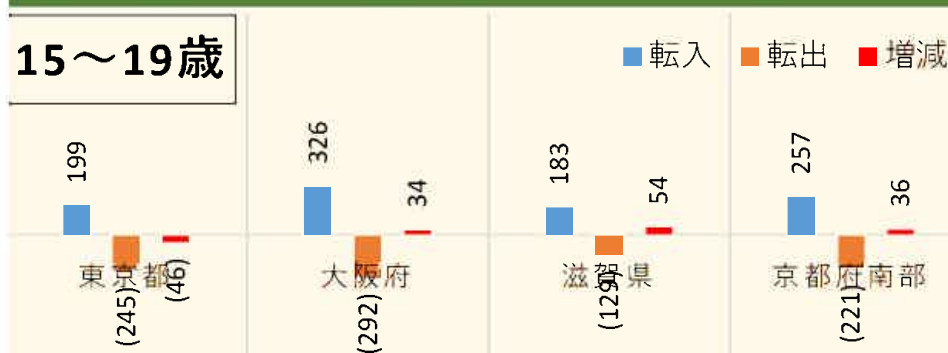
【本市と他都市との転入・転出の状況(令和元年)】

本市全体では**転入**超過。東京都, 大阪府, 府南部, 滋賀県に対しては**転出**超過
ただし, 国外からの転入・転出を除くと, 転出が超過



【定住人口】社会動態(就職, 結婚・子育て世代の転出超過)

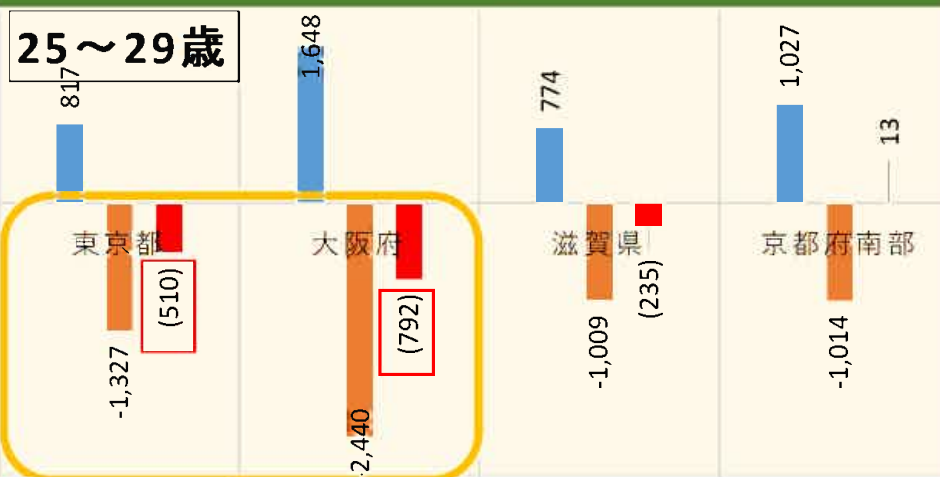
15～19歳



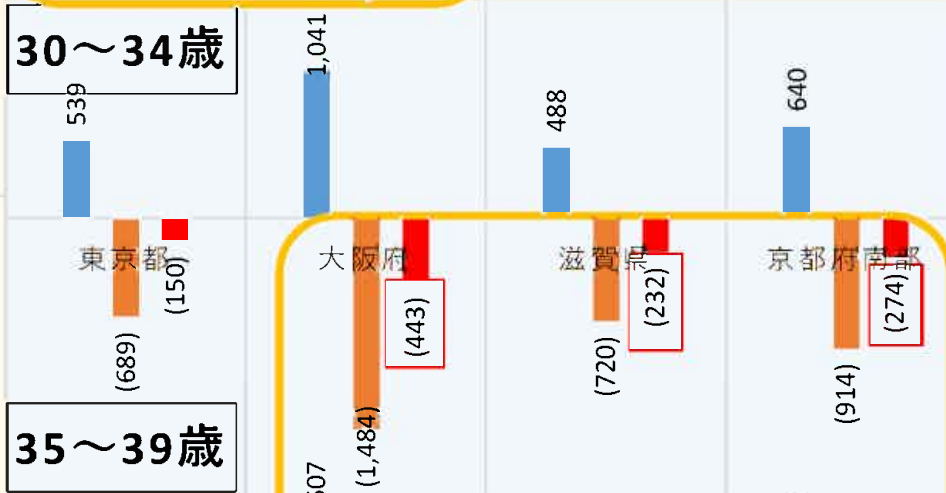
20～24歳



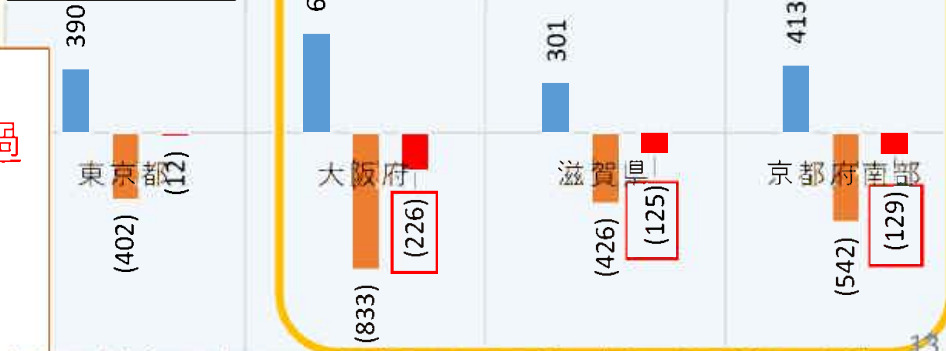
25～29歳



30～34歳



35～39歳



20歳代

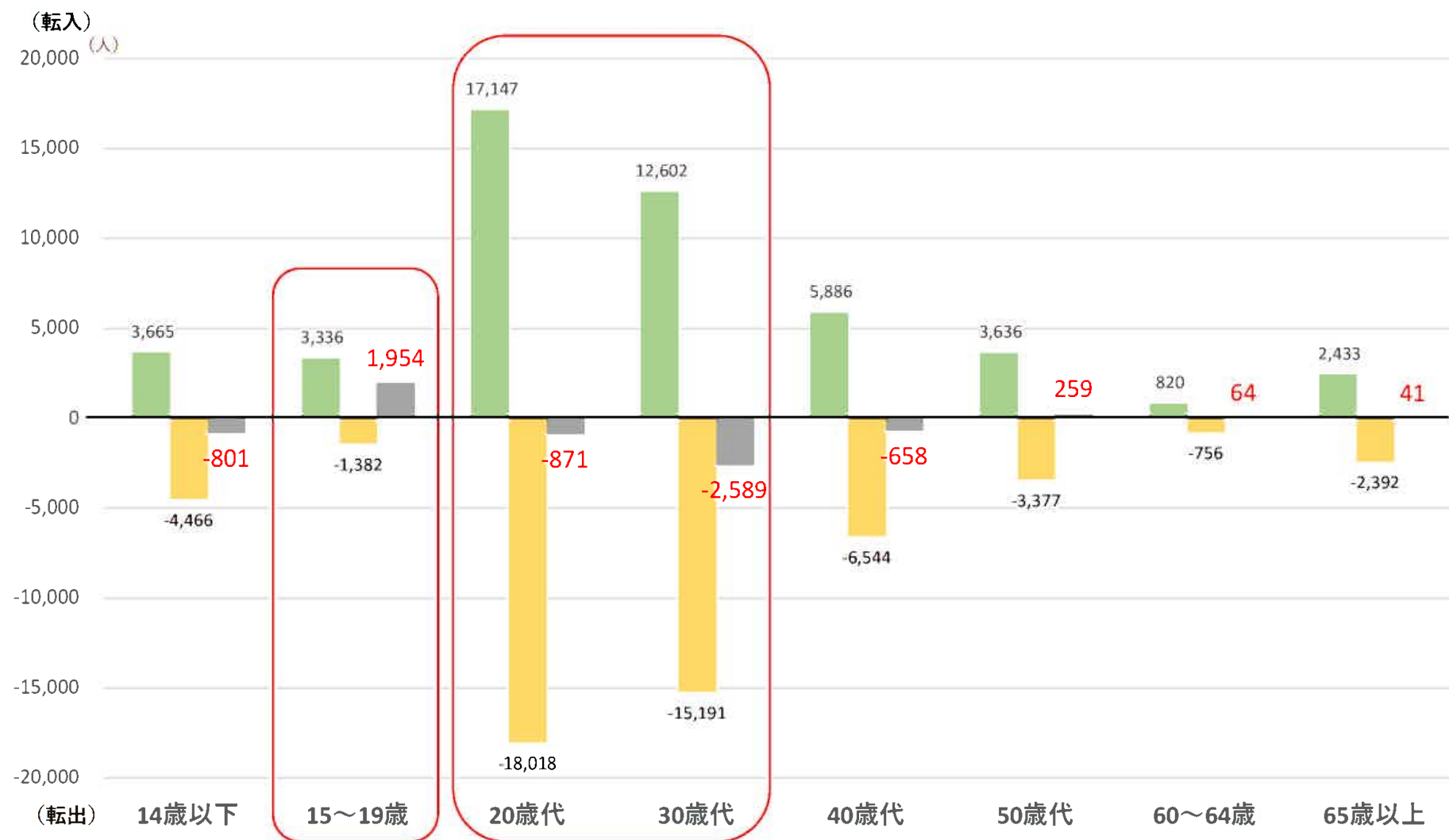
就職時などに、東京都、大阪府へ転出超過

30歳代

子育て, 住宅購入時などに、
大阪府, 滋賀県, 京都府南部へ転出超過

【定住人口】社会動態《年代別》(R1)

- 大学入学期にあたる，15～19歳が転入している。
- 就職・子育て・住宅購入期にあたる，20歳代・30歳代が転出している。



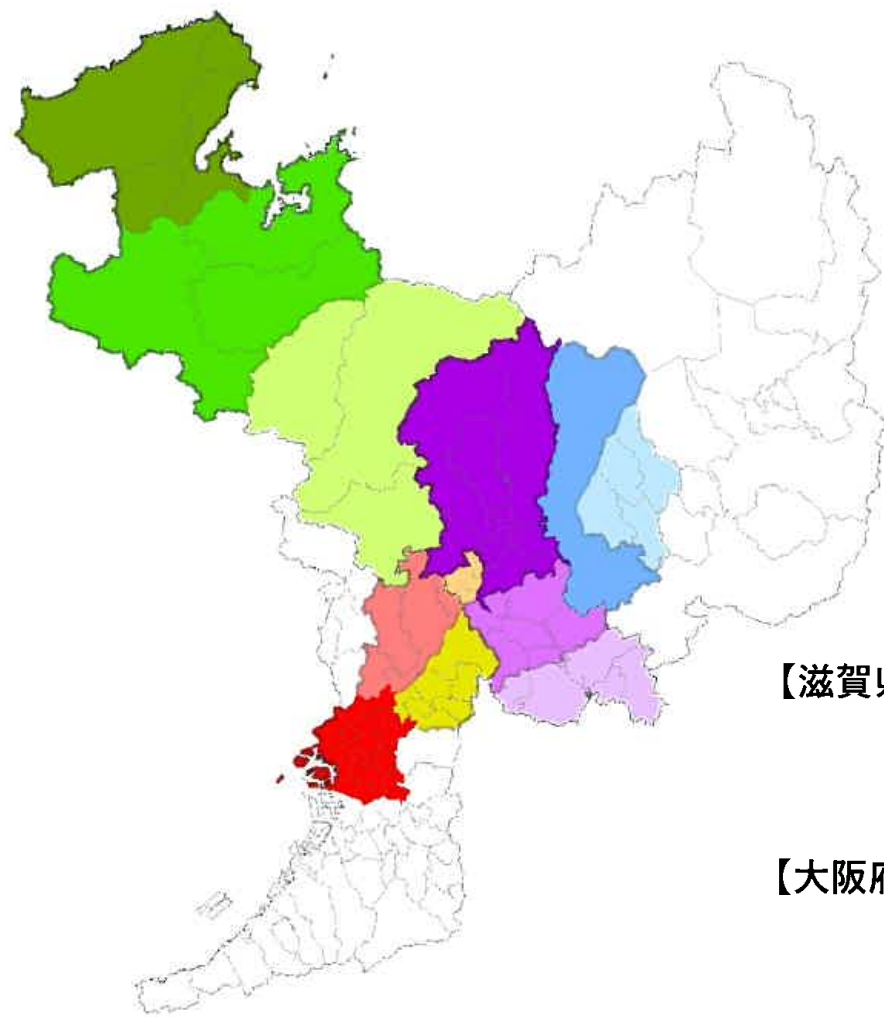
※日本人のみ 市内移動を除く。

■ 転入 ■ 転出 ■ 増減

資料) 京都市「住民基本台帳(令和元年)」

※前年10月から当年9月末の年計

【定住人口】社会動態《転入・転出先エリア図（凡例）》



【京都府】 京都市

乙訓地域：

向日市，長岡京市，乙訓郡（大山崎町）

南山城地域：

宇治市，城陽市，八幡市，京田辺市，
久世郡（久御山町），綴喜郡（井手町，宇治田原町）

相楽地域：

木津川市，相楽郡（笠置町，和束町，精華町，南山城村）

南丹地域：

亀岡市，南丹市，船井郡（京丹波町）

中丹地域：

福知山市，舞鶴市，綾部市

丹後地域：

宮津市，京丹後市，与謝郡（伊根町，与謝野町）

【滋賀県】 大津市

湖南地域：

草津市，守山市，栗東市，野洲市

【大阪府】 大阪市

三島地域：

吹田市，高槻市，茨木市，摂津市，島本町

北河内地域：

守口市，枚方市，寝屋川市，大東市，門真市，
四條畷市，交野市

【定住人口】社会動態《年代別(15～19歳)・男女別》(R1)

○大学入学を機に、様々な都道府県から転入している。

【男性】

	転入	転出
1位	大阪府(128)	東京都(97)
2位	兵庫県(110)	大阪府(95)
3位	愛知県(90)	南山城地域(74)
4位	南山城地域(78)	滋賀県(55)
5位	滋賀県(78)※同位	愛知県(31)
6位	東京都(72)	中丹地域(29)
7位	福岡県(65)	兵庫県(27)
8位	北海道(58)	南丹地域(22)
9位	広島県(54)	乙訓地域(21)
10位	静岡県(53)	広島県(16)

【女性】

	転入	転出
1位	大阪府(129)	大阪府(115)
2位	南山城地域(97)	南山城地域(72)
3位	滋賀県(89)	東京都(62)
4位	静岡県(68)	滋賀県(48)
5位	愛知県(68) ※同位	国外(33)
6位	兵庫県(63)	乙訓地域(29)
7位	東京都(53)	兵庫県(27)
8位	福岡県(52)	南丹地域(23)
9位	南丹地域(40)	神奈川県(19)
10位	中丹地域(40)※同位	千葉県(14)
	北海道(40) ※同位	

※日本人のみ 市内移動を除く。

※ () 内は、人数を示す。

資料) 京都市「住民基本台帳(令和元年)」

※前年10月から当年9月末の年計

【定住人口】社会動態《年代別(20～29歳)・男女別》(R1)

○就職を機に、東京都・大阪府等に転出している。

【男性】

	転入	転出
1位	大阪府(1360)	大阪府(1789)
2位	滋賀県(700)	東京都(1303)
3位	兵庫県(644)	滋賀県(723)
4位	東京都(626)	兵庫県(540)
5位	南山城地域(498)	愛知県(462)
6位	愛知県(354)	南山城地域(430)
7位	福岡県(282)	神奈川県(416)
8位	神奈川県(253)	乙訓地域(260)
9位	乙訓地域(210)	千葉県(231)
10位	奈良県(207)	福岡県(224)

【女性】

	転入	転出
1位	大阪府(1380)	大阪府(2003)
2位	滋賀県(762)	東京都(1176)
3位	兵庫県(718)	滋賀県(760)
4位	東京都(547)	兵庫県(556)
5位	南山城地域(541)	南山城地域(416)
6位	愛知県(287)	愛知県(373)
7位	南丹地域(255)	国外(309)
8位	奈良県(253)	神奈川県(302)
9位	乙訓地域(232)	乙訓地域(289)
10位	福岡県(221)	千葉県(207)

※日本人のみ 市内移動を除く。

※ () 内は、人数を示す。

資料) 京都市「住民基本台帳(令和元年)」

※前年10月から当年9月末の年計

【定住人口】主な私立大学の就職地域の比率(R1)

○東京圏・大阪府に就職している比率が高い。

大学名	就職先の都道府県別の比率						
	京都府	東京圏	愛知県	大阪府	滋賀県	兵庫県	その他
同志社大学	7.7%	50.0%	4.1%	20.7%	1.1%	3.6%	12.8%
立命館大学	9.6%	45.4%	5.0%	18.7%	2.4%	2.5%	16.5%
京都外国語短期大学	14.0%	39.5%	0.0%	25.6%	0.0%	11.6%	9.3%
同志社女子大学	14.6%	23.9%	2.5%	36.0%	3.1%	5.4%	14.6%
京都外国語大学	14.9%	37.0%	3.4%	25.5%	1.4%	4.3%	13.5%
龍谷大学	17.5%	31.5%	3.0%	25.4%	5.3%	3.5%	13.8%
京都産業大学	17.7%	33.1%	3.3%	22.7%	3.2%	4.7%	15.3%
京都ノートルダム女子大学	24.4%	29.5%	4.1%	20.7%	9.7%	1.4%	10.1%
京都橘大学	24.9%	15.5%	2.2%	19.4%	18.6%	4.0%	15.5%
京都華頂大学	27.8%	18.6%	2.1%	17.5%	17.5%	2.1%	14.4%
佛教大学	29.2%	18.5%	2.2%	23.7%	8.6%	4.7%	13.0%
京都光華女子大学短期大学部	31.5%	20.2%	3.4%	13.5%	14.6%	5.6%	11.2%
京都光華女子大学	33.1%	16.5%	1.7%	25.3%	11.3%	2.5%	9.6%
池坊短期大学	33.3%	27.6%	0.6%	16.7%	12.2%	2.6%	7.1%
龍谷大学短期大学部	42.9%	3.8%	0.0%	23.7%	12.2%	2.6%	14.7%
大谷大学	43.6%	7.0%	1.0%	21.5%	9.2%	2.8%	14.9%
華頂短期大学	45.1%	2.8%	2.1%	14.8%	29.6%	0.7%	4.9%
【全体】	15.3%	36.7%	3.6%	22.2%	4.3%	3.5%	14.3%

※東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

※令和2年5月1日現在の就職先所在地（都道府県）別

資料）独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学ポートレート」
の公表情報を基に本市作成

【定住人口】社会動態《年代別(30～39歳)・男女別》(R1)

○大阪府・東京都・滋賀県・京都府（南山城・乙訓）等に転出している。

【男性】

	転入	転出
1位	大阪府(750)	大阪府(1121)
2位	東京都(425)	滋賀県(577)
3位	滋賀県(390)	東京都(494)
4位	南山城地域(281)	南山城地域(370)
5位	兵庫県(261)	兵庫県(314)
6位	国外(236)	乙訓地域(302)
7位	乙訓地域(179)	国外(266)
8位	愛知県(177)	神奈川県(154)
9位	神奈川県(146)	愛知県(146)
10位	南丹地域(125)	南丹地域(103)

【女性】

	転入	転出
1位	大阪府(724)	大阪府(991)
2位	東京都(410)	滋賀県(517)
3位	滋賀県(354)	東京都(453)
4位	国外(311)	国外(370)
5位	南山城地域(308)	南山城地域(310)
6位	兵庫県(300)	兵庫県(310)
7位	乙訓地域(151)	乙訓地域(268)
8位	愛知県(138)	神奈川県(155)
9位	神奈川県(131)	愛知県(144)
10位	南丹地域(118)	南丹地域(98)

※日本人のみ 市内移動を除く。

※（ ）内は、人数を示す。

資料)京都市「住民基本台帳(令和元年)」

※前年10月から当年9月末の年計

【定住人口】社会動態《年代別(30～39歳)・男女別・区別・転出》(R1)

- 北部，都心部においては，大阪府・東京都に転出している。
- 周辺部においては，滋賀県・京都府(南山城・乙訓)等，近接している地域への転出が目立つ。

【転出】	男 性			女 性		
	1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位
北 区	大阪府(45)	東京都(36)	滋賀県(31)	大阪府(55)	東京都(35)	国外(33)
上京区	大阪府(52)	東京都(40)	滋賀県(20)	大阪府(50)	東京都(39)	国外(25)
左京区	大阪府(96)	東京都(54)	滋賀県(54)	大阪府(80)	国外(65)	東京都(54)
中京区	大阪府(99)	東京都(88)	滋賀県(42)	大阪府(103)	東京都(77)	滋賀県(40)
東山区	大阪府(29)	滋賀県(14)	東京都(11)	大阪府(29)	東京都(17)	兵庫県(10)
下京区	大阪府(129)	東京都(72)	滋賀県(53)	大阪府(122)	東京都(71)	滋賀県(62)
南 区	大阪府(112)	滋賀県(79)	乙訓地域(57)	大阪府(86)	滋賀県(58)	乙訓地域(55)
山科区	滋賀県(106)	大阪府(74)	南山城地域(34)	滋賀県(94)	大阪府(80)	南山城地域(39)
右京区	大阪府(133)	滋賀県(63)	乙訓地域(31)	大阪府(116)	滋賀県(54)	国外(51)
西京区	大阪府(127)	乙訓地域(90)	兵庫県(35)	大阪府(108)	乙訓地域(72)	国外(46)
伏見区	大阪府(255)	南山城地域(171)	滋賀県(82)	大阪府(162)	南山城地域(153)	滋賀県(78)

※日本人のみ 市内移動を除く。
 ※ () 内は，人数を示す。

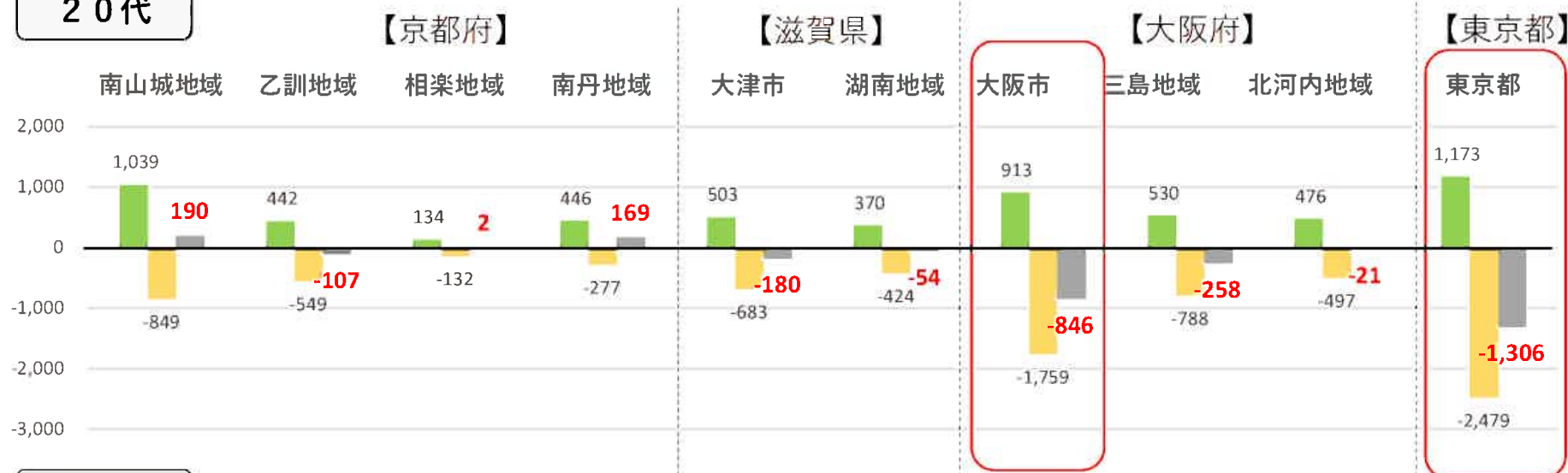
資料) 京都市「住民基本台帳（令和元年）」
 ※前年10月から当年9月末の年計

【定住人口】社会動態《20・30歳代・周辺市町別》(R1)

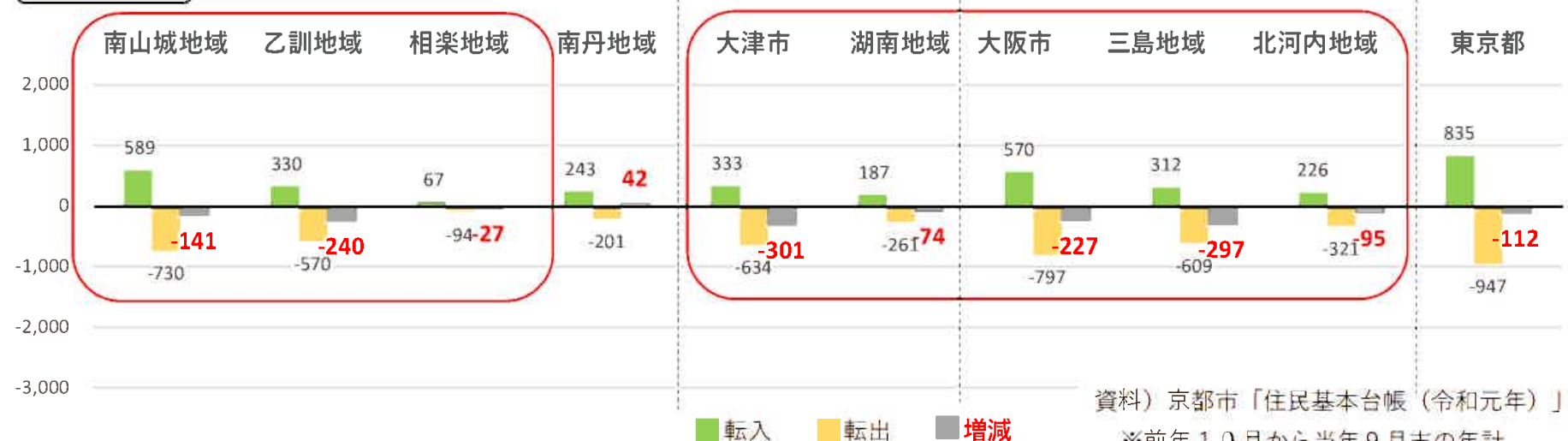
○ 20代は、東京都・大阪市へ大きく転出超過である。

○ 30代は、周辺市町へ全体的に転出超過である。

20代

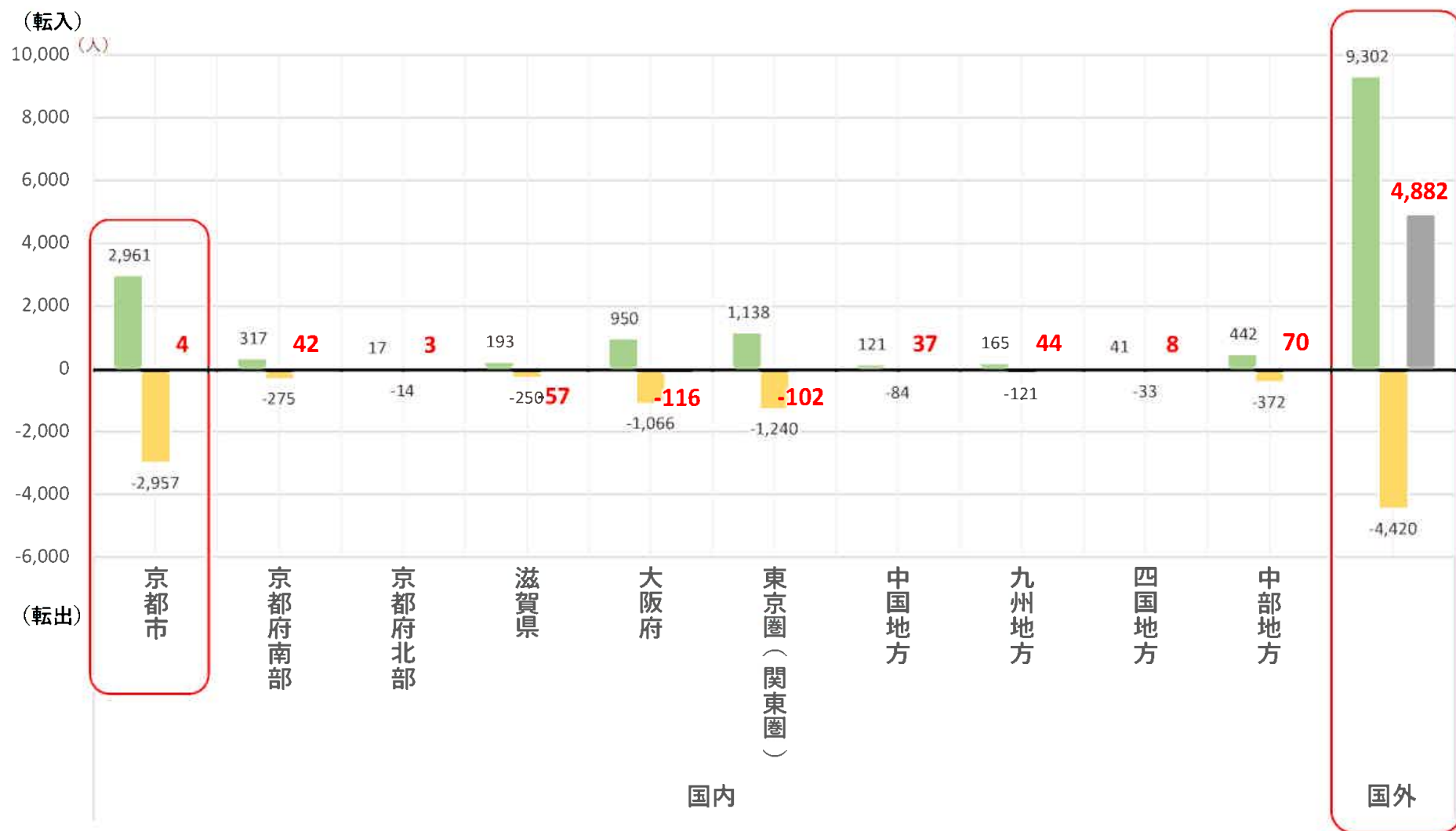


30代



【定住人口】社会動態《外国人》(R1)

- 国外からは転入超過である。
- 京都市内での転出入が多く、市内定住の傾向が見られる。

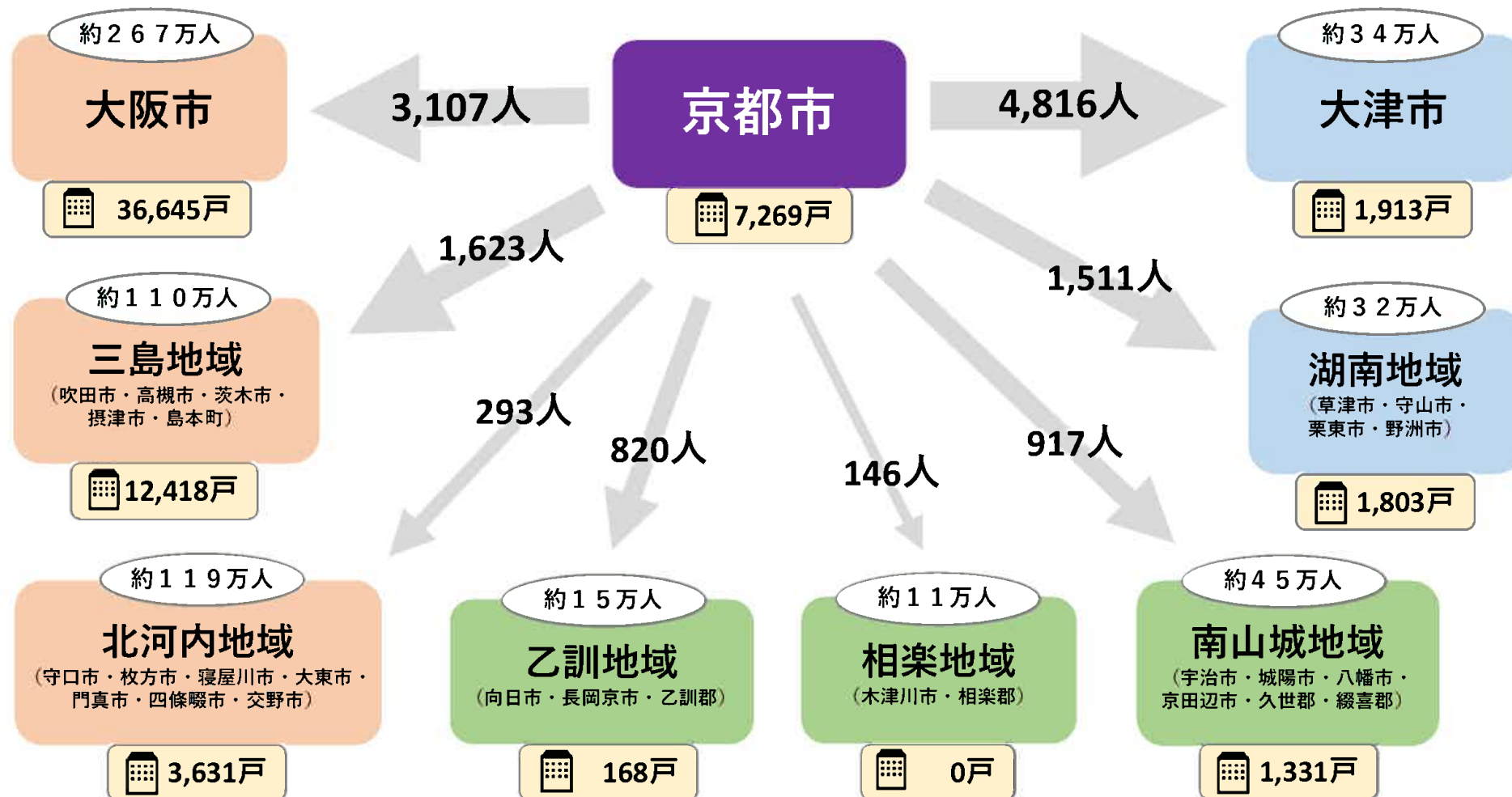


資料) 京都市「住民基本台帳(令和元年)」

※前年10月から当年9月末の年計

【定住人口】周辺市町への社会動態と住宅開発動向(H21～H25)

○マンション開発の旺盛な隣接地域等に対して、転出超過の傾向である。



【凡例】 ← : 転出超過 🏠 : 当該年度に供給されたマンション戸数

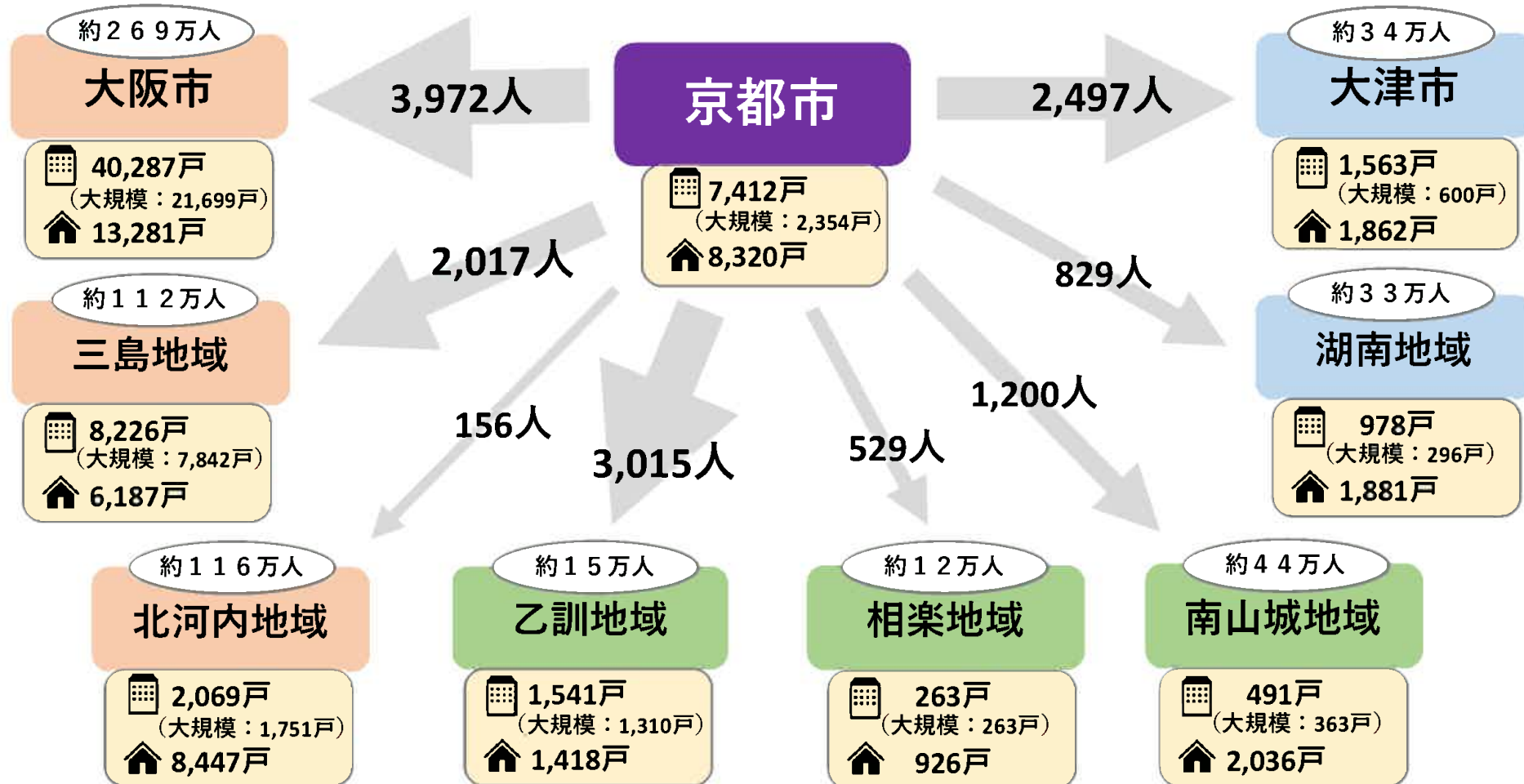
○ : 人口規模 (総務省「国勢調査」(平成22年))

※社会動態: 京都市「住民基本台帳(平成21～25年)※前年10月から当年9月末の年計」

※マンションの戸数: 不動産経済研究所「全国マンション市場動向(2009～2013年)」の発売戸数

【定住人口】周辺市町への社会動態と住宅開発動向(H26～H30)

○マンション開発の旺盛な隣接地域等に対して、転出超過の傾向である。



【凡例】 ← : 転出超過 🏢 : 当該年度に供給されたマンション戸数(大規模: 100戸以上のマンション)

○ : 人口規模 (総務省「国勢調査」(平成27年)) 🏠 : 当該年度に供給された分譲住宅(戸建)

※社会動態: 京都市「住民基本台帳(平成26～30年)※前年10月から当年9月末の年計」

※マンションの戸数: 不動産経済研究所「全国マンション市場動向(2014～2018年)」の発売戸数

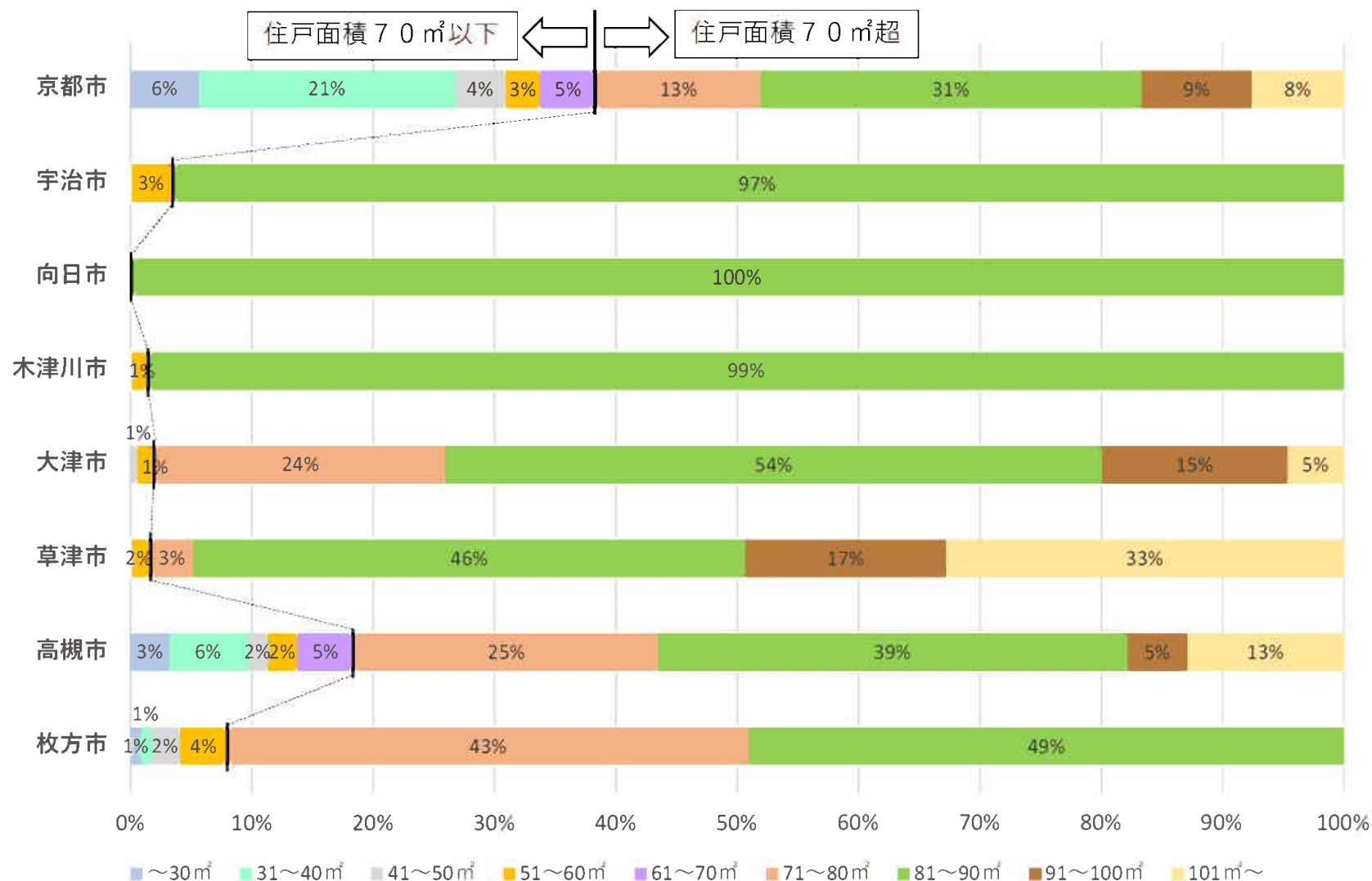
※大規模マンションの戸数: 住友不動産販売のサイト「マンションライブラリー」に掲載されたマンションから算出

※分譲住宅(戸建): 国土交通省「住宅着工統計」の利用関係が《分譲住宅》のうち、構造が《木造》であるもの(乙訓郡、相楽郡、久世郡、綴喜郡、島本町を除く。)

【住環境】マンションの住戸面積《周辺市比較》(H26～R1)

○京都市は、周辺市に比べて70㎡超の住戸の占める割合が低い。

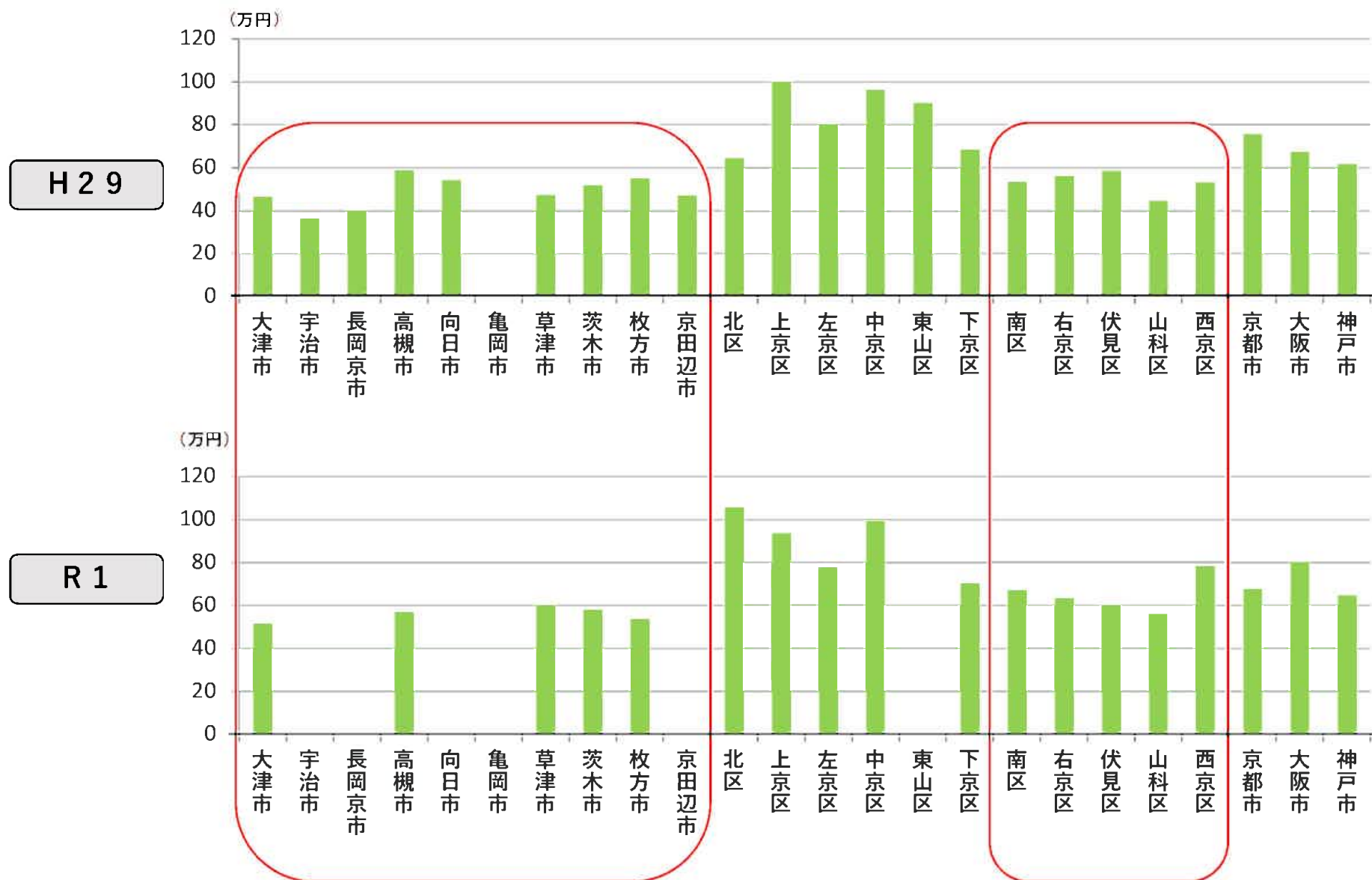
(平成26年～令和元年に建てられた分譲マンション戸数のうち、当該面積の住戸が占める割合)



資料) 国土交通省「住宅着工統計(平成26年～令和元年)」

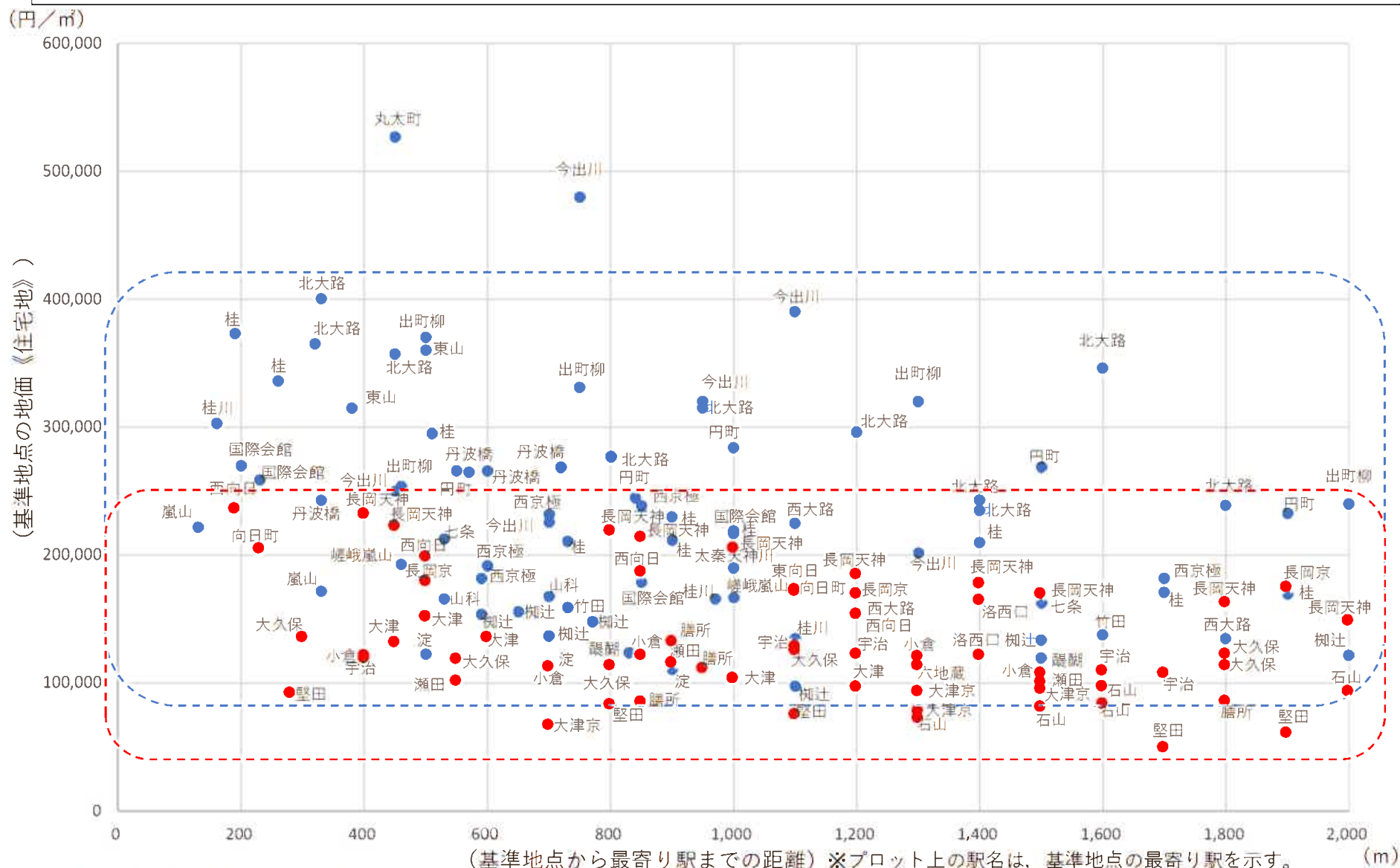
【住環境】マンションの平均価格(㎡単価)《周辺市比較》(H29→R1)

○京都市周辺部と周辺市町との価格差は目立たない。



【住環境】住宅地の地価(㎡単価)《周辺市比較》(H30)

○概ね京都市は100,000～400,000円／㎡，周辺市は50,000～250,000円／㎡に分布している。

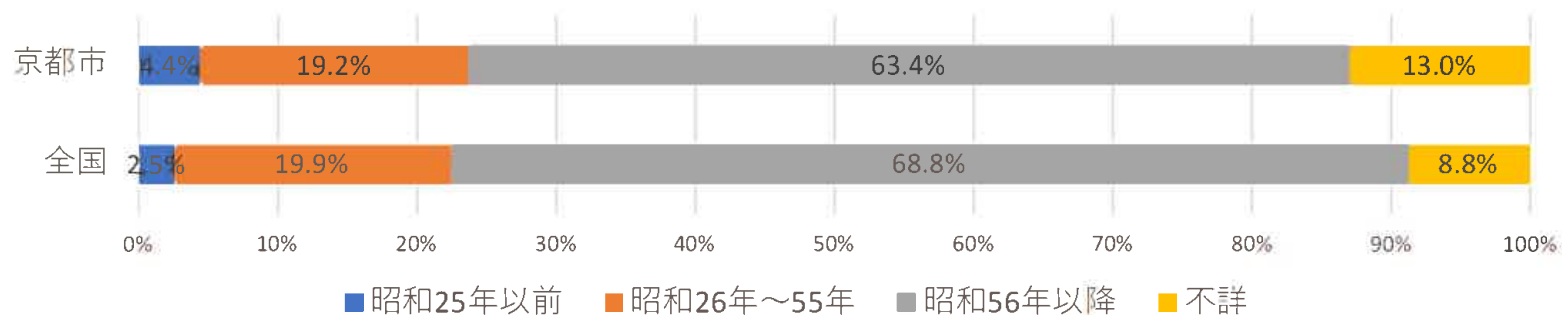
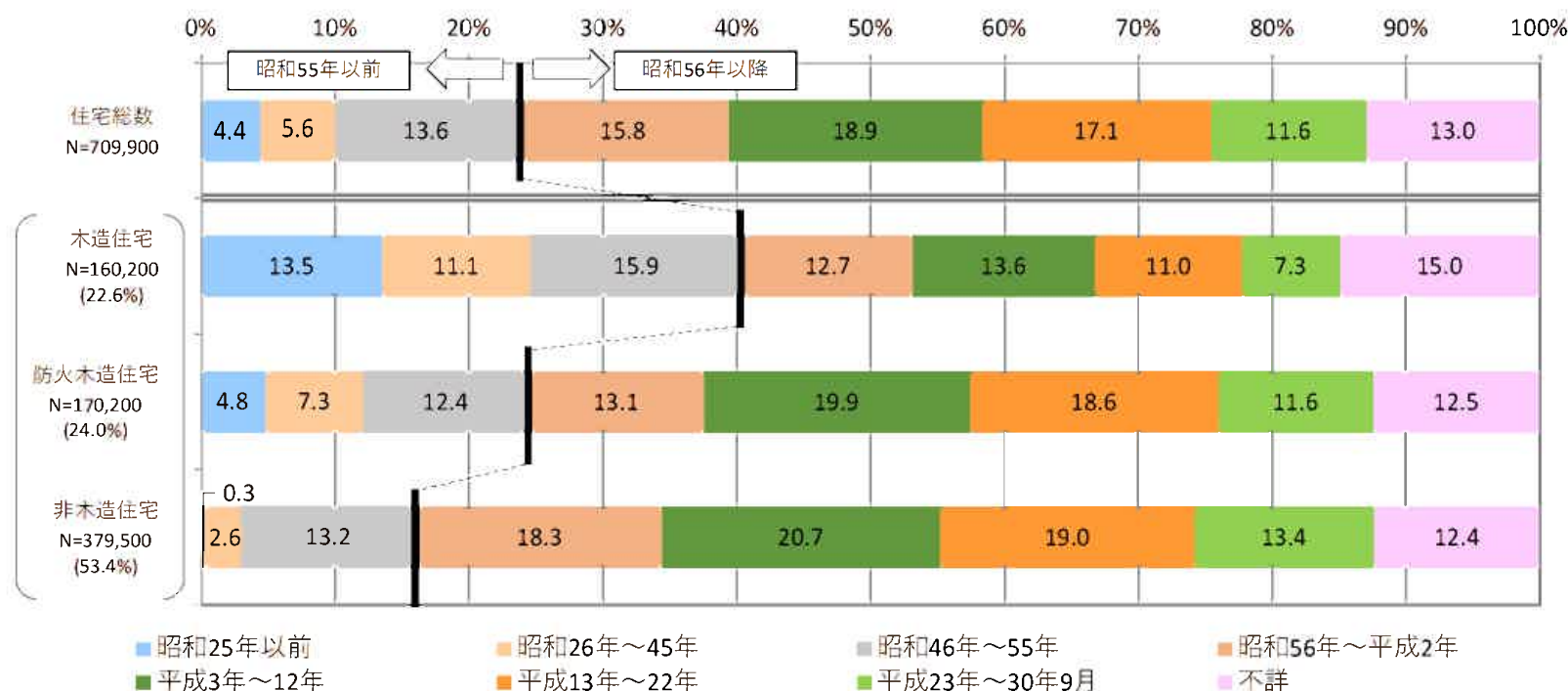


●：京都市（地域中核拠点） ●：周辺市（宇治市，向日市，長岡京市，大津市）※乗客数が概ね300万人／年以上の駅を抽出

資料）国土交通省「地価公示（平成30年）」

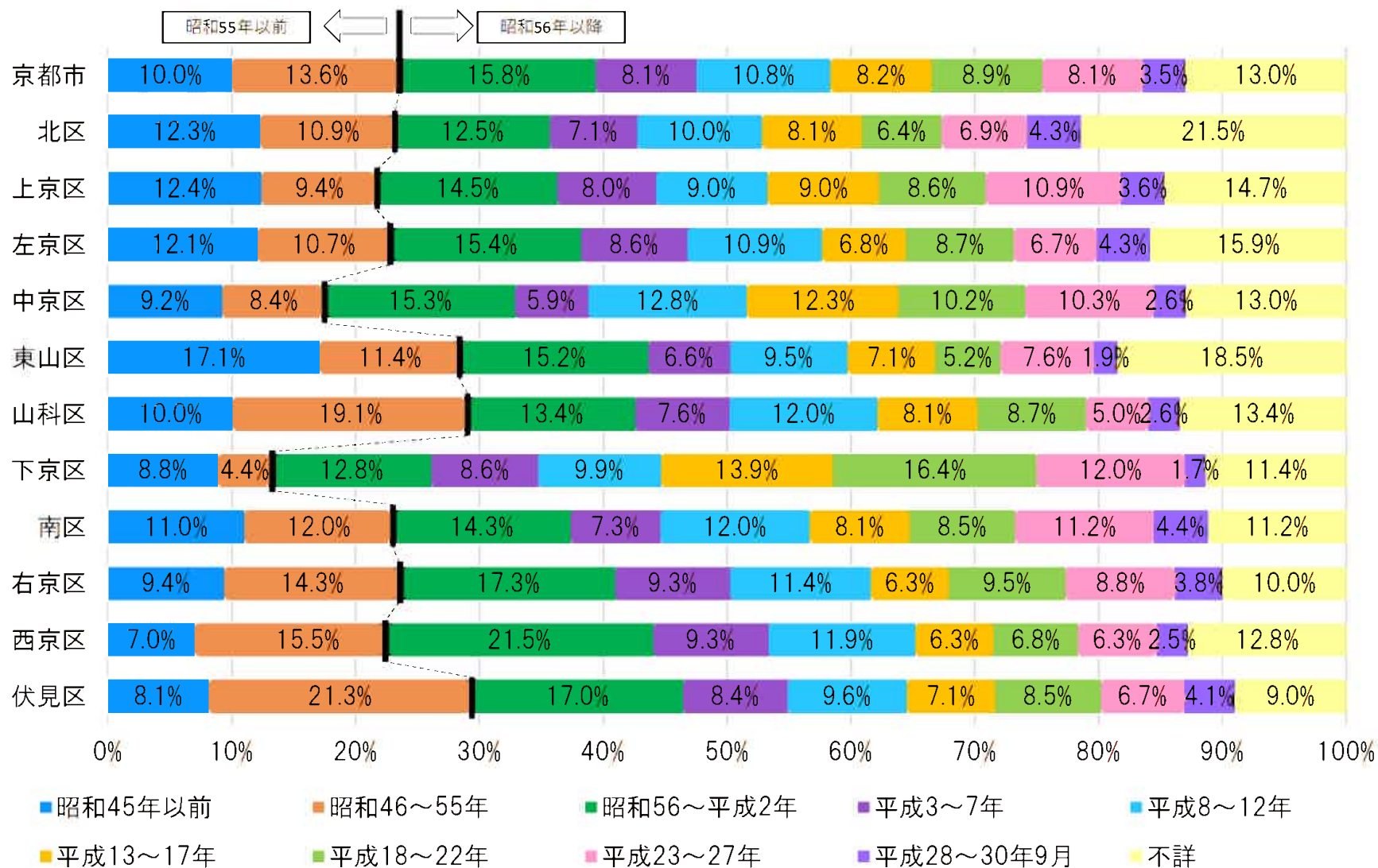
【住環境】 住宅建築の年代別状況

市内の住宅の約25%は耐震基準が古い昭和55年以前に建築されている。



【住環境】各行政区における住宅建築の年代別状況

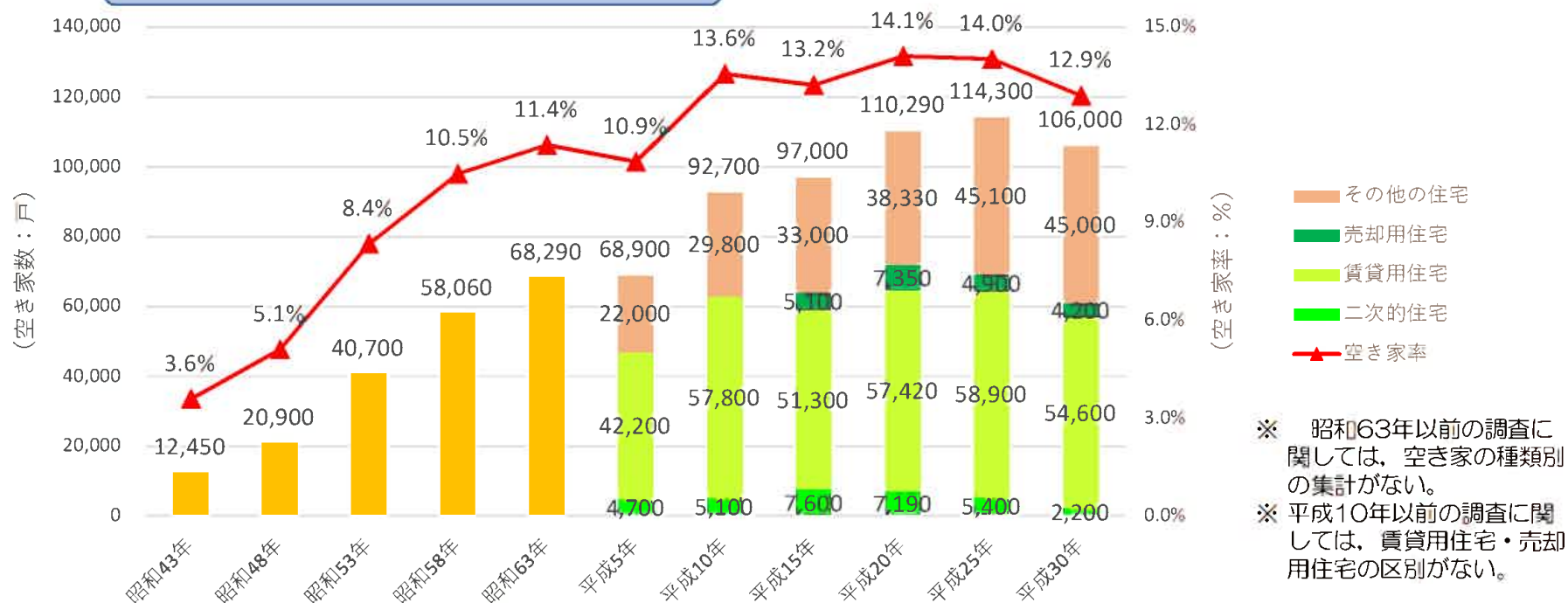
耐震基準が古い昭和55年以前に建築されている住宅割合は、伏見区、山科区、東山区の順で高い。



【住環境】 種類別の空き家数

空き家数は近年、11万件前後で推移。空き家の種類別では、本市は他政令市平均に比べ、市場に流通していない一戸建て等の割合が高い。

京都市の種類別の空き家数の推移



種類別の空き家数の政令市平均との比較

	空き家数	二次的住宅	賃貸用	売却用	その他の住宅（※）（空き家数に占める割合）		
					うち	一戸建て	長屋建て
					うち	一戸建て・長屋建ての割合	
京都市	106,000	2,200	54,600	4,200	45,000	42.5%	
政令市平均	89,600	1,200	56,600	3,900	27,900	31.1%	
					うち	13,500	1,500
						53.8%	

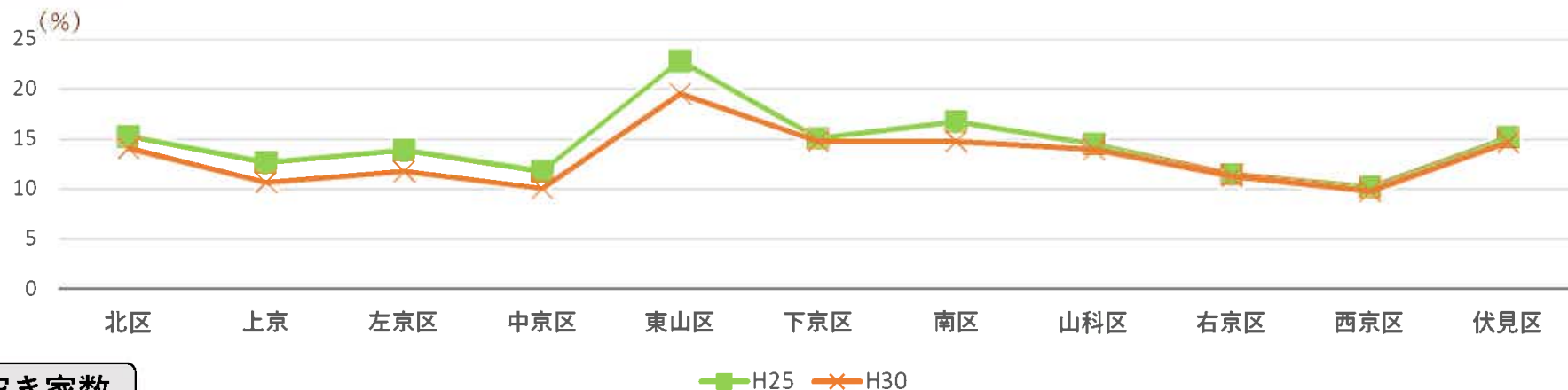
※ 二次的住宅（別荘など）、賃貸用、売却用以外の市場に流通していない空き家（平成30年住宅・土地統計調査）

資料）京都市「空き家等対策計画」

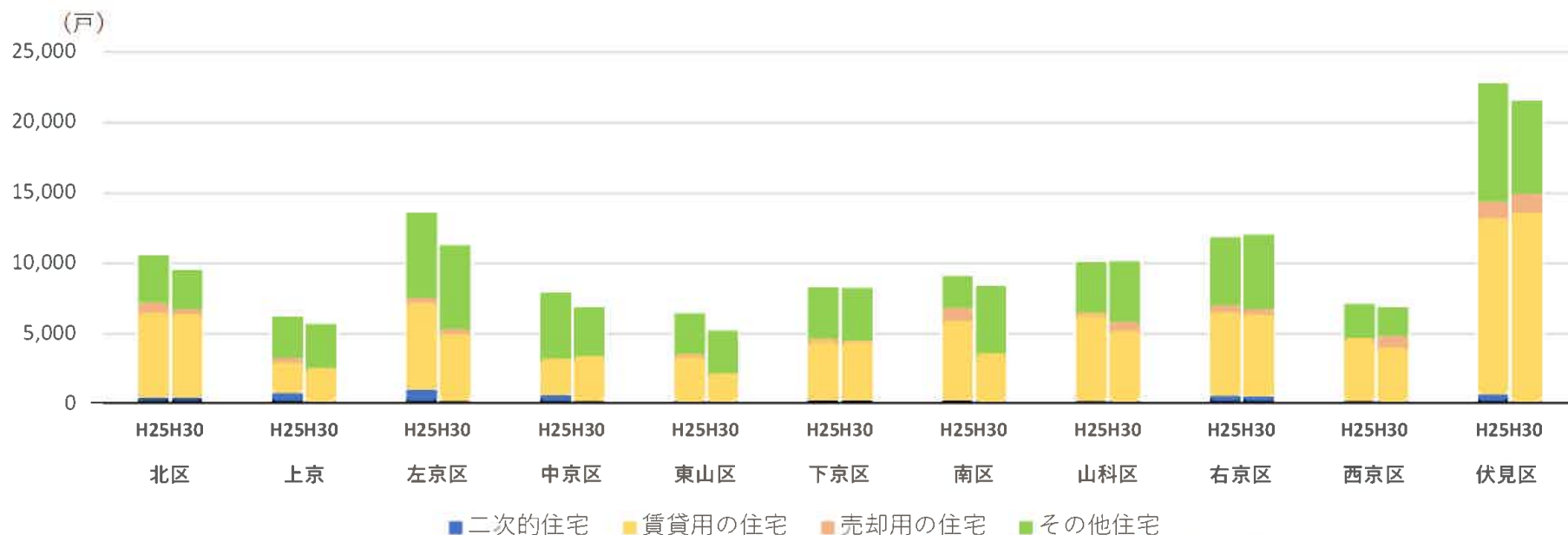
【住環境】空き家率と空き家数の推移《行政区別》(H25→H30)

○ほぼ全市的に、空き家率、空き家数とも減少傾向である。

空き家率



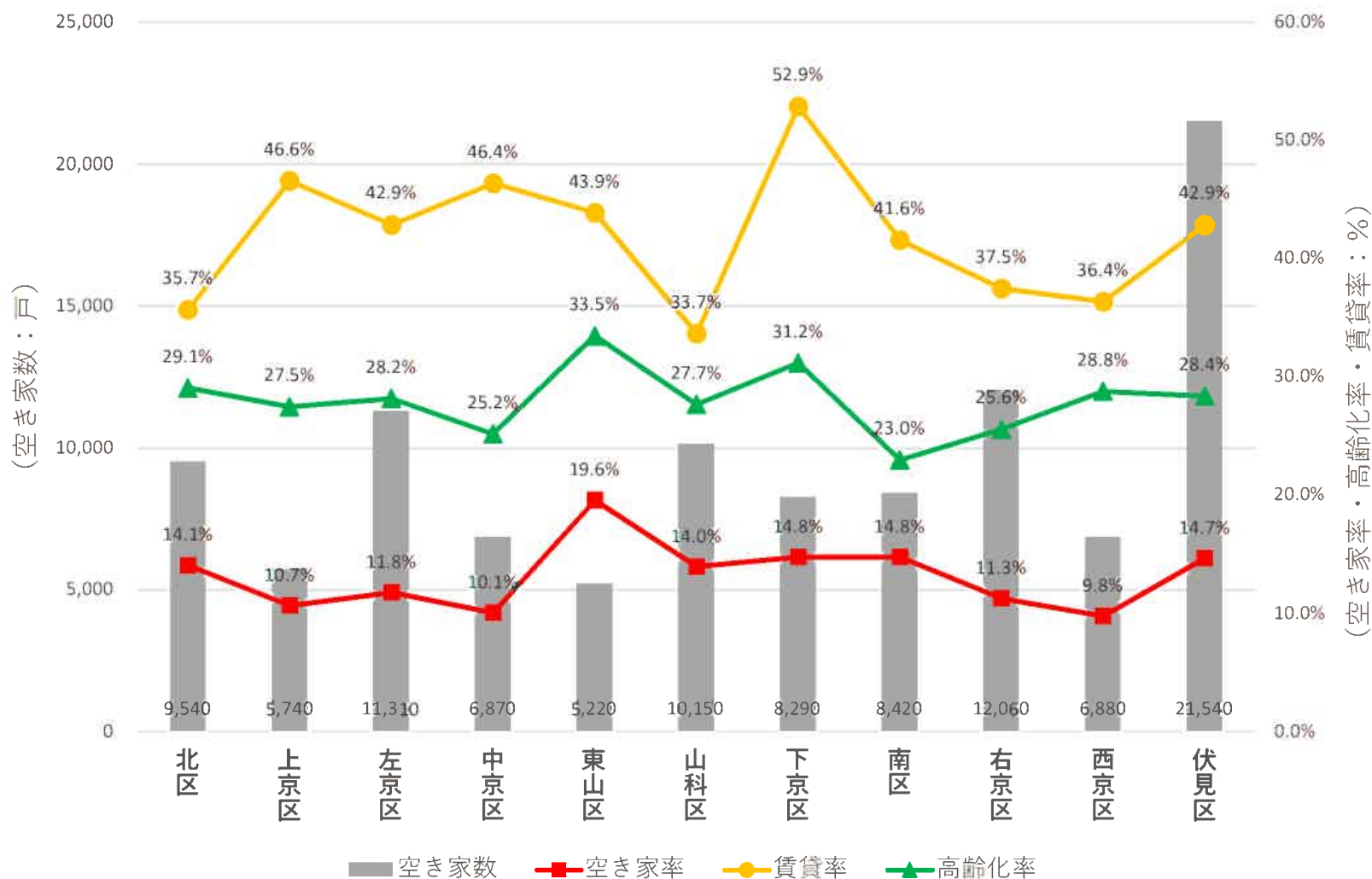
空き家数



資料) 総務省「住宅・土地統計調査(平成25年, 30年)」

【住環境】 空き家数, 空き家率, 賃貸率, 高齢化率《行政区別》(H30)

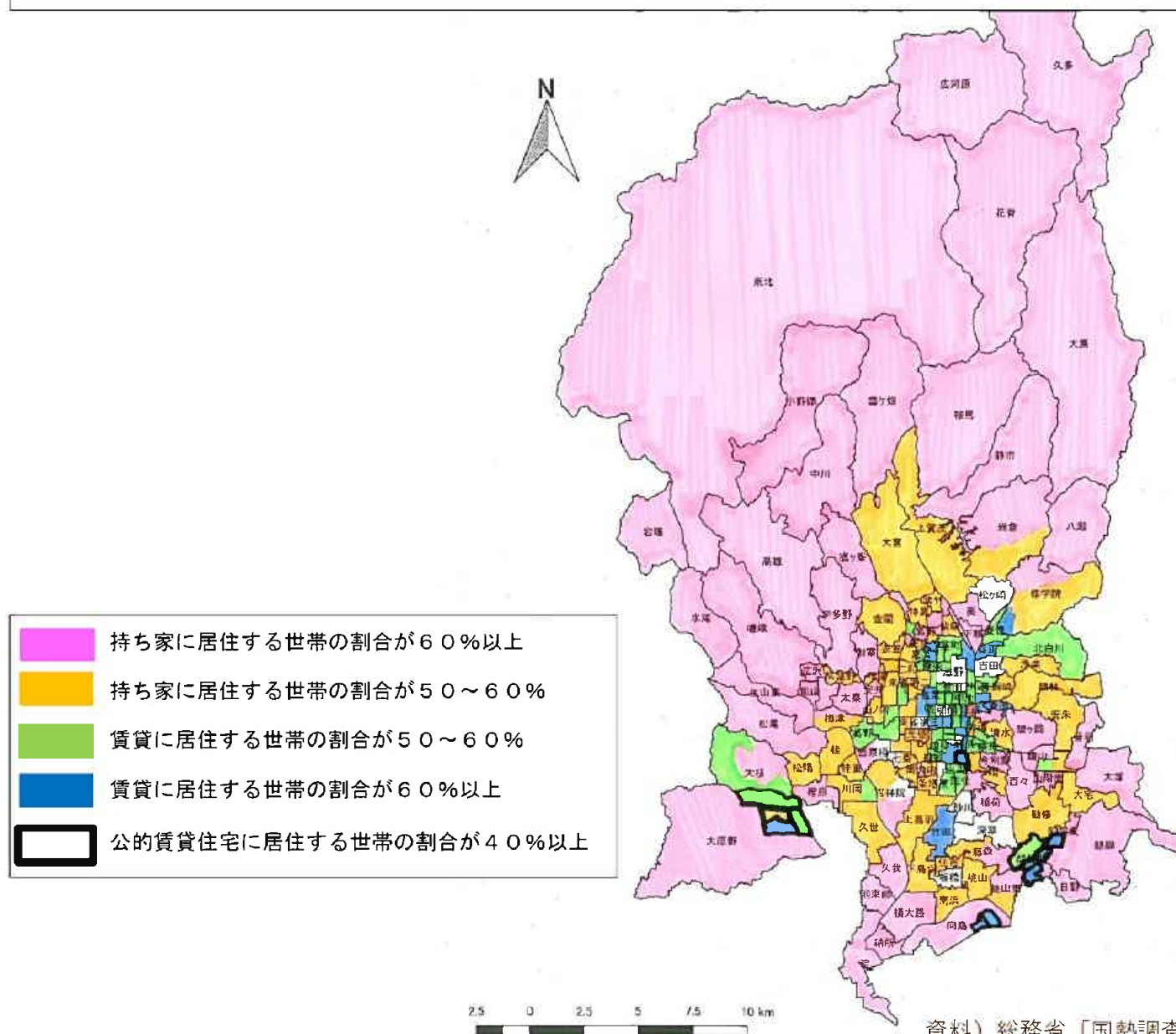
○空き家率は高齢化率との相関関係が高い。



資料) 空き家数, 空き家率及び賃貸率: 総務省「住宅・土地統計調査 (平成30年)」
 高齢化率: 総務省「国勢調査 (平成27年)」を基に推計

【住環境】持ち家・賃貸に居住する世帯の割合(H27)

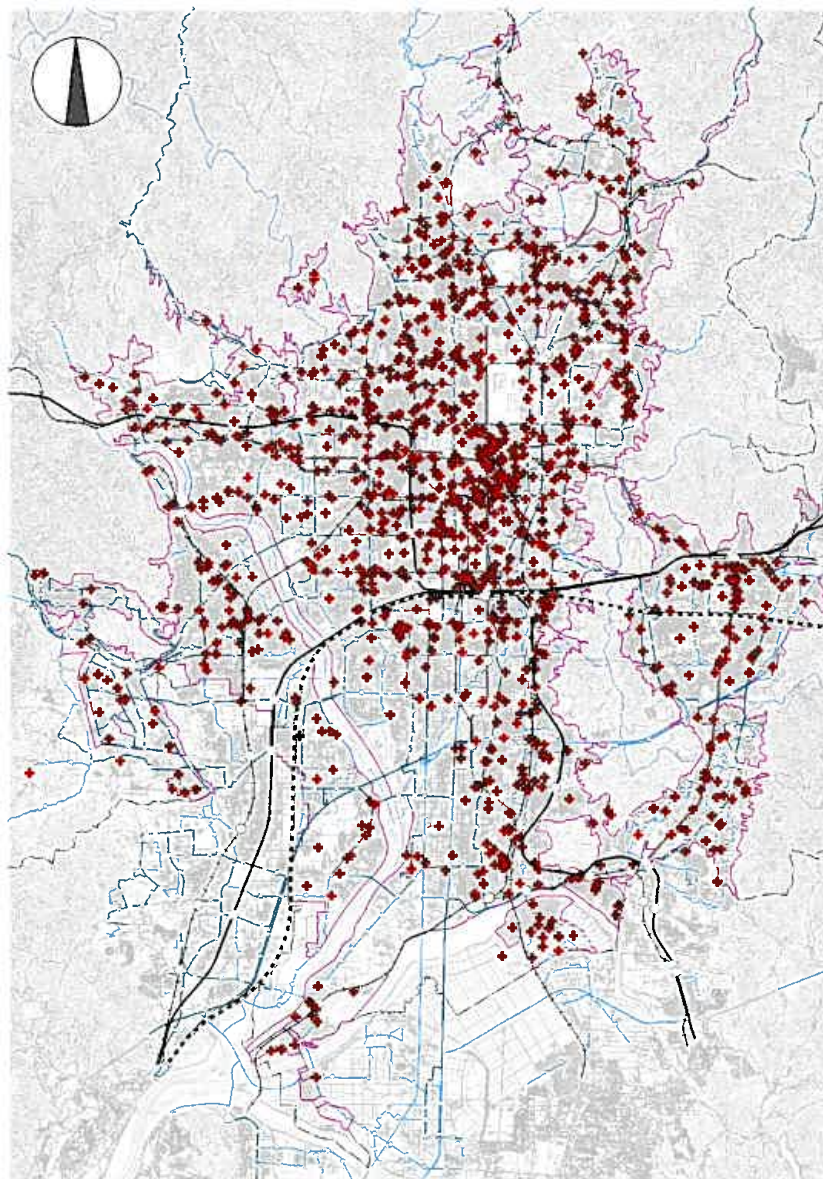
○周辺部で持ち家世帯の割合が高い傾向である。



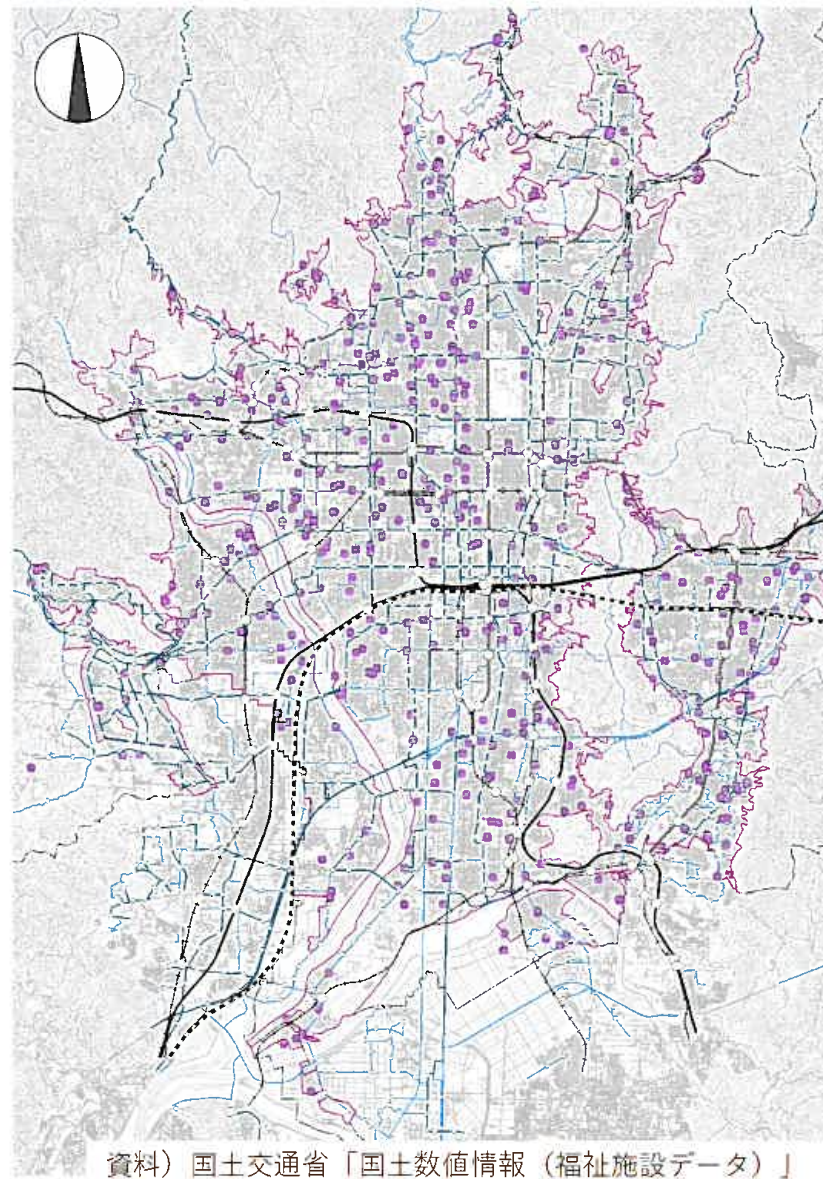
【住環境】日常生活に必要な施設《医療・福祉》

○日常生活に必要な医療，福祉は広域的に分布している。

【医療】医療施設の立地状況



【福祉】高齢者福祉施設の立地状況

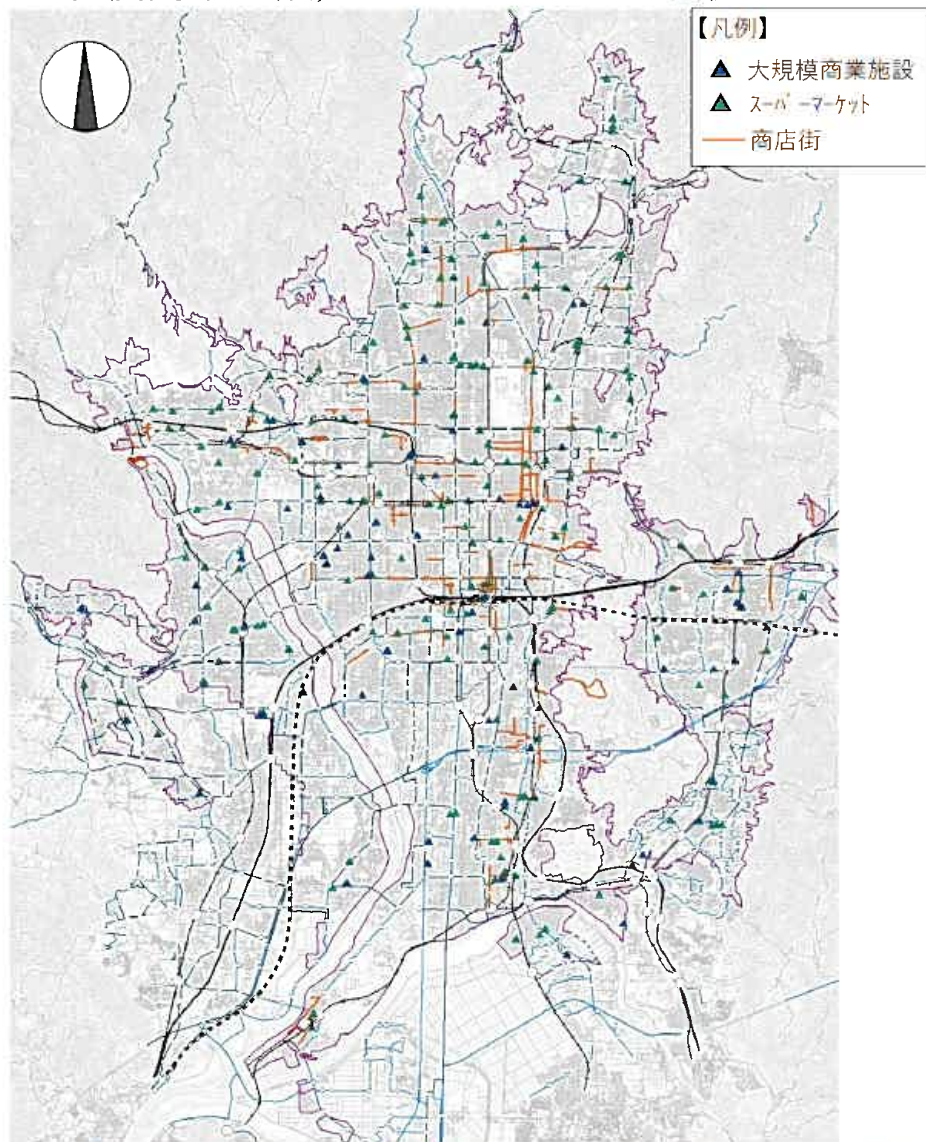


資料) 国土交通省「国土数値情報（福祉施設データ）」

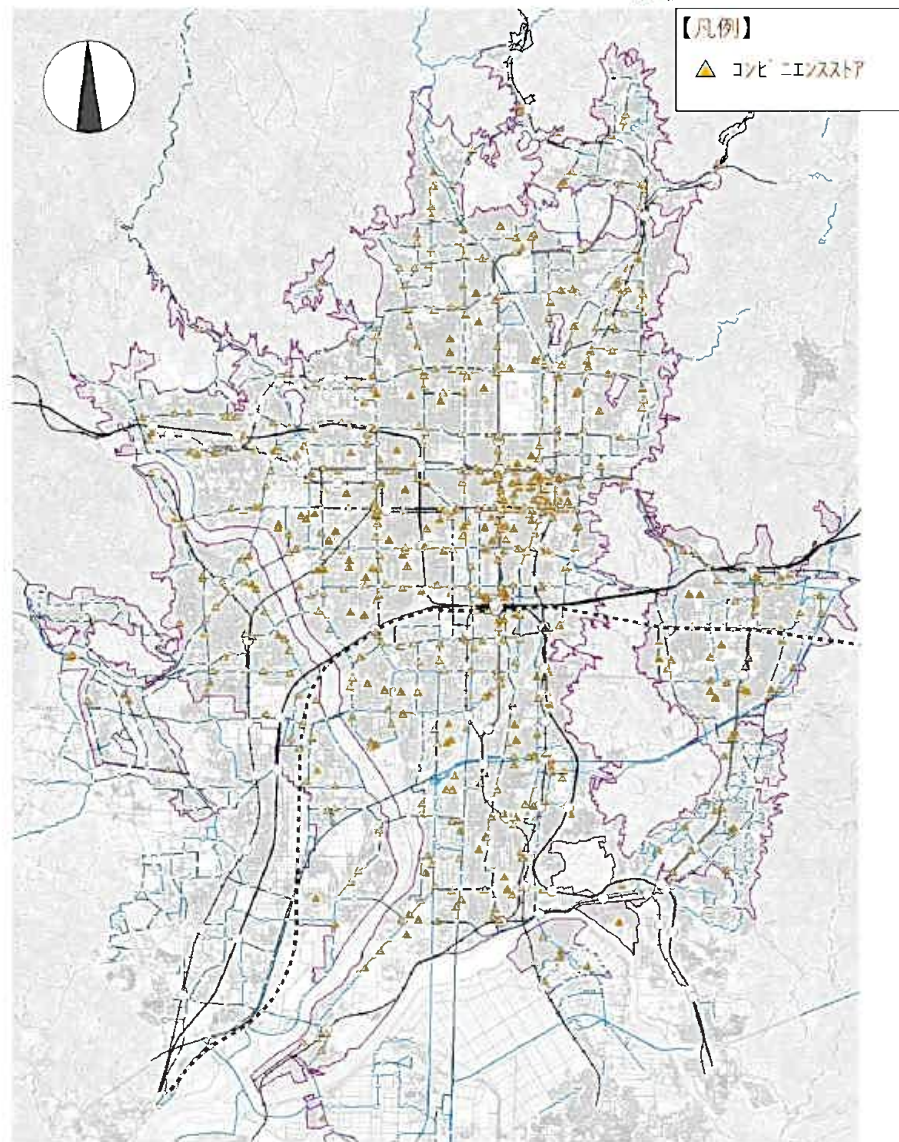
【住環境】日常生活に必要な施設《商業施設》

○日常生活に必要な商業施設は広域的に分布している。

大規模商業施設、スーパーマーケットの立地状況



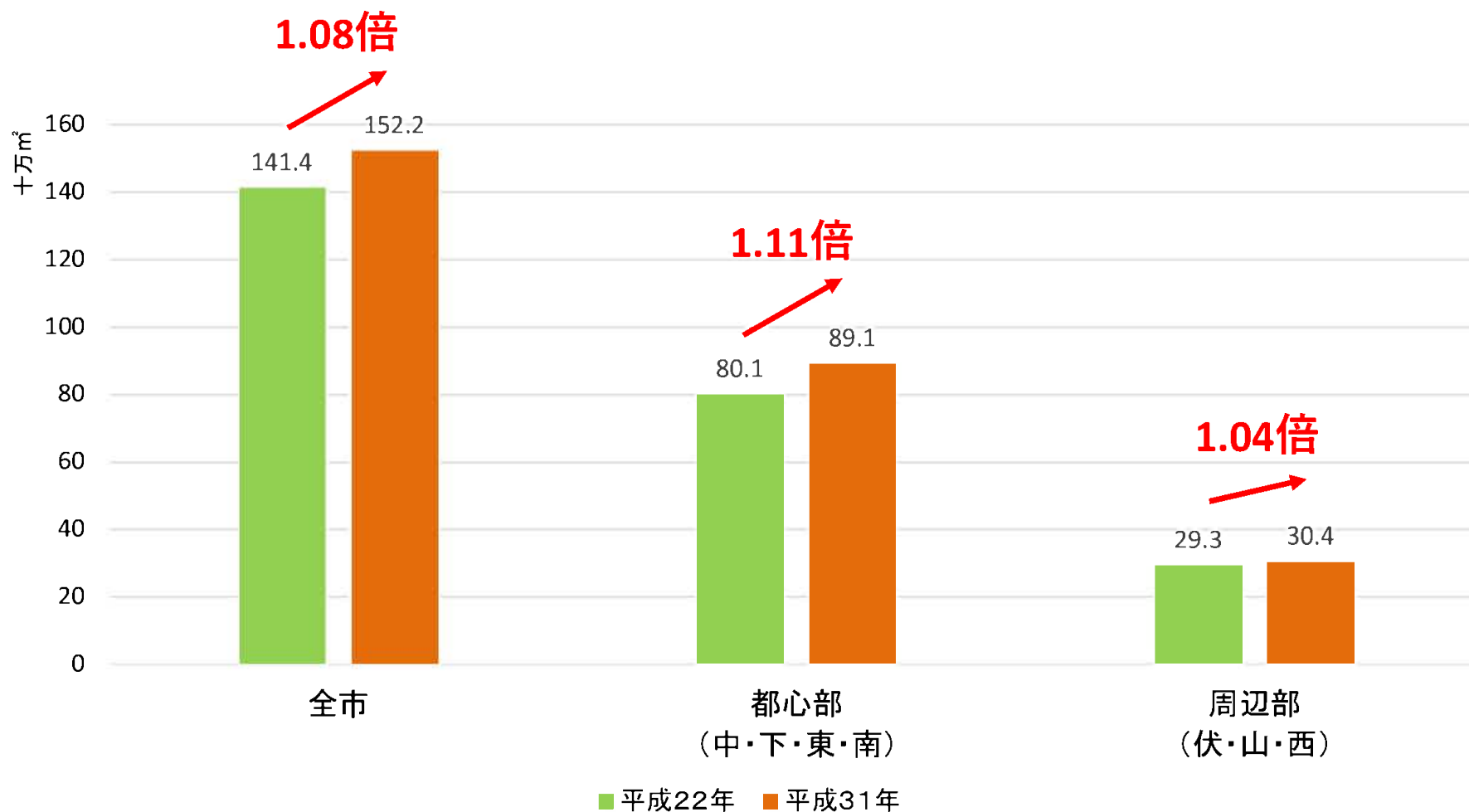
コンビニエンスストアの立地状況



資料) NTTタウンページ(株)「iタウンページ」に掲載の大規模商業施設、スーパーマーケット、コンビニエンスストアを基に本市作成

商業・業務機能施設の床面積増加率(H22→31)

商業・業務機能施設の床面積は、全市で増加傾向。
都心部に比べて、周辺部の増加は緩やか。

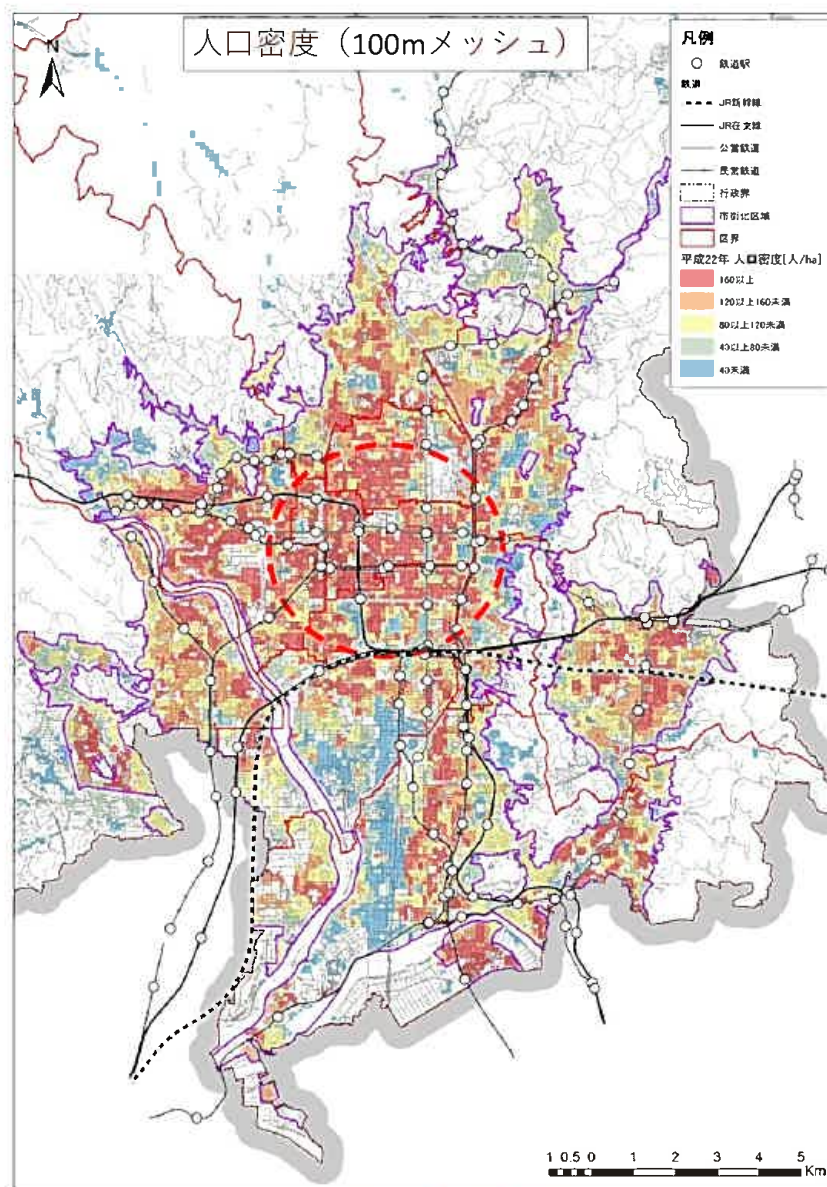


※本市の土地利用現況調査において、用途区分が「百貨店」、「店舗」、「業務」、「サービス」のいずれかに該当するものについて、床面積を集計

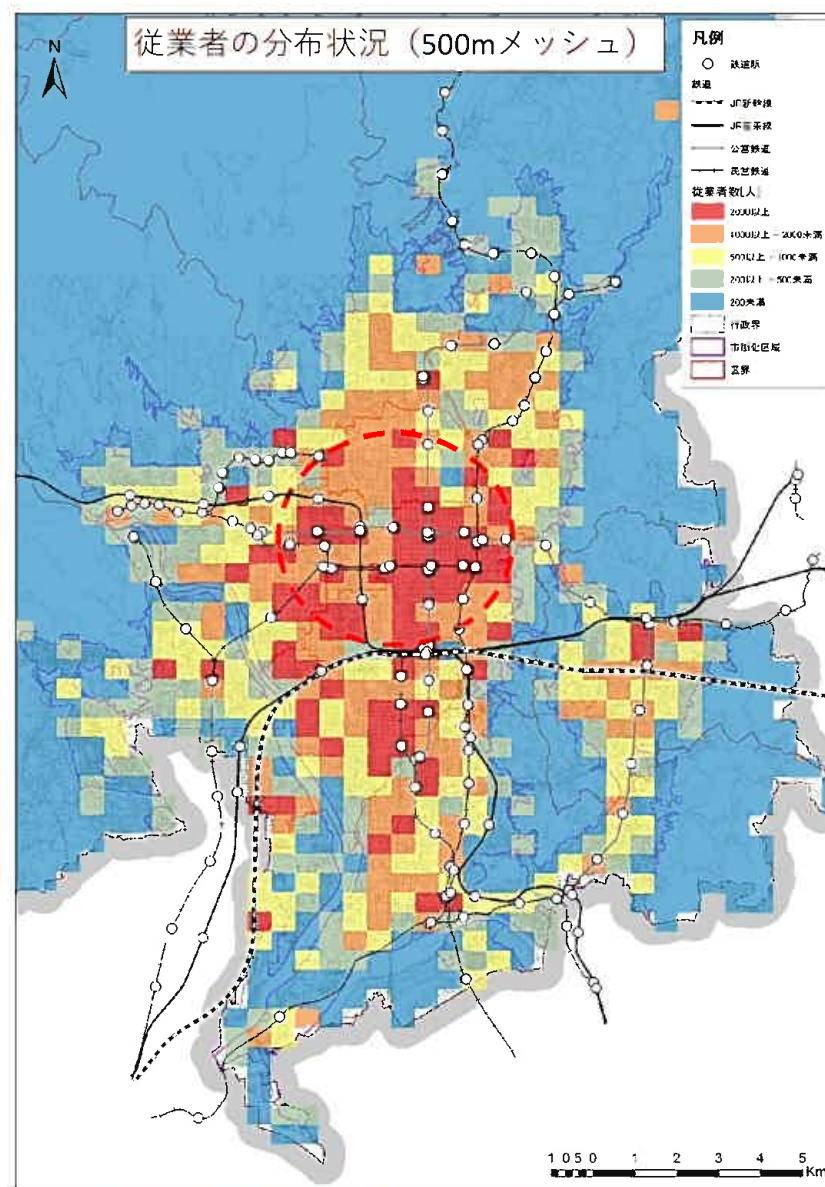
資料) 土地利用現況調査(京都市)

【昼夜間人口】人口密度(H22), 従業者の分布状況(H26)

都心部中心に、住む場所と働く場が共存している。

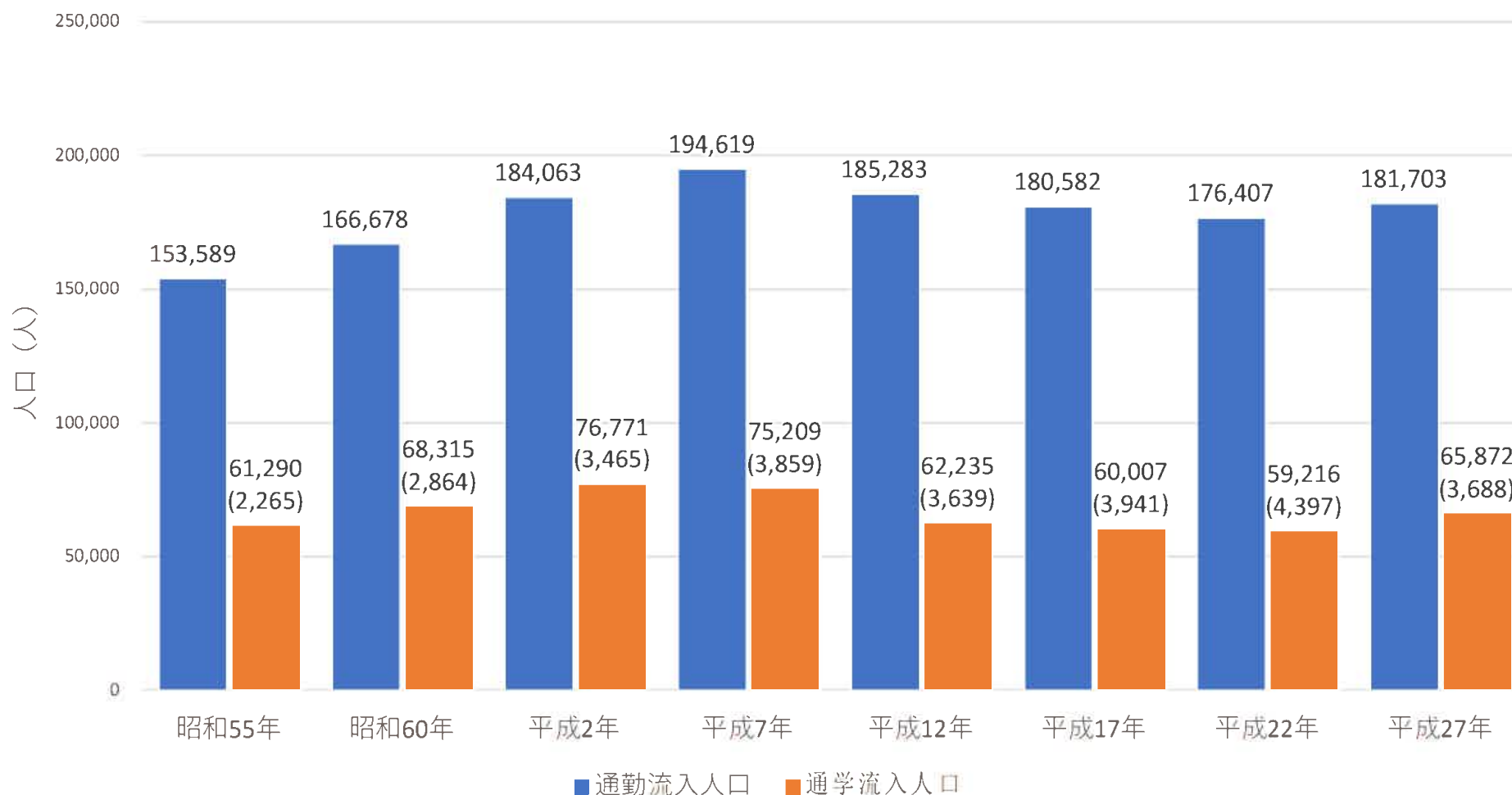


資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」



資料) 経済産業省「経済センサス(基礎調査)(平成26年)」

【昼夜間人口】京都市への通勤・通学流入の推移(S55～H27)

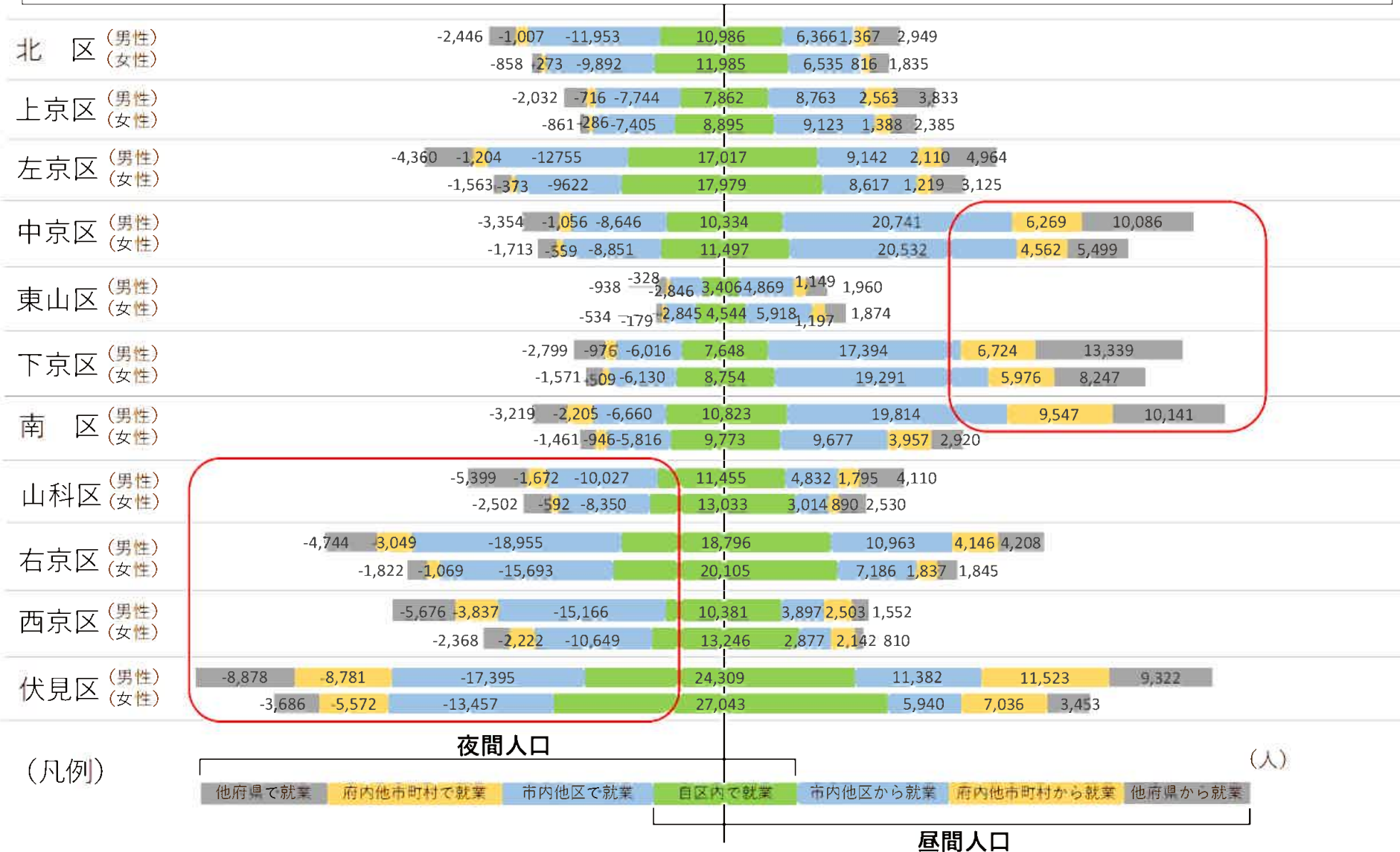


※通学流入人口の（ ）内の数値は、15歳未満の通学者数で、内数

資料) 総務省「国勢調査(平成27年まで)」

【昼夜間人口】就業者人口《行政区別・男女別》(H27)

- 中京区・下京区・南区では，市外からの流入数が多い。
- 山科区・右京区・西京区・伏見区では，区外への流出数が多い。

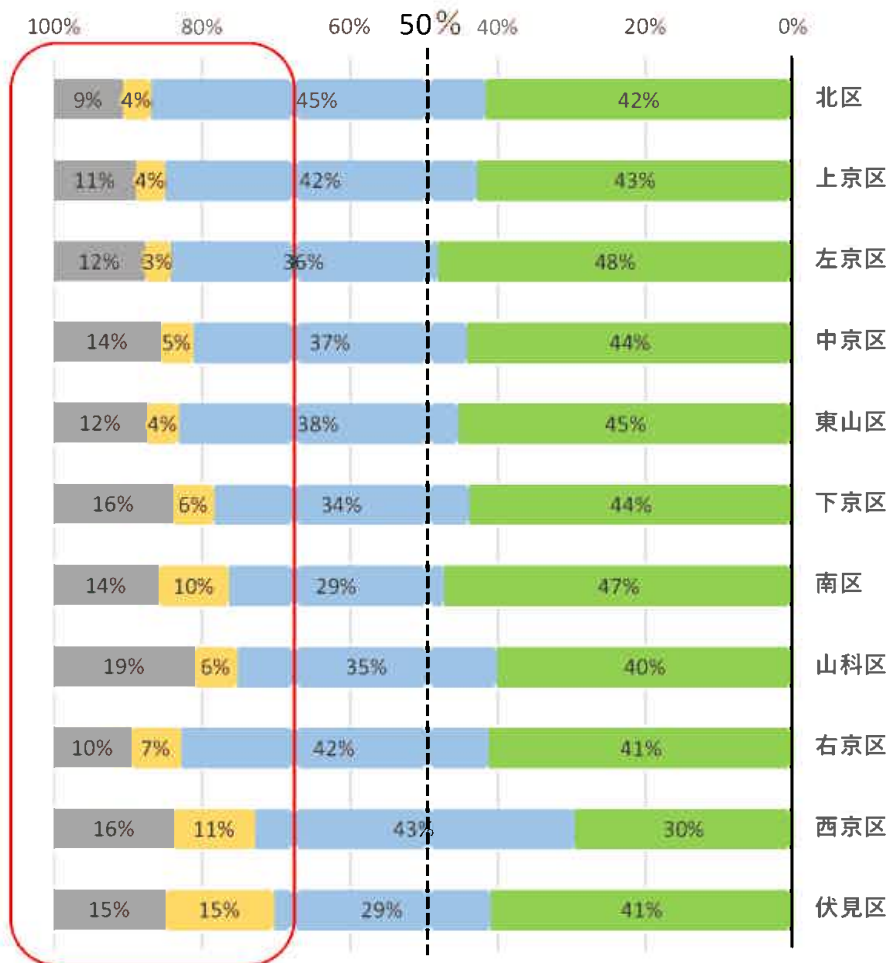


資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

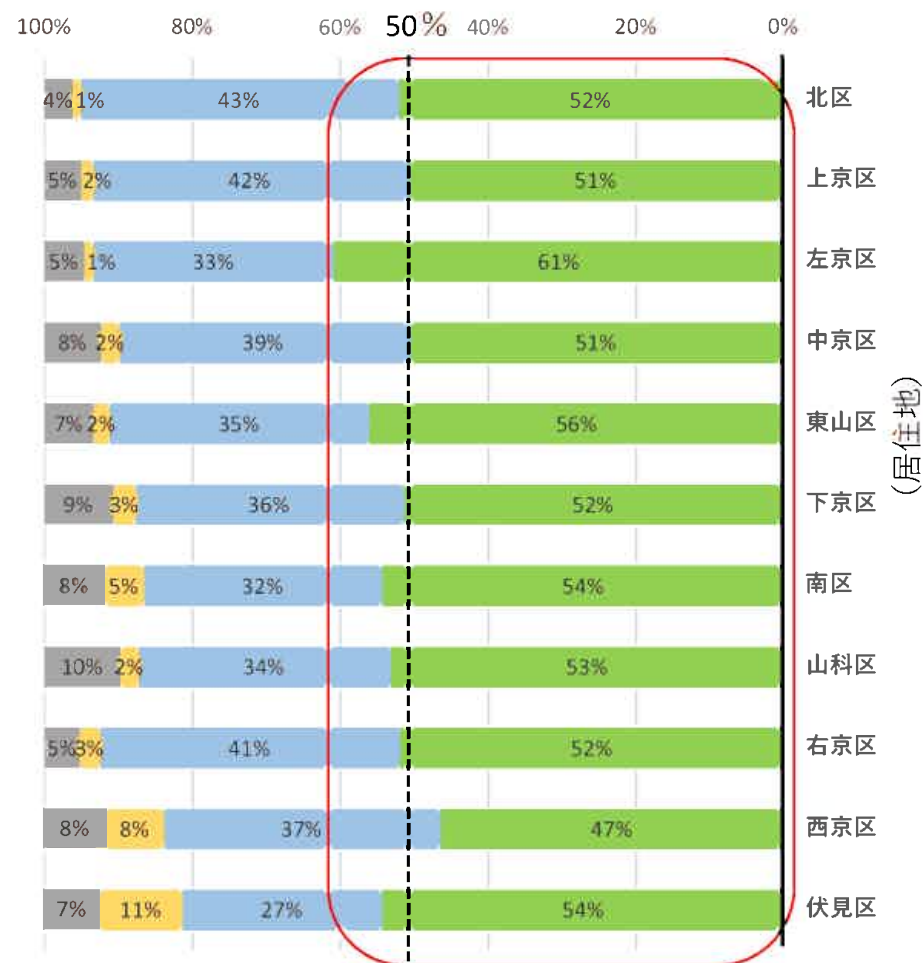
【昼夜間人口】就業者人口《行政区別・市内居住者の就業地比率》(H27)

- 女性は概ね半数以上が自区内で就業している。
- 男性の方が京都市外で働く割合が高い。

男 性



女 性



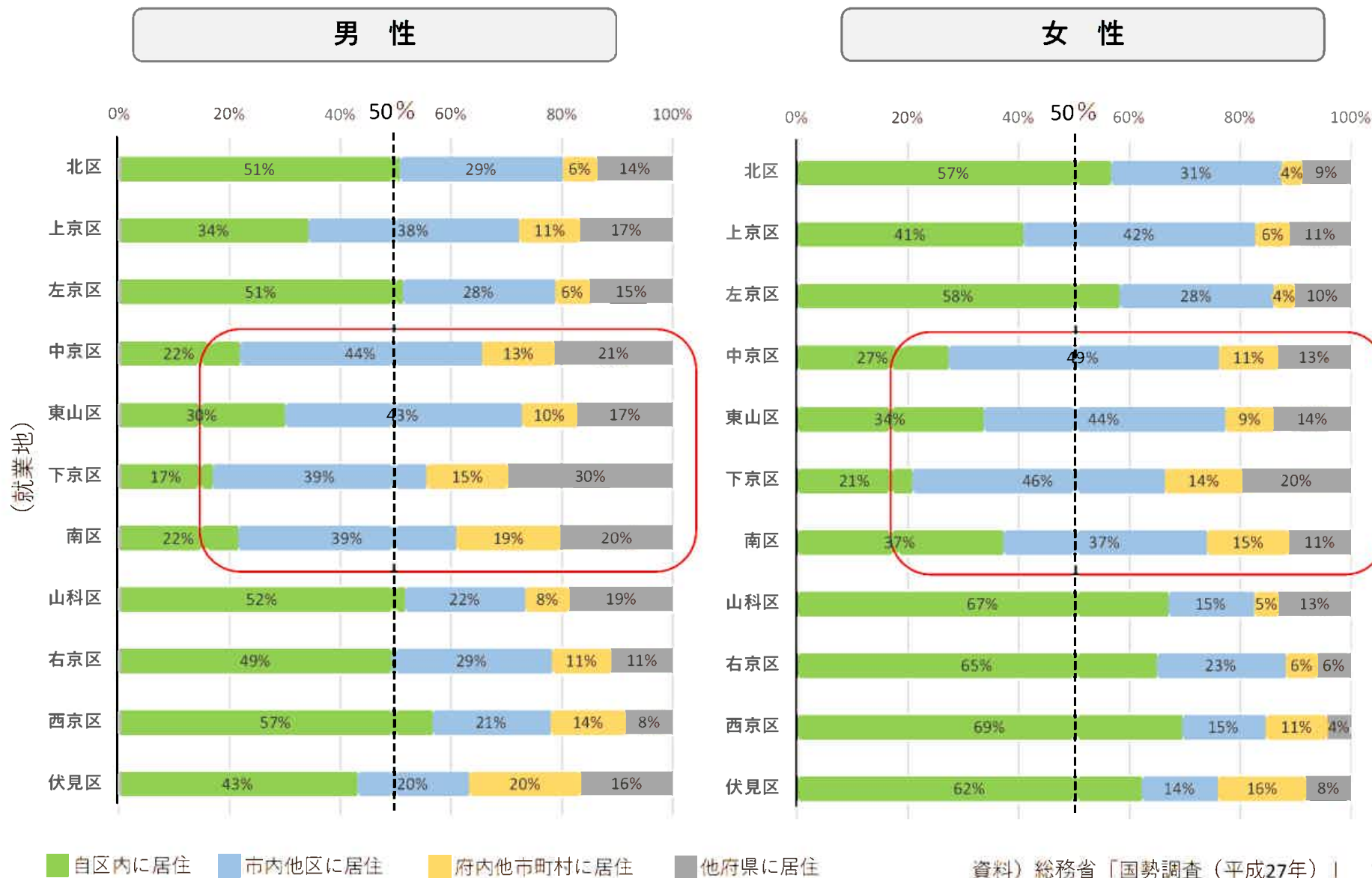
(居住地)

■ 他府県で就業 ■ 府内他市町村で就業 ■ 市内他区で就業 ■ 自区内で就業

資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

【昼夜間人口】就業者人口《行政区別・市内就業者の居住地比率》(H27)

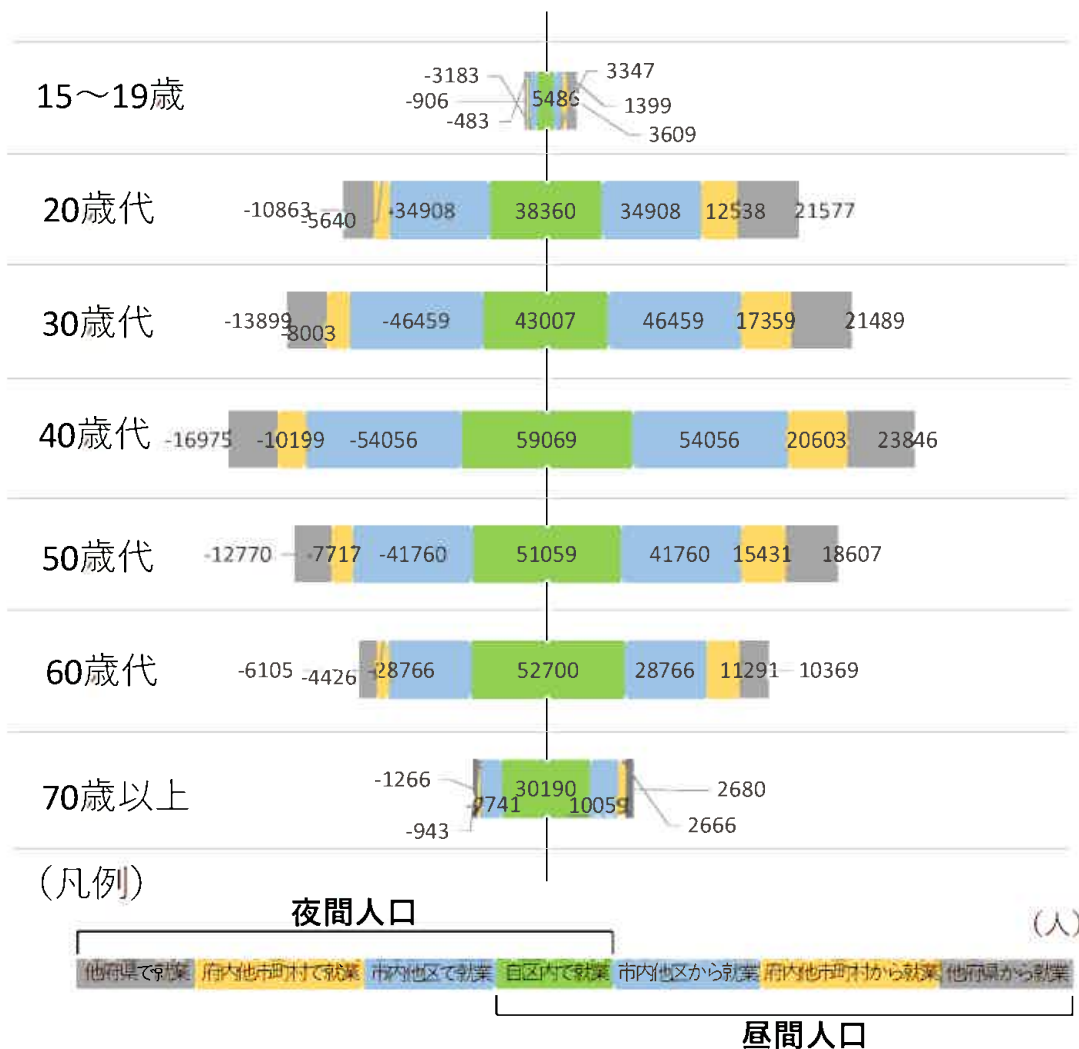
○都心部では，自区外からの就業者の割合が高い。



【昼夜間人口】就業者人口《年齢別・市内居住者の就業地比率》(H27)

○高齢者は自区内で就業している割合が高い。

年齢別の夜間人口・昼間人口

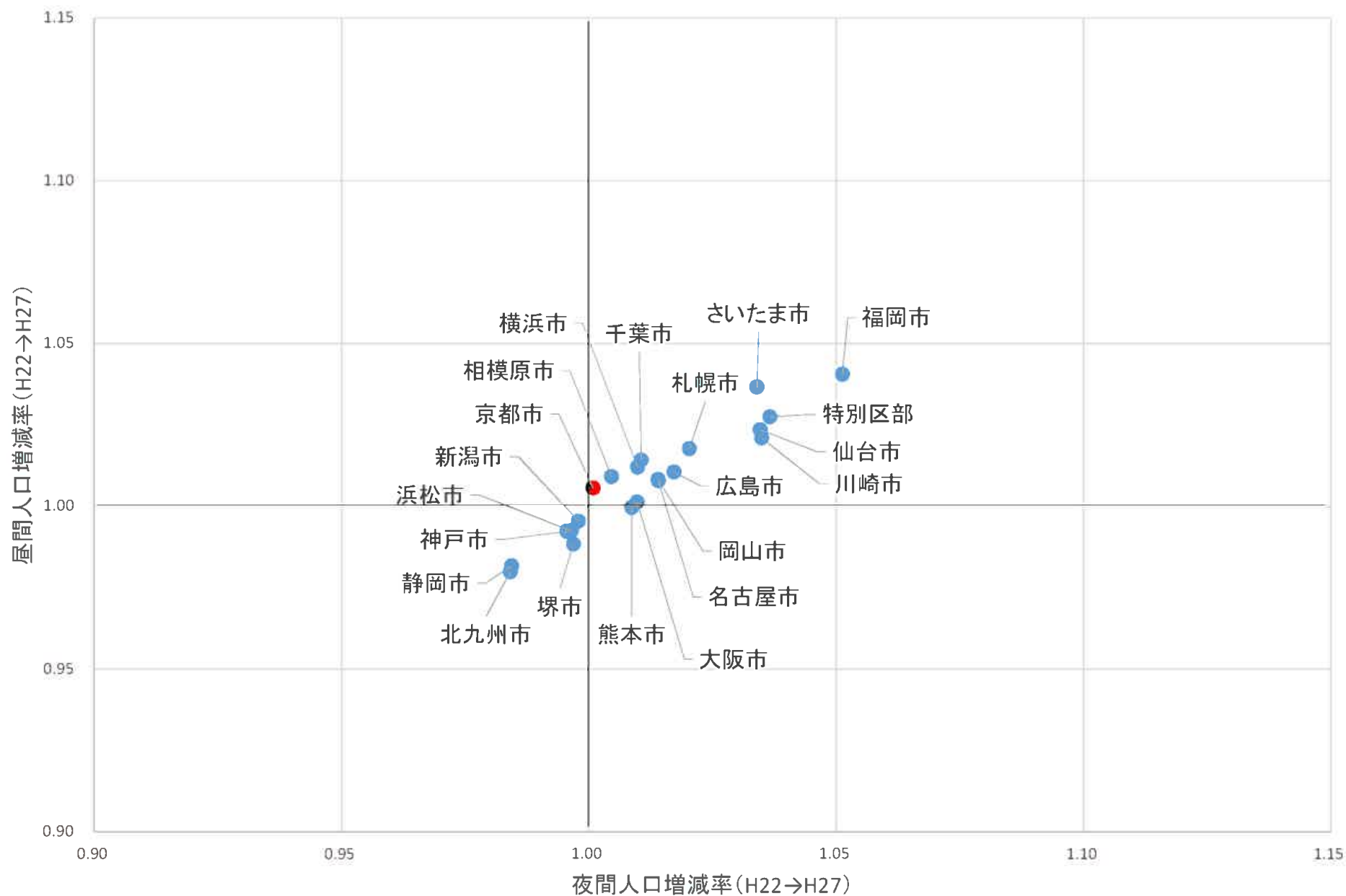


年齢別の市内居住者の就業地比率

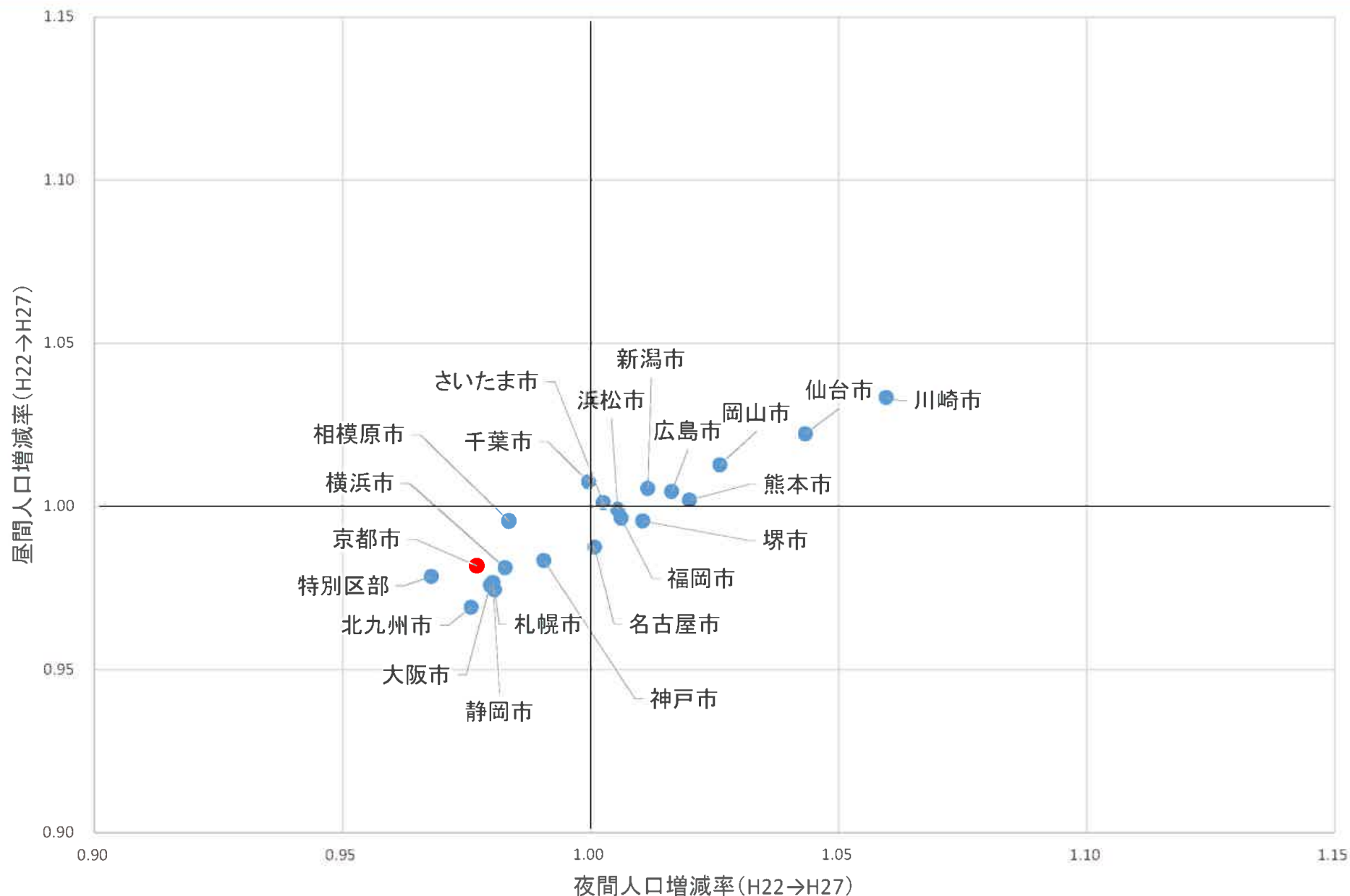


資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

【昼夜間人口】政令市比較《全人口》(H22→H27)



【昼夜間人口】政令市比較《就業者人口》(H22→H27)

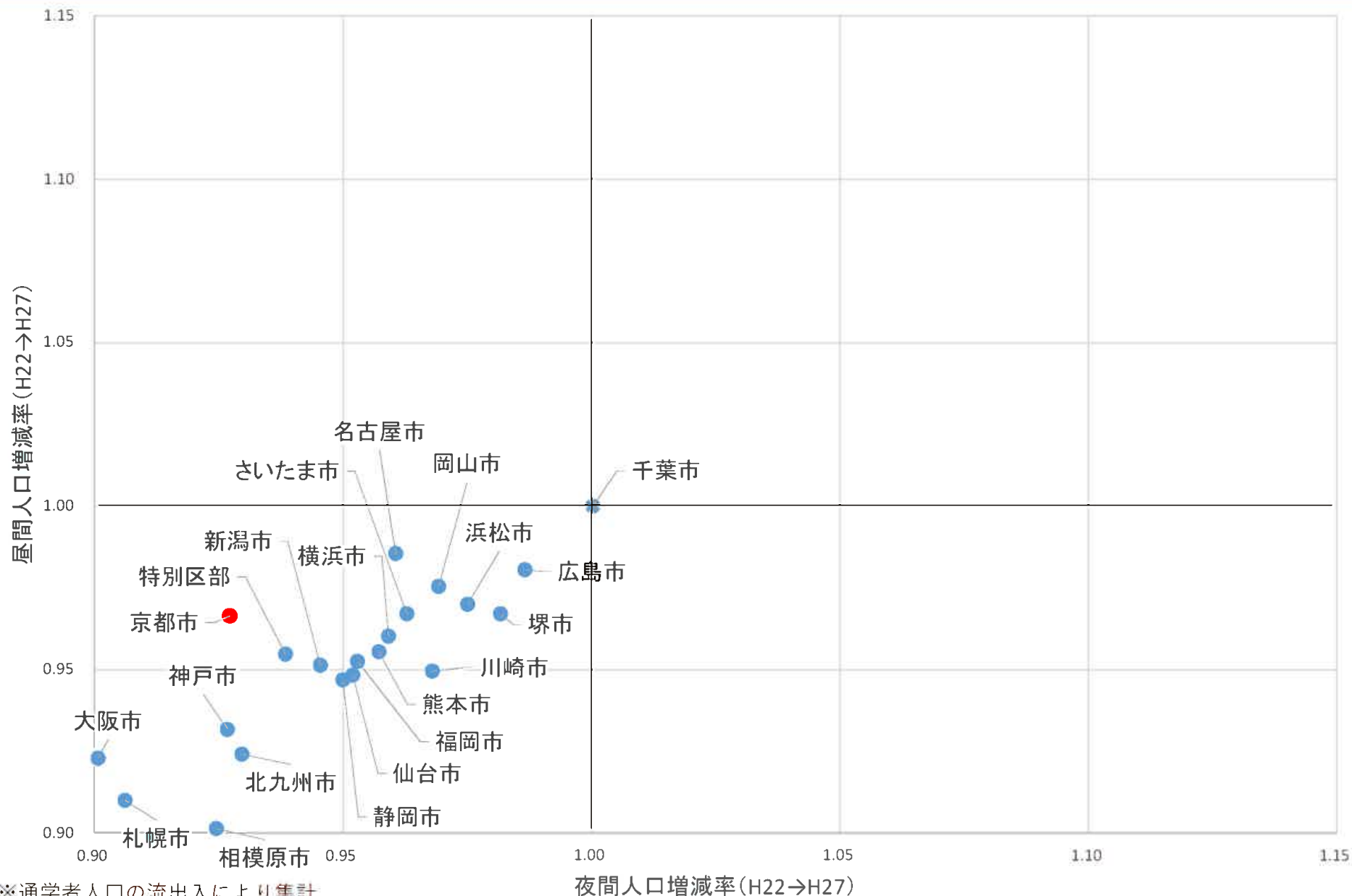


※就業者人口の流入・流出により集計

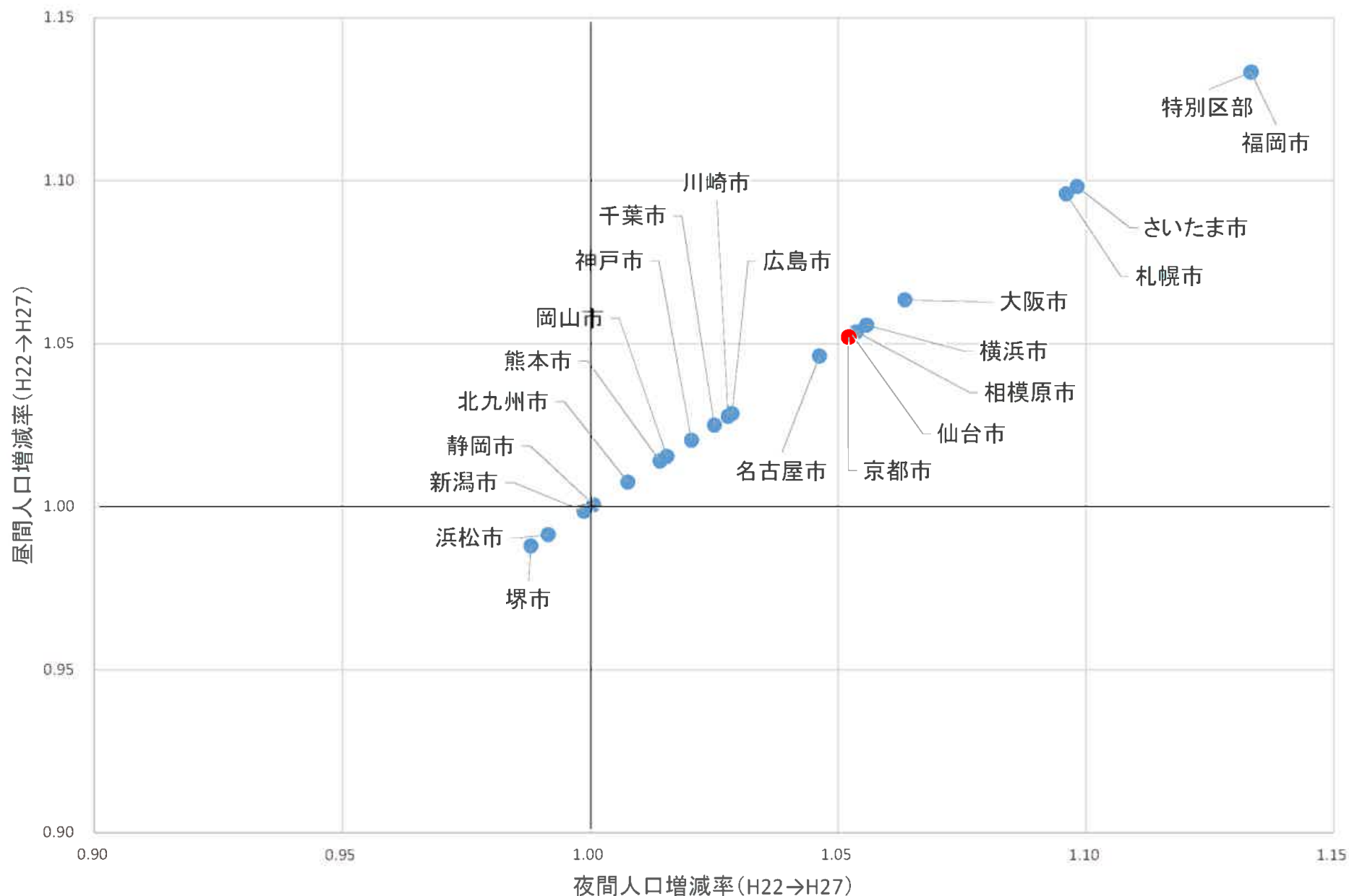
※就業者人口には「通学のかたわら、アルバイトなどの仕事をした場合」を含んでいる。

資料) 総務省「国勢調査(平成22年, 27年)」 44

【昼夜間人口】政令市比較《通学者人口》(H22→H27)



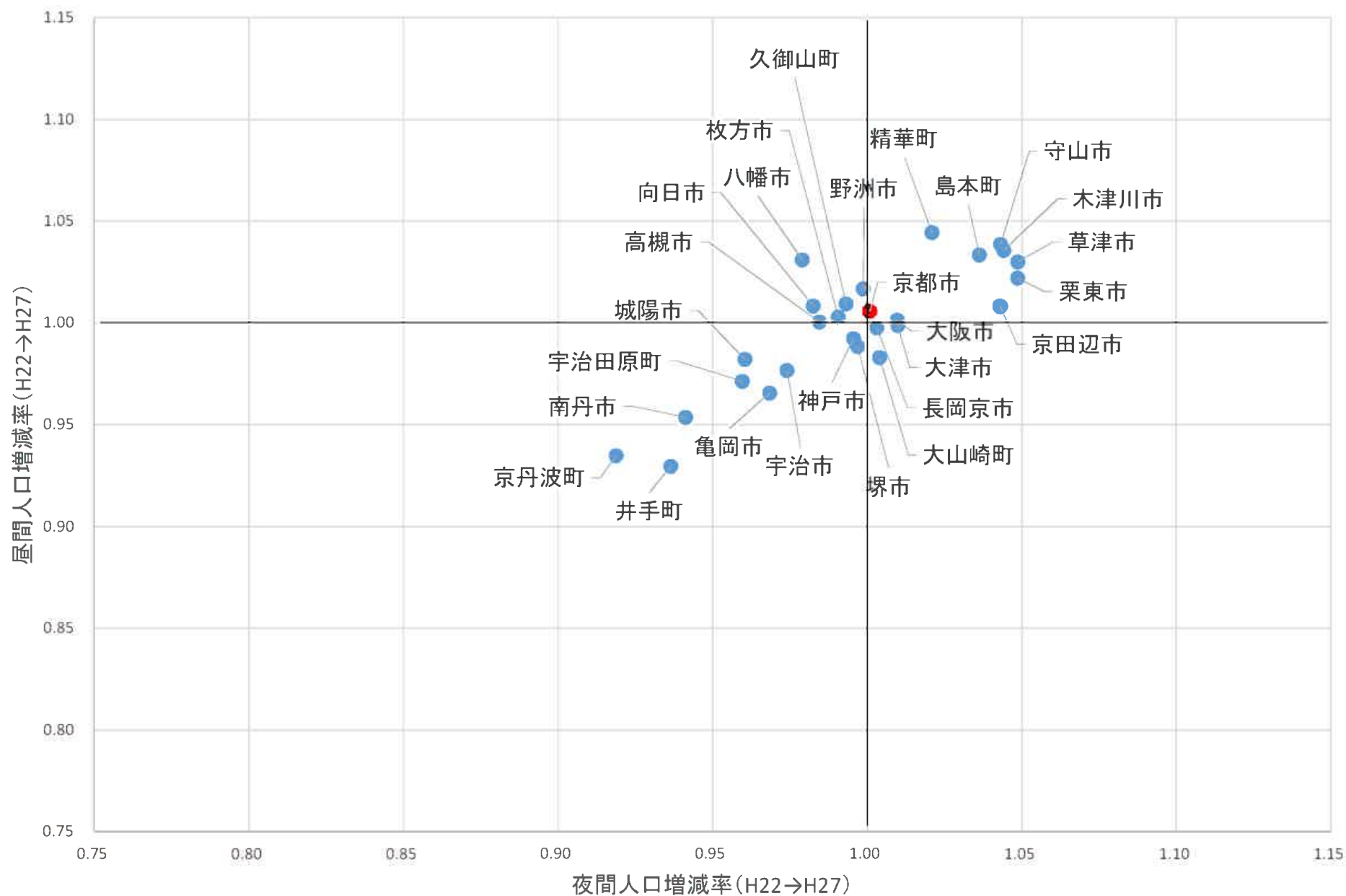
【昼夜間人口】政令市比較《その他》(H22→H27)



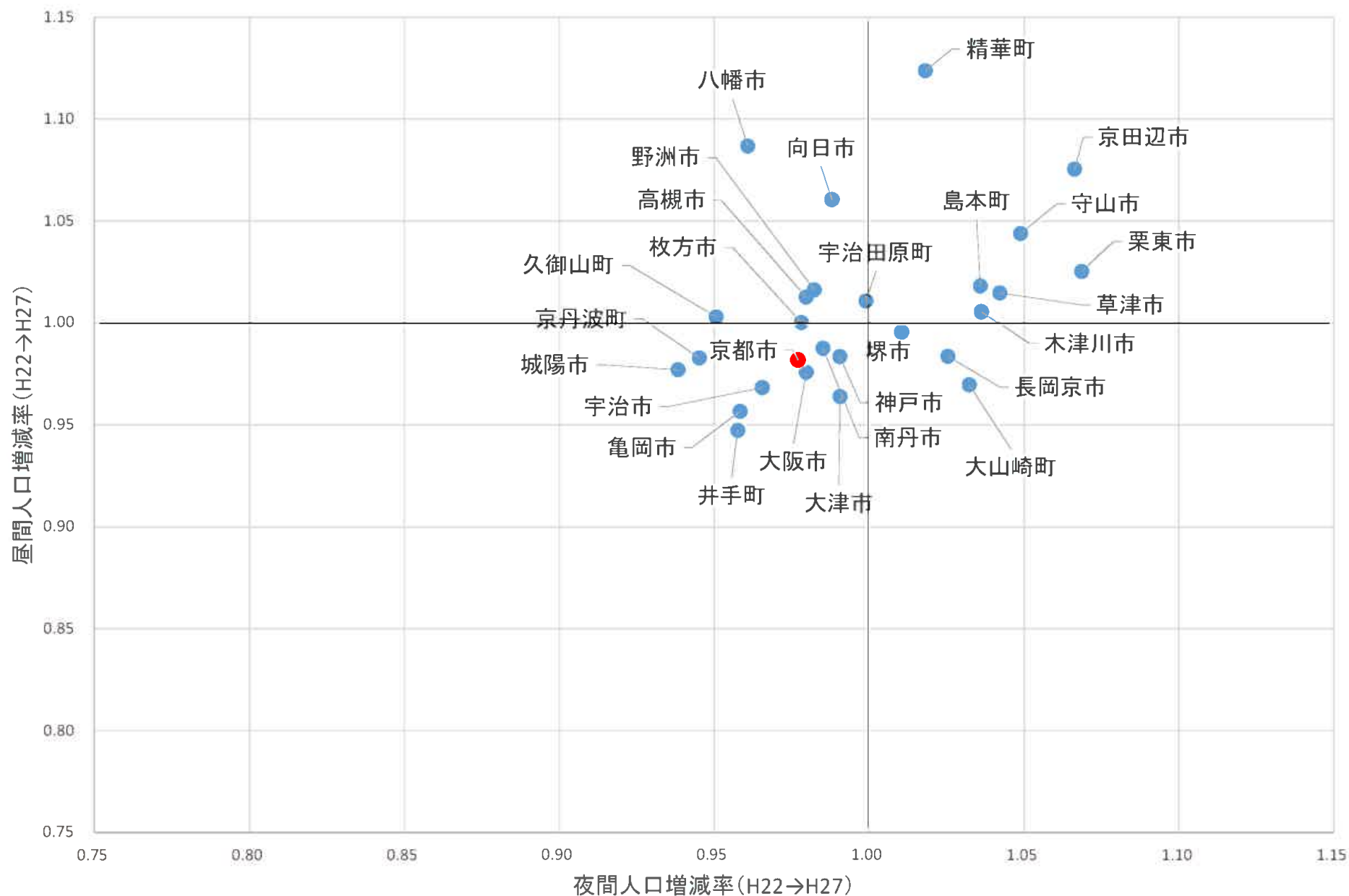
※「その他」データには、就業や通学の状況が不明のデータを含んでいる。
京都市の夜間人口に対する不明データの割合（H22：8.9%，H27：10.4%）

資料）総務省「国勢調査（平成22年，27年）」

【昼夜間人口】周辺市町比較《全人口》(H22→H27)



【昼夜間人口】周辺市町比較《就業者人口》(H22→H27)

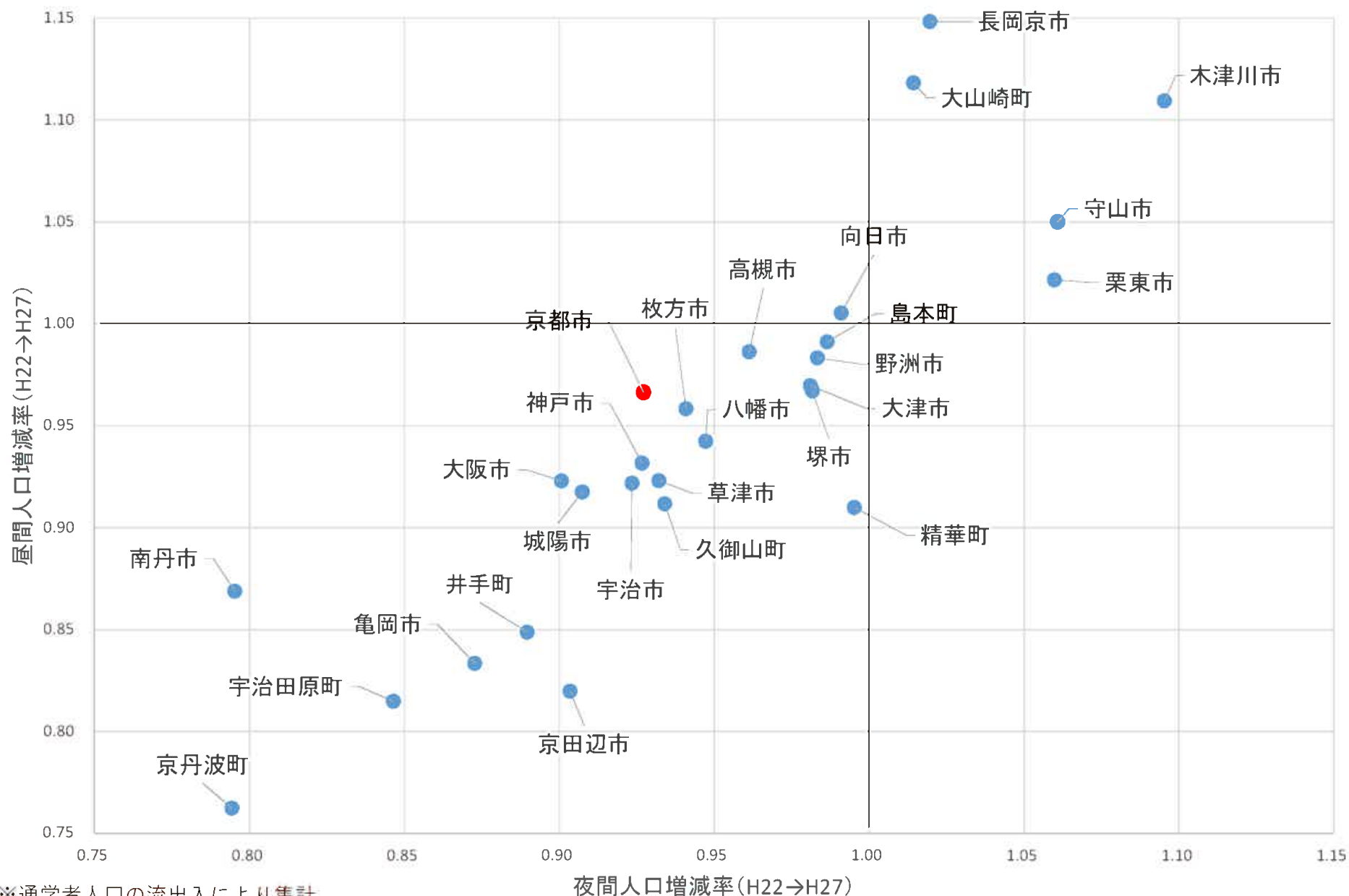


※就業者人口の流出入により集計

※就業者人口には「通学のかたわら、アルバイトなどの仕事をした場合」を含んでいる。

資料) 総務省「国勢調査(平成22年, 27年)」

【昼夜間人口】周辺市町比較《通学者人口》(H22→H27)

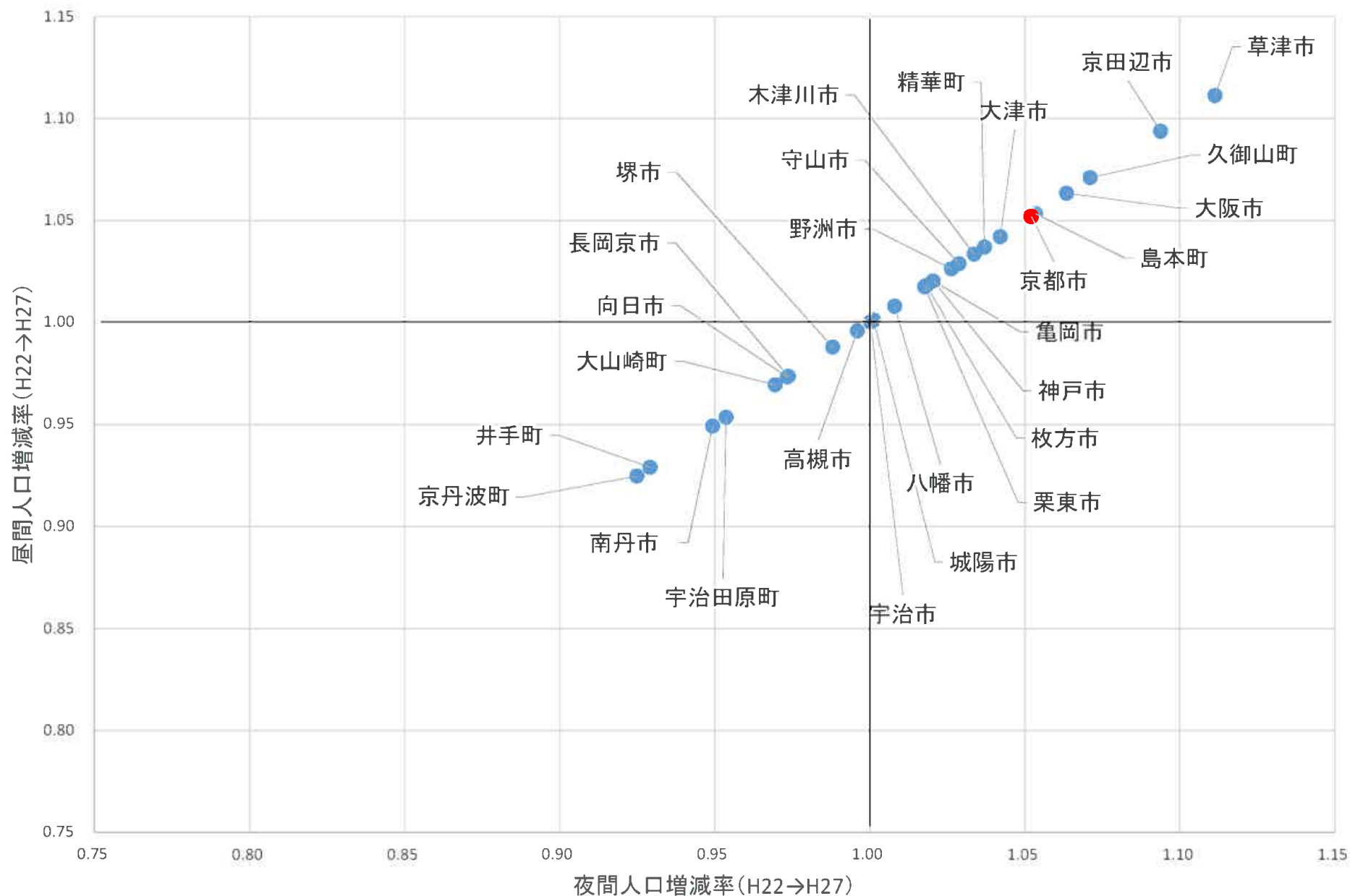


※通学者人口の流入により集計

※「通学のかたわら、アルバイトなどの仕事をした場合」は、「通学者人口」ではなく前頁の「就業者人口」に含まれる。

資料) 総務省「国勢調査(平成22年, 27年)」

【昼夜間人口】周辺市町比較《その他》(H22→H27)

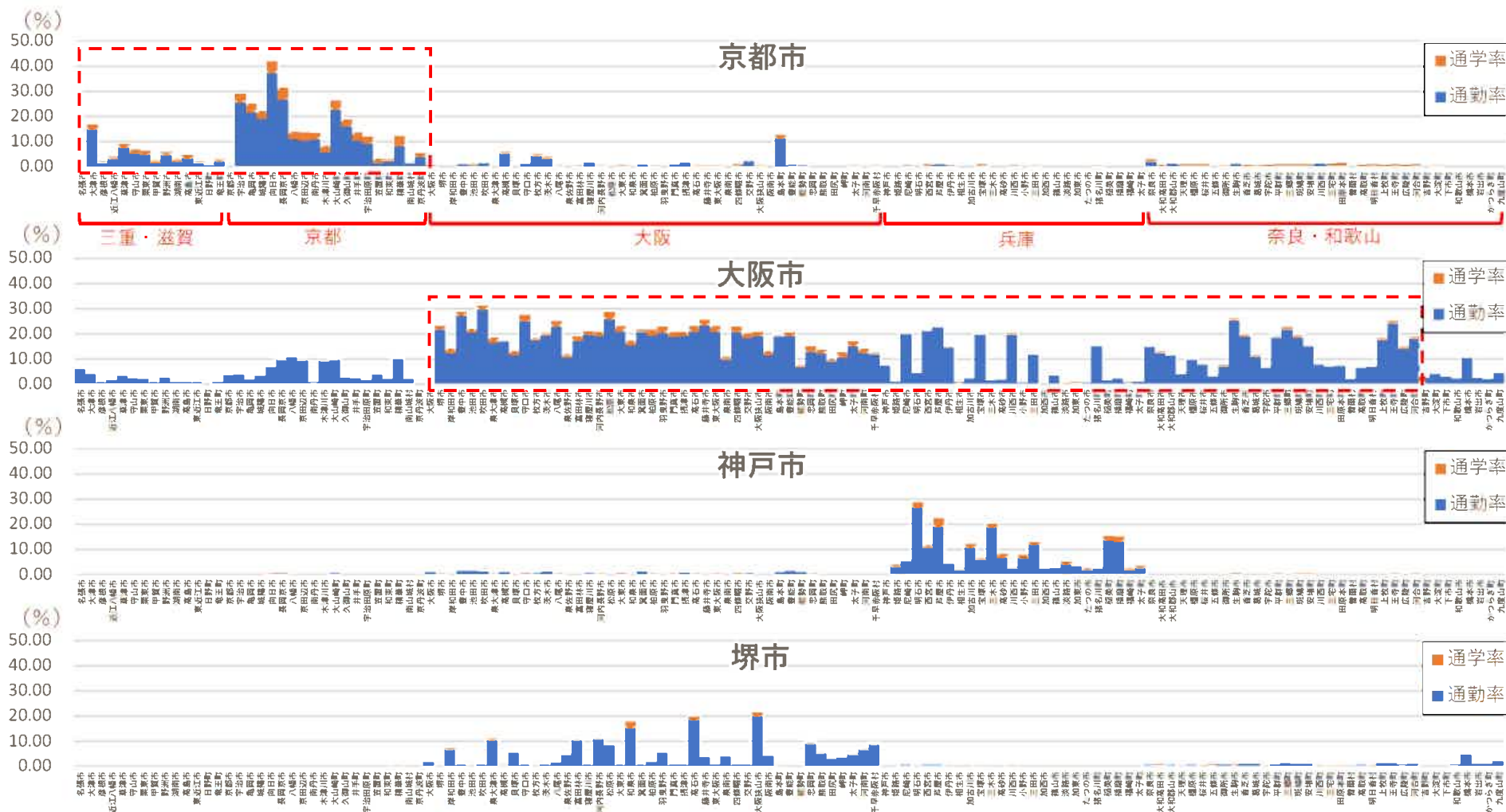


※「その他」データには、就業や通学の状況が不明のデータを含んでいる。
京都市の夜間人口に対する不明データの割合（H22：8.9%，H27：10.4%）

資料）総務省「国勢調査（平成22年，27年）」

【昼夜間人口】周辺市町村から4政令市への通勤・通学者数割合(H27)

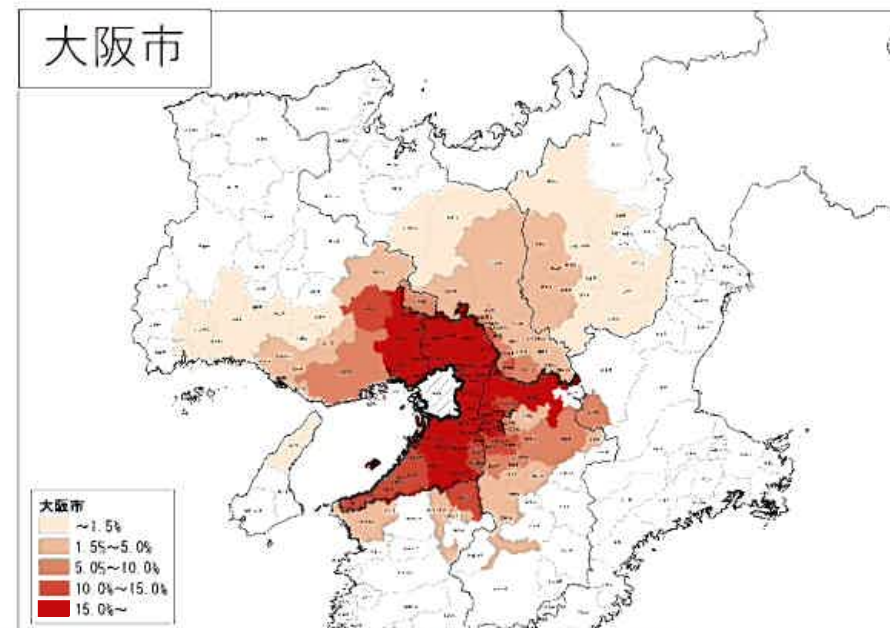
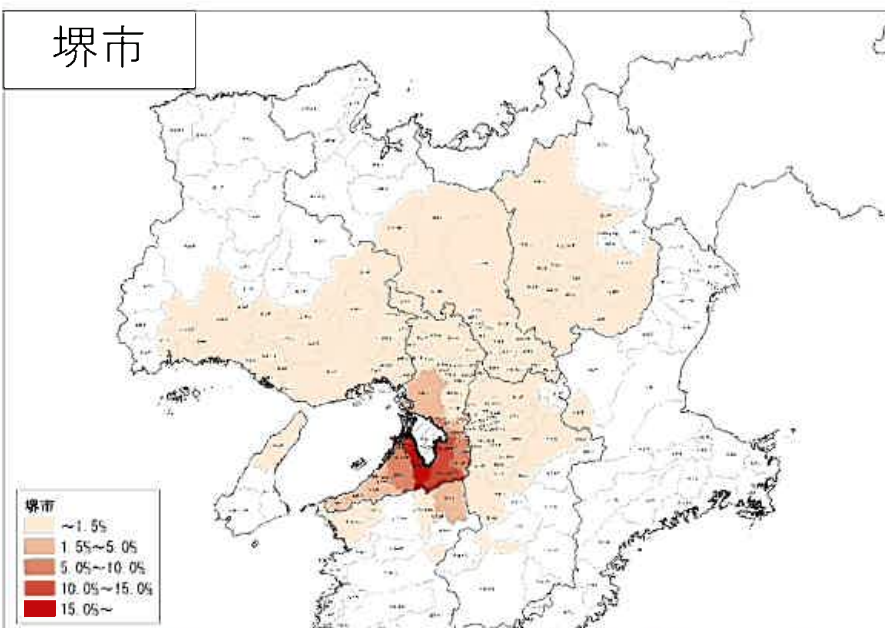
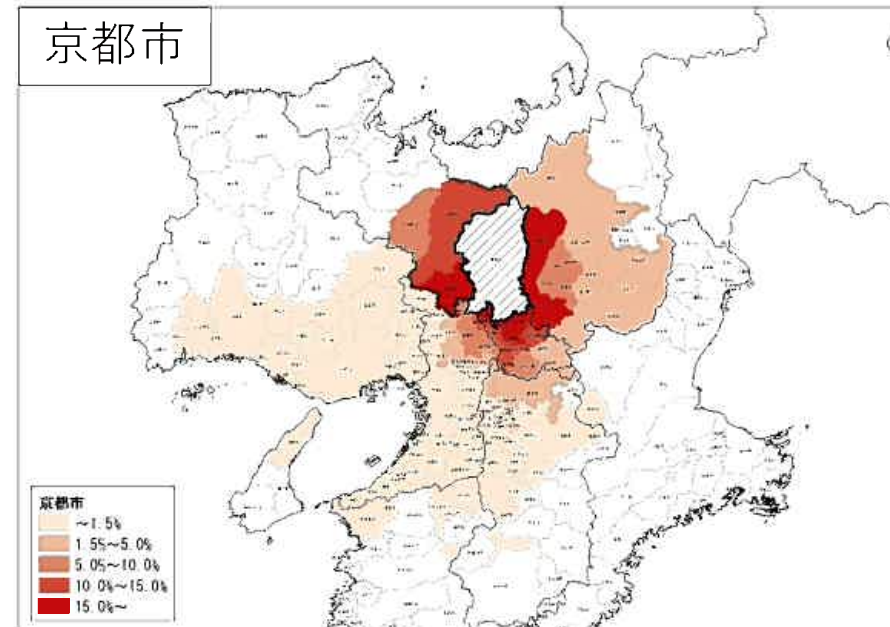
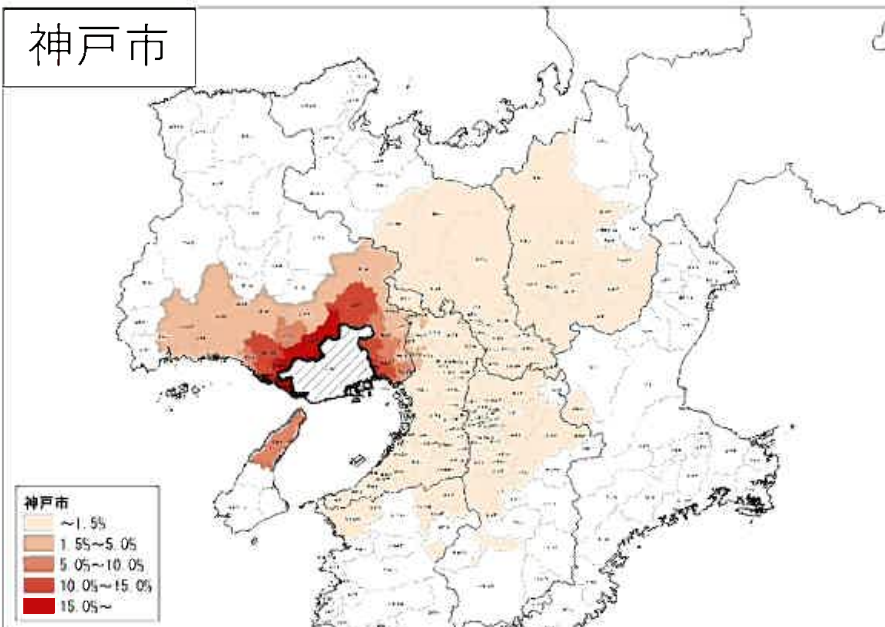
近畿大都市圏の広域で大阪市への通勤・通学者数割合が高い中で、京都府や滋賀県下の市町村については、京都市への通勤・通学者数割合が他の政令市よりも概ね高い傾向。



※近畿大都市圏は、中心市である近畿4政令市と、その周辺市町村で構成。周辺市町村とは、中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村をいう。
※グラフは近畿大都市圏に属する周辺市町村について、各政令市への15歳以上通勤・通学者数割合を示したものの。

資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

【昼夜間人口】周辺市町村から4政令市への通勤・通学者数割合(H27)

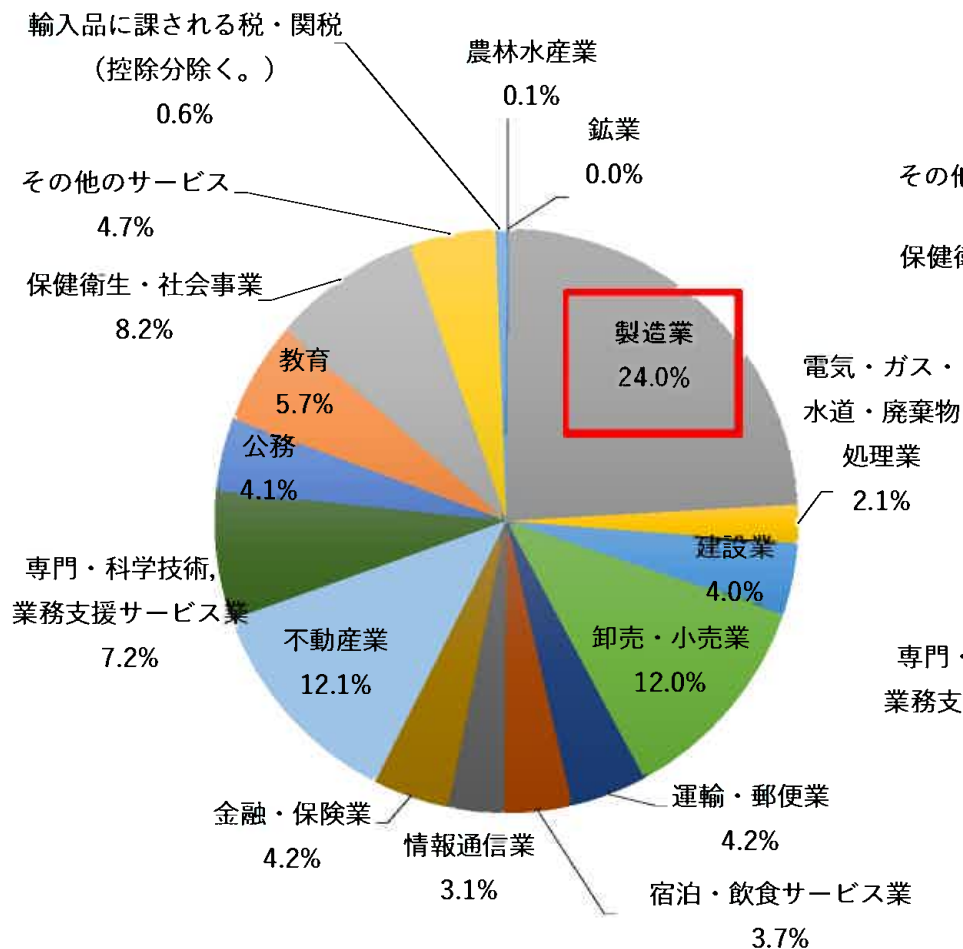


※図は近畿大都市圏に属する「周辺市町村」について、各政令市への15歳以上通勤・通学者数割合を示したもの。 資料)総務省「国勢調査(平成27年)」

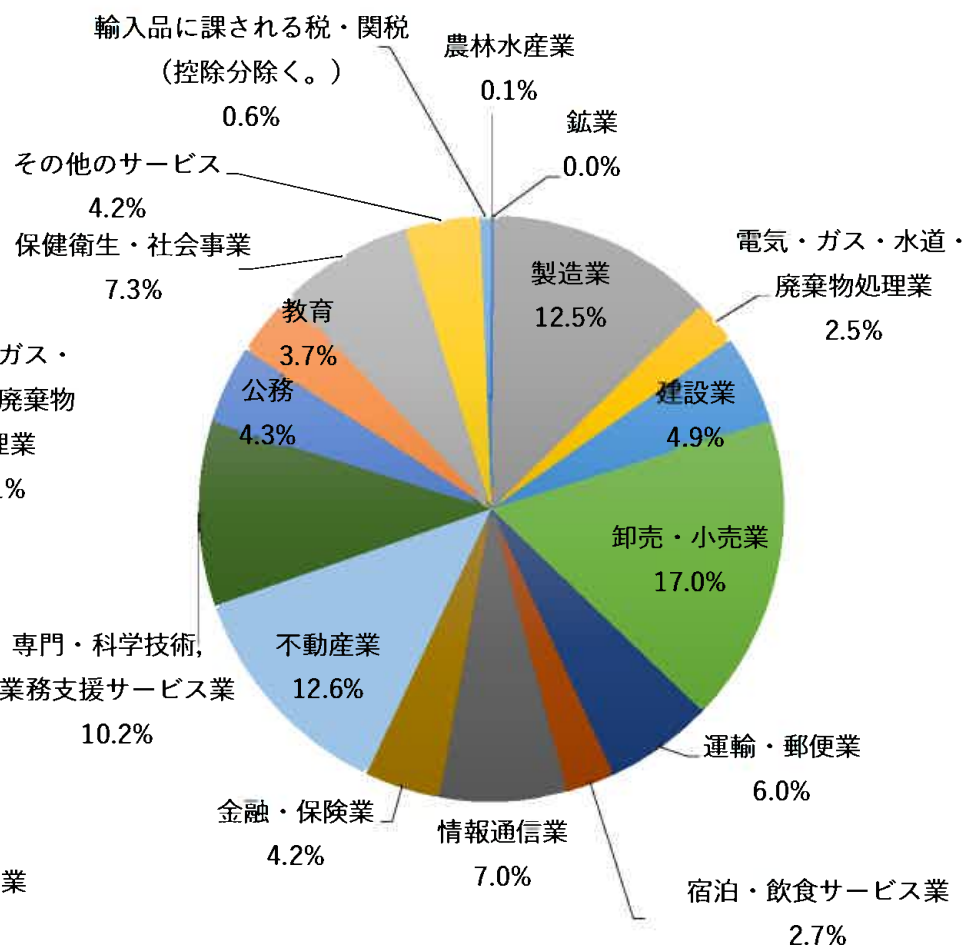
【産業・働く場】市内総生産の構成比(京都市と政令市平均)

本市の市内総生産の構成比は、政令市平均と比較すると、製造業のシェアの高さが特徴的。

京都市



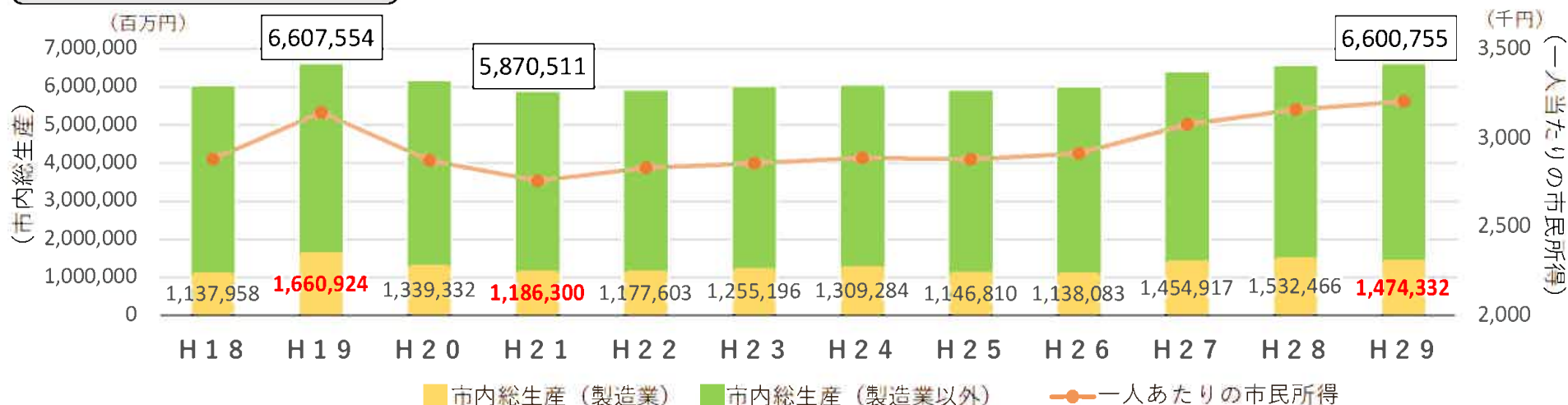
政令市平均



【産業・働く場】市内総生産・一人当たりの市民所得《推移》《政令市比較》

- 市内総生産は、リーマンショックによる落ち込みから回復しているが、製造業は回復が鈍い。
- 市内総生産は16政令市中6番目、一人当たりの市民所得は9番目である。

京都市の推移



政令市比較

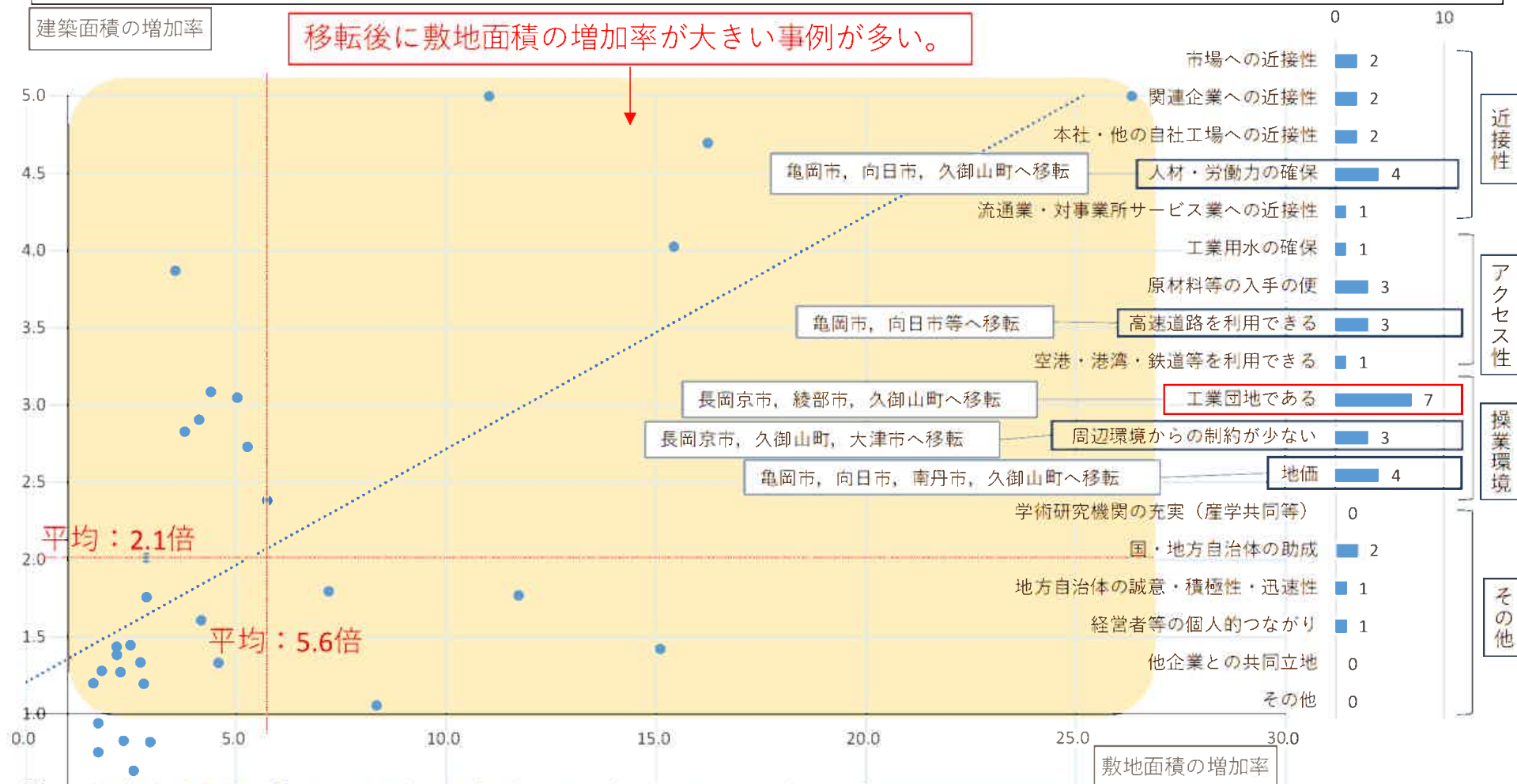
資料）京都市「平成29年度市民経済計算」



資料）内閣府「県民経済計算（平成18年度-平成28年度）」，各都市「平成28年度市民経済計算」

【産業・働く場】工場等の市外移転(規模・理由)

移転後の敷地面積の増加率が大きく、工業団地など操業環境の確保を理由とした事例が多い。



資料) 経済産業省「工場立地動向調査(平成2年～平成28年)」を基に本市作成

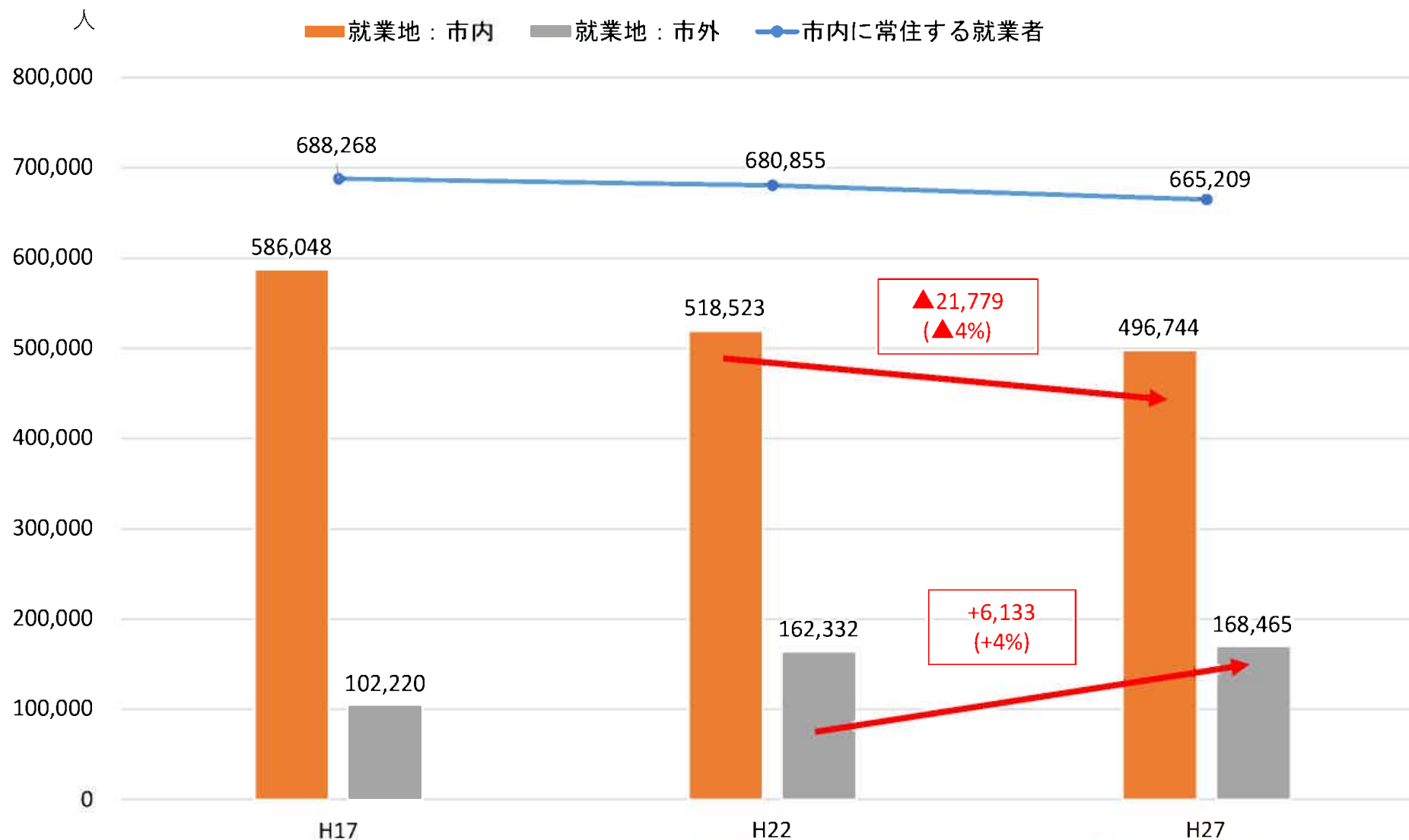
※工場立地動向調査は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)した案件を対象としている。

※本資料は上記調査に対し回答があった案件のうち、工場等を移転したもので、移転前後の敷地面積及び建築面積、移転理由が記載されているもののみを抽出した。

※右欄の移転理由は平成19年～平成28年分を掲載した。

【産業・働く場】市内に常住する従業者(15歳以上)の就業地の変化

市内に常住する従業者（労働人口）は微減。市内常住者のうち、**市内での就業者が減少**する一方、**市外での就業者が増加**（→ 転出予備軍の可能性）

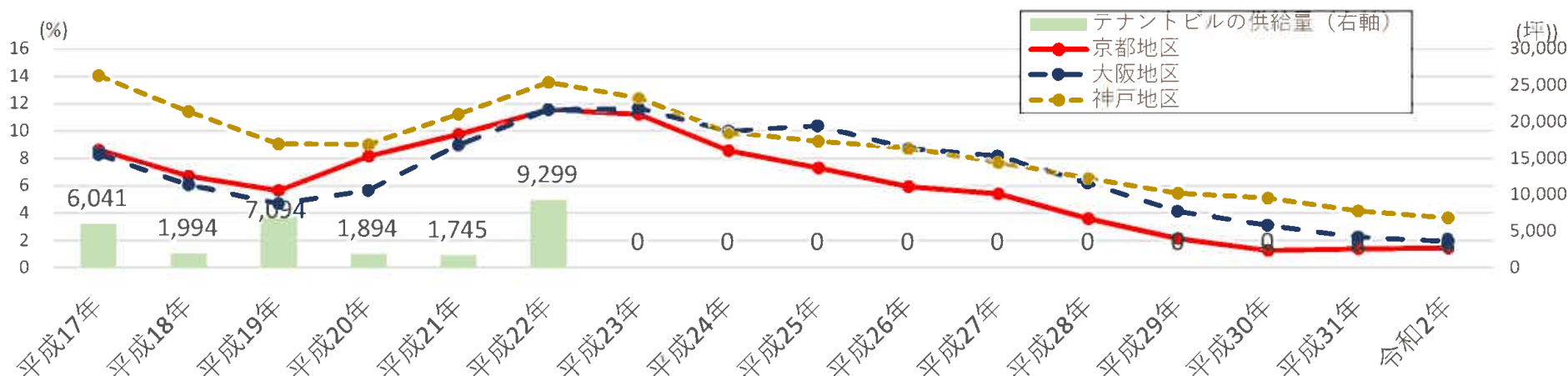


※「就業地：市外」及び「市内に常住する就業者」には就業地不詳を含めて集計資料）総務省「国勢調査（平成17年，平成22年，平成27年）」

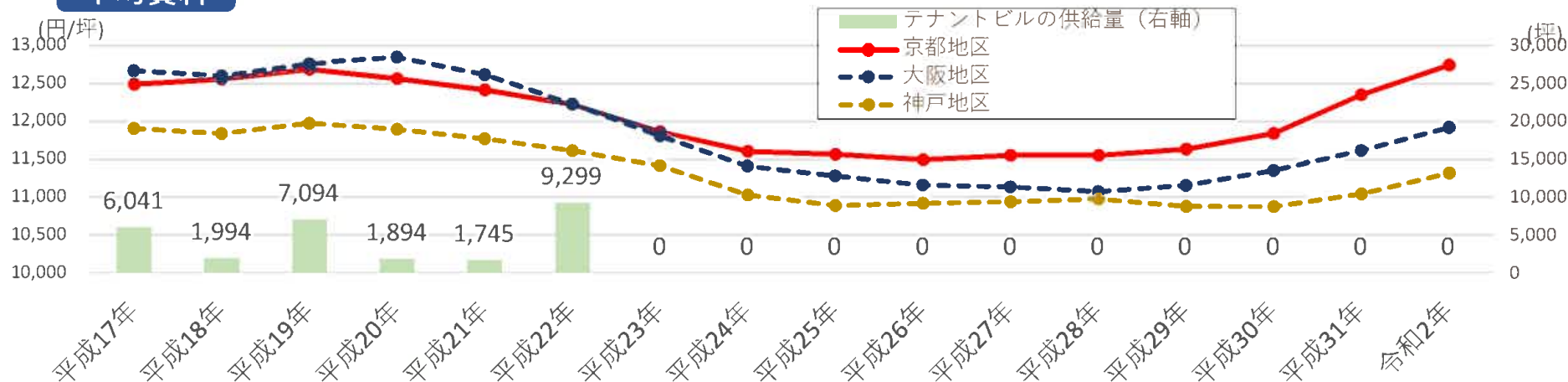
【産業・働く場】テナントビルの空室率と平均賃料の推移

本市におけるテナントビルの空室率は、大阪・神戸地区に比べて低く、平均賃料は高くなっている。延床面積が1千坪以上のテナントビルは、平成22年度以降、新規の供給が止まっている。

空室率



平均賃料



※棒グラフ（右軸）は、京都市内における延床面積1,000坪以上のテナントビルの供給量の推移（自社ビル、自社貸し、一棟貸し等は含まない。）

※令和2年のデータは、令和2年4月時点のもの

資料）三鬼商事「オフィスレポートバックナンバー」

【産業・働く場】クリエイティブ産業の定義

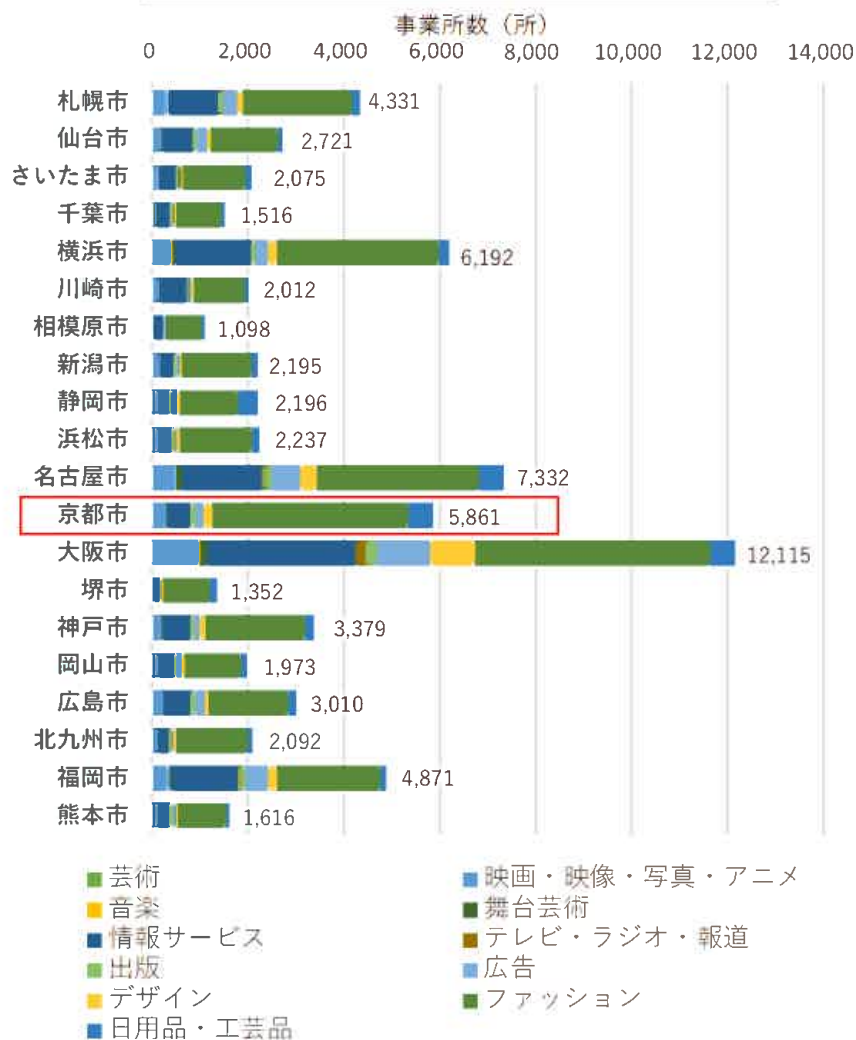
○全国的な既往調査における定義を参考に、本資料における「クリエイティブ産業」の定義は以下のとおり

カテゴリー	総務省「経済センサス」の分類	
	大分類	小分類
①芸術	学術研究，専門・技術サービス業	○著述・芸術家業
②映画・映像・写真・アニメ	情報通信業	○映像情報制作・配給業 ○映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業
	学術研究，専門・技術サービス業	○写真業
	生活関連サービス業，娯楽業	○映画館
③音楽	情報通信業	○音声情報制作業
④舞台芸術	生活関連サービス業，娯楽業	○興行場，興行団
⑤情報サービス	情報通信業	○ソフトウェア業 ○情報処理・提供サービス業 ○インターネット附随サービス業
⑥テレビ・ラジオ・報道	情報通信業	○公共放送業 ○民間放送業 ○有線放送業 ○新聞業
⑦出版	情報通信業	○出版業
⑧広告	情報通信業	○広告制作業
	学術研究，専門・技術サービス業	○広告業
⑨デザイン	学術研究，専門・技術サービス業	○デザイン業
⑩ファッション	製造業	○織物業 ○ニット生地製造業 ○染色整理業 ○外衣・シャツ製造業（和式を除く） ○下着類製造業 ○和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 ○なめし革製造業 ○革製履物製造業 ○革製手袋製造業 ○かばん製造業 ○袋物製造業 ○毛皮製造業 ○その他のなめし革製品製造業
	生活関連サービス業，娯楽業	○美容業
⑪日用品・工芸品	製造業	○木製容器製造業（竹，とうを含む） ○家具製造業 ○宗教用具製造業 ○貴金属・宝石製品製造業 ○漆器製造業 ○畳等生活雑貨製品製造業
	サービス業（他に分類されないもの）	○表具業

【産業・働く場】クリエイティブ産業の事業数《政令市比較》(H28)

- 本市のクリエイティブ産業の事業所数は、20政令市中4番目である。
- クリエイティブ産業の事業所比率は、20政令市中一番高い。

クリエイティブ産業の事業所数



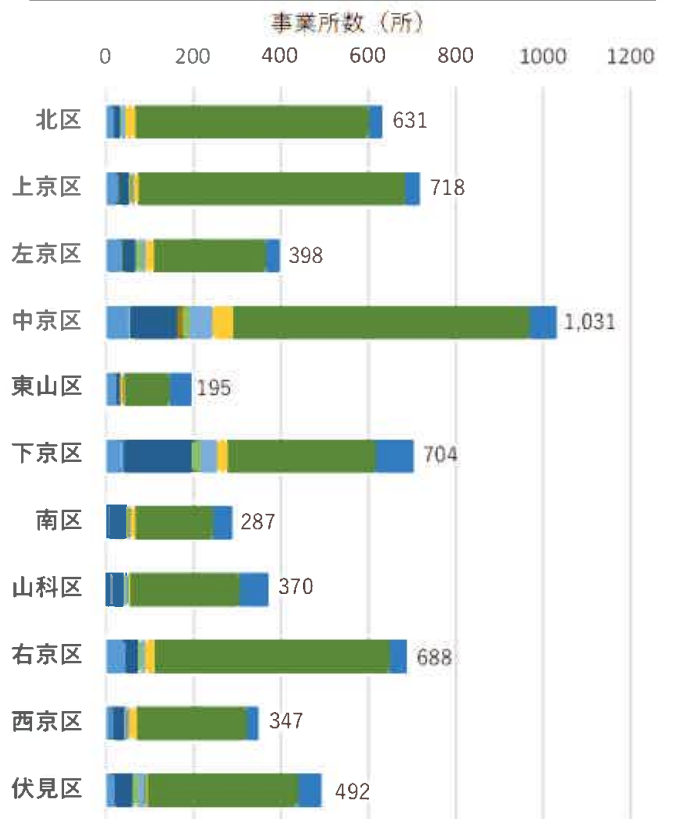
クリエイティブ産業の事業所比率



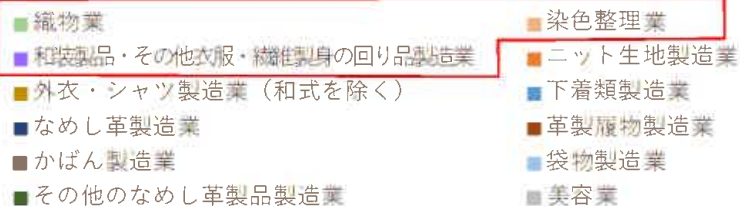
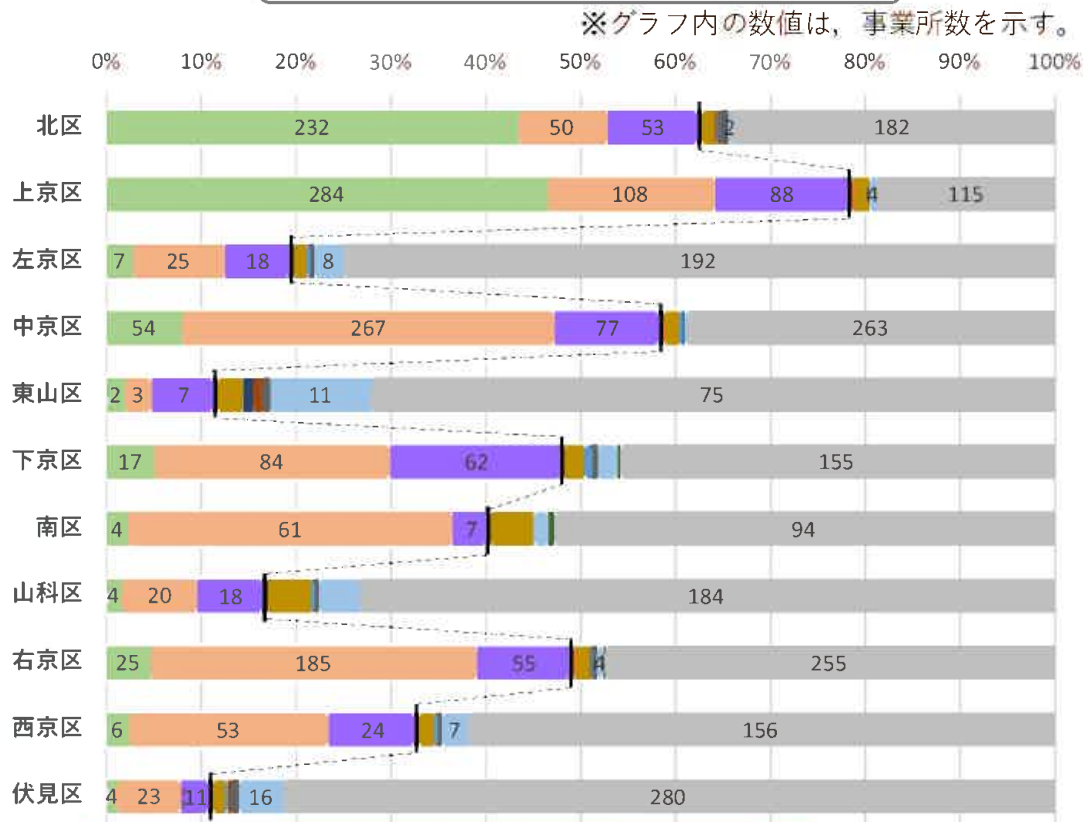
【産業・働く場】クリエイティブ産業の事業数《ファッション業・行政区別》(H28)

○北区, 上京区, 中京区において, 「織物業」「染色」「和装製品・その他衣服, 繊維製身の回り品製造業」の割合が高い。

クリエイティブ産業の事業所数



ファッション業の事業所数比率



資料) 総務省「経済センサス (活動調査) (平成28年)」

【産業・働く場】新しい産業の形態

コワーキングスペース

オープンなワークスペースを共用し、各自が自分の仕事をしながらも、自由にコミュニケーションを図ることで情報や知見を共有し、協業パートナーを見つけ、互いに貢献しあう「ワーキング・コミュニティ」の概念およびそのスペース

スタートアップ企業

日本のビジネスシーンにおいて、まだ誰も取り組んだことがない新しいビジネスを一から開始し急成長している企業

※「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に係るスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に選定

グローバルニッチトップ企業

世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する優良な企業として、経済産業省が認定（平成26年3月、令和2年6月に実施）している企業

コンテンツ産業

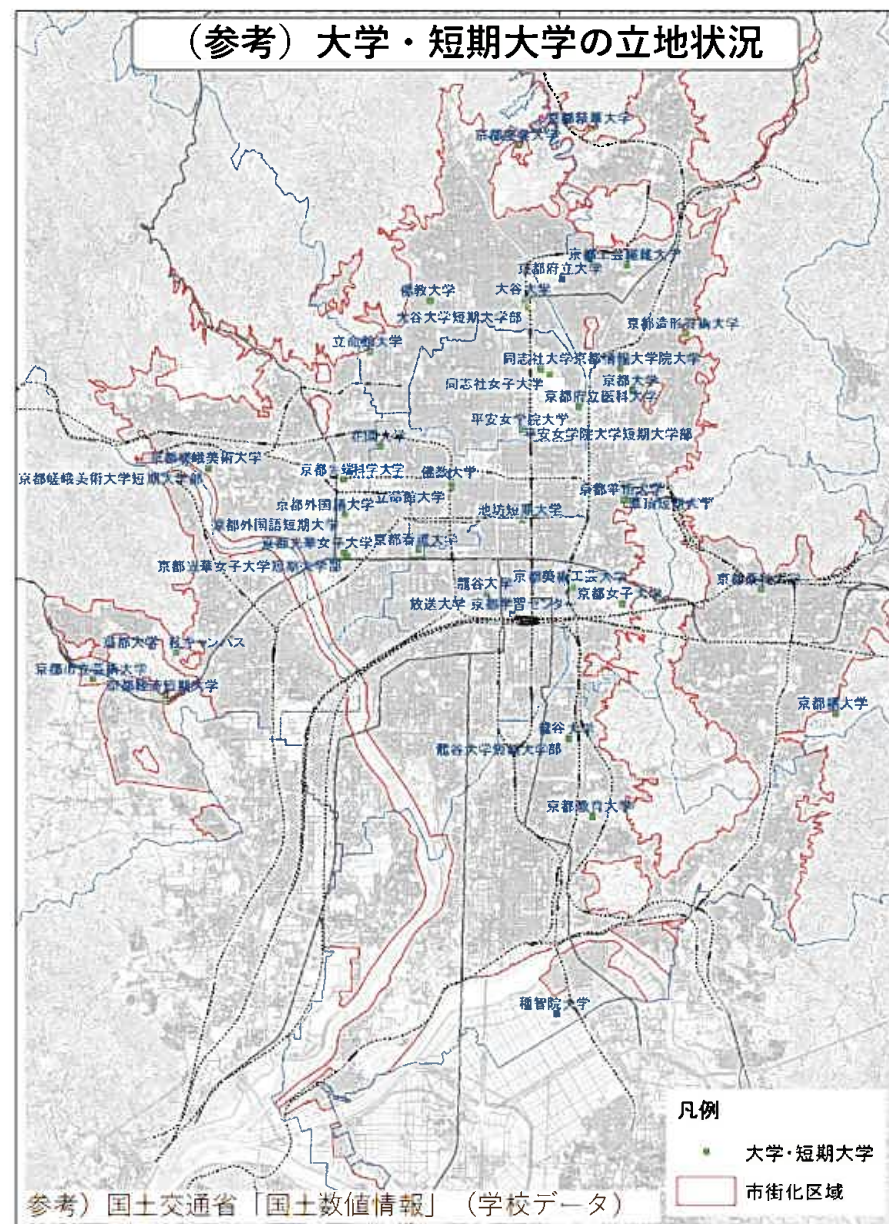
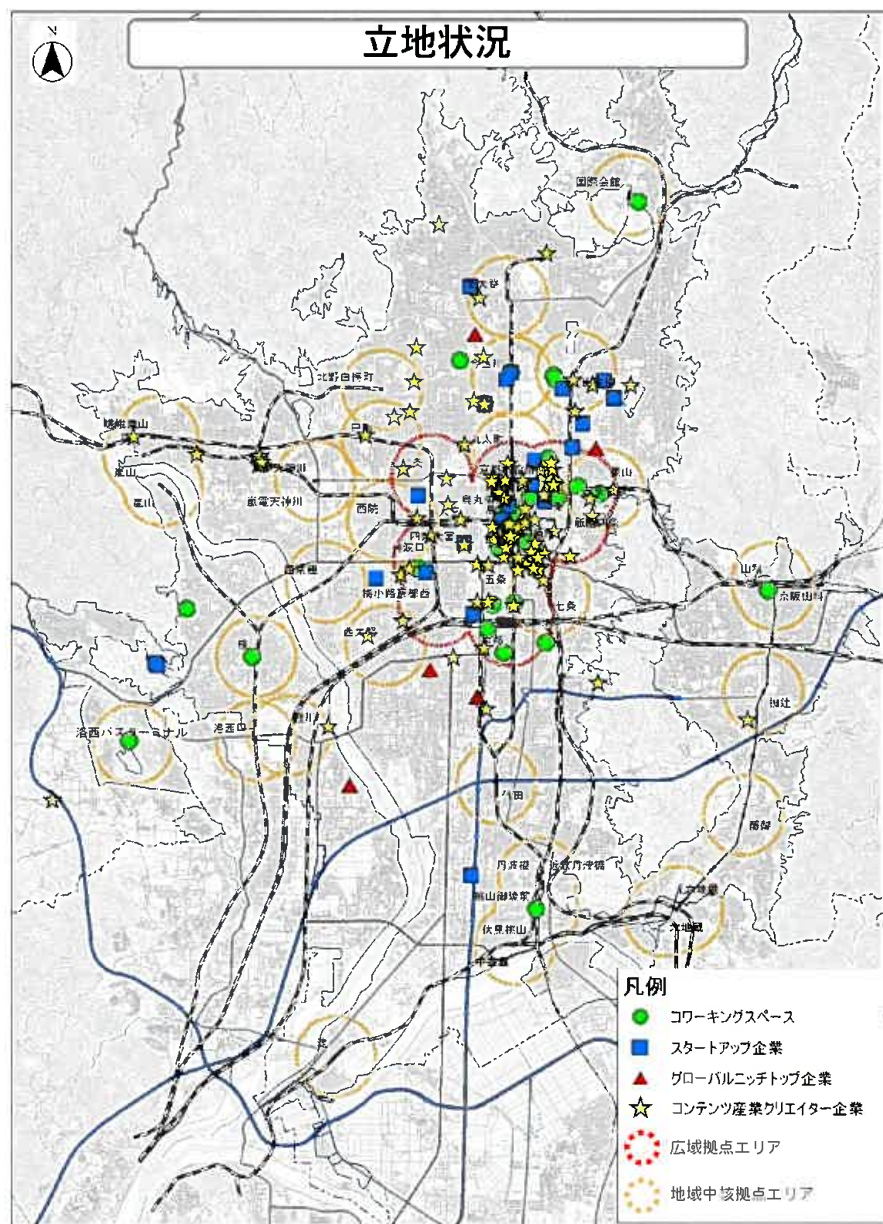
今後さらなる市場の成長が見込まれるマンガ、アニメ、ゲーム、映画、映像等に関する産業

（本資料での抽出方法）

- コワーキングスペース：コワーキングの検索サイトから抽出した企業
- スタートアップ企業：京都のベンチャーキャピタル等から推薦された企業
- グローバルニッチトップ企業：経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選（2020）」で選定された企業
- コンテンツ産業：京都クロスメディア推進戦略拠点発行「2017年度京都コンテンツ関連クリエイター・企業集」に掲載された企業

【産業・働く場】新しい産業の立地状況

○都心部や、北部の大学周辺に立地している傾向がある。



【産業・働く場】コワーキングスペースの事例《京町家・目的特化》

コワーキング∞ラボ京創舎（下京区）



京町家を改装したコワーキングスペース&シェアオフィス。「暮らし」をテーマに利用者を募る。ショールーム利用等も想定。

Ogyaa's 御池（中京区）



新しいビジネスを始める人のためのコワーキング&レンタルオフィス。アニメ・ゲームなどコンテンツに強い経験豊富なインキュベーターが在籍。

【産業・働く場】コワーキングスペースの事例《子育て・周辺部》

こどもとはたらく Otonari Labo (下京区)



子ども連れで利用出来るコワーキングスペース。
親がデスク利用の間、子供をスタッフが見守り保育
するサービス。

コラボレmix (西京区)



阪急桂駅からすぐのコワーキングスペース。
静かな環境で、仕事場・打合わせやカルチャー教室、
時には気分転換の場所としても利用できる。

【産業・働く場】スタートアップ企業・グローバルニッチトップ企業の概要

スタートアップ企業

※京都のベンチャーキャピタル等から推薦された企業

ジャンル	事業所数	業務例
医療	7	・ i P S細胞を使った再生医療製品の開発 ・ i P S細胞から血小板をつくる輸血医療
情報	13	・ I o TとA Iで小売・機械・農業をサポート ・ クラウドベースの出荷管理システム
農業・食	5	・ 生物由来の酵素農薬の開発 ・ コオロギを使った養殖システムの設計開発
科学・技術	4	・ 高品質膜かつ非真空で実現する機能膜・電極・コーティング膜 ・ ナノレベルで気体を閉じ込める技術

グローバルニッチトップ企業

※経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選（2020）」で選定された企業

企業名	所在地	G N T 製品・サービスの名称
株式会社イシダ	左京区	自動計量包装値付機(WM-AI Super, Dtop-UNI, Wmini-UNI)
二九精密機械工業株式会社	南区	β チタン合金製の内径6mm以下の小径管
株式会社ナベル	南区	鶏卵の自動洗卵選別包装機械
株式会社片岡製作所	南区	リチウムイオン二次電池用充放電検査装置
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	上京区	ロール式高速フルカラーインクジェット印刷機

【産業・働く場】コンテンツ産業の概要

コンテンツ産業

※京都クロスメディア推進戦略拠点発行「2017年度京都コンテンツ関連
クリエイター・企業集」に掲載された企業

○京都市内に所在地があるコンテンツ産業クリエイター企業（103社）の内訳

分野	映画・映像	ゲーム	マンガ・アニメ	コンテンツ関連
事業所数 ※分野の重複含む	51	32	11	47

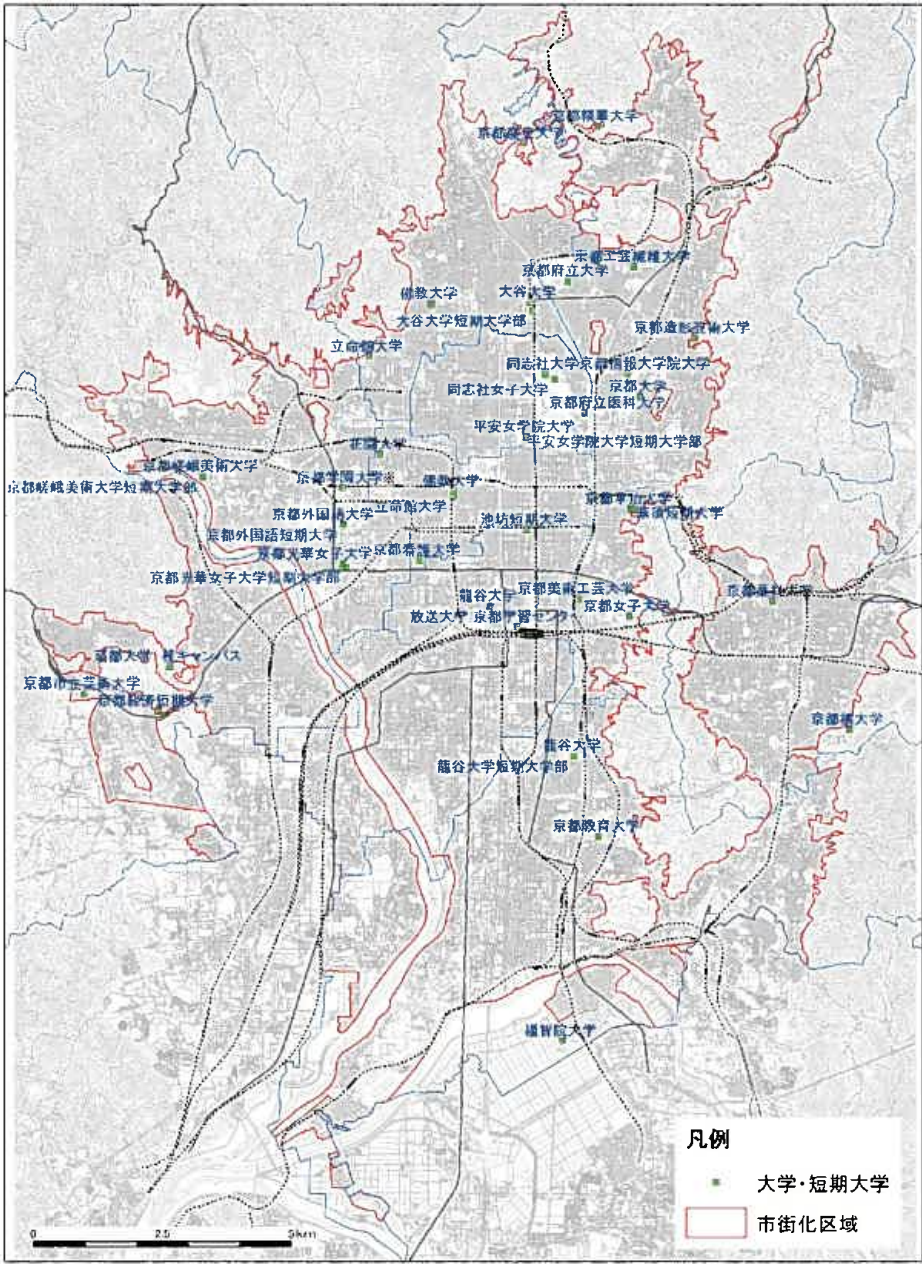
○「KYOTO CMEX（京都シーメックス）」の取組

映画やゲーム、マンガといった日本を代表するエンターテインメント・カルチャーの発祥の地である京都を拠点に、産学公のオール京都の連携の下、各コンテンツを融合することで、国内外への魅力発信や人材育成・交流など、コンテンツ産業の振興に取り組んでいる。



【大学】大学・短期大学の立地状況

市内に38の大学や短期大学が広範囲に立地し、公共交通の徒歩圏で利便性が高い分布となっている。

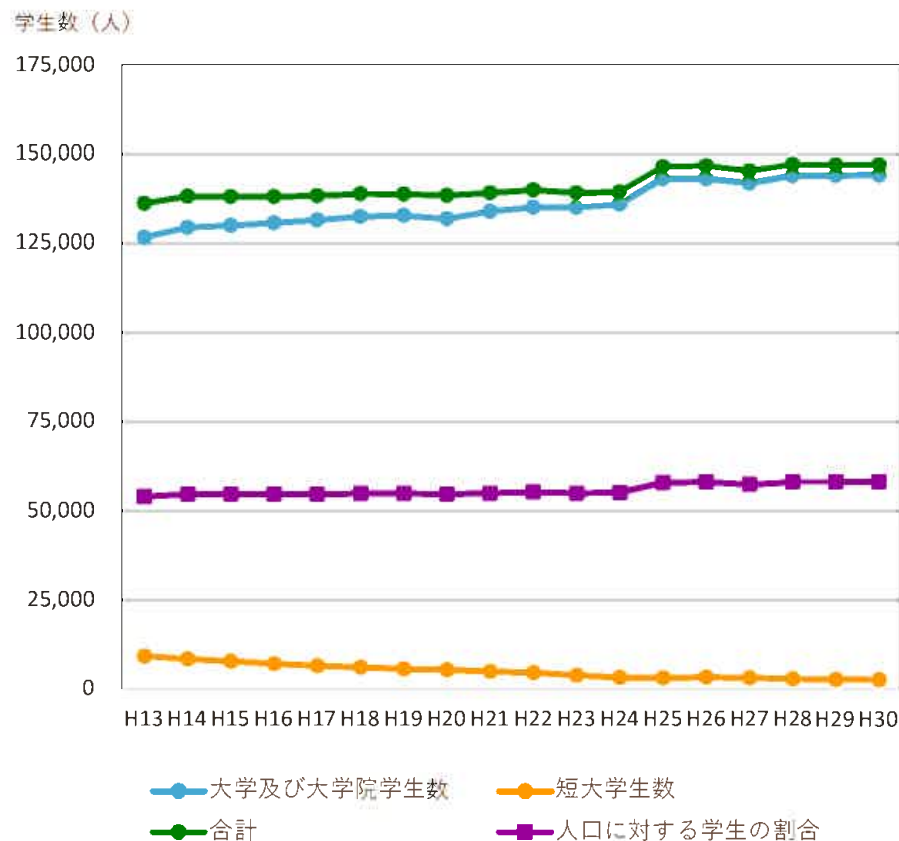


資料) 国土交通省「国土数値情報」
(学校データ)

【大学】学生数の推移, 留学生数の推移

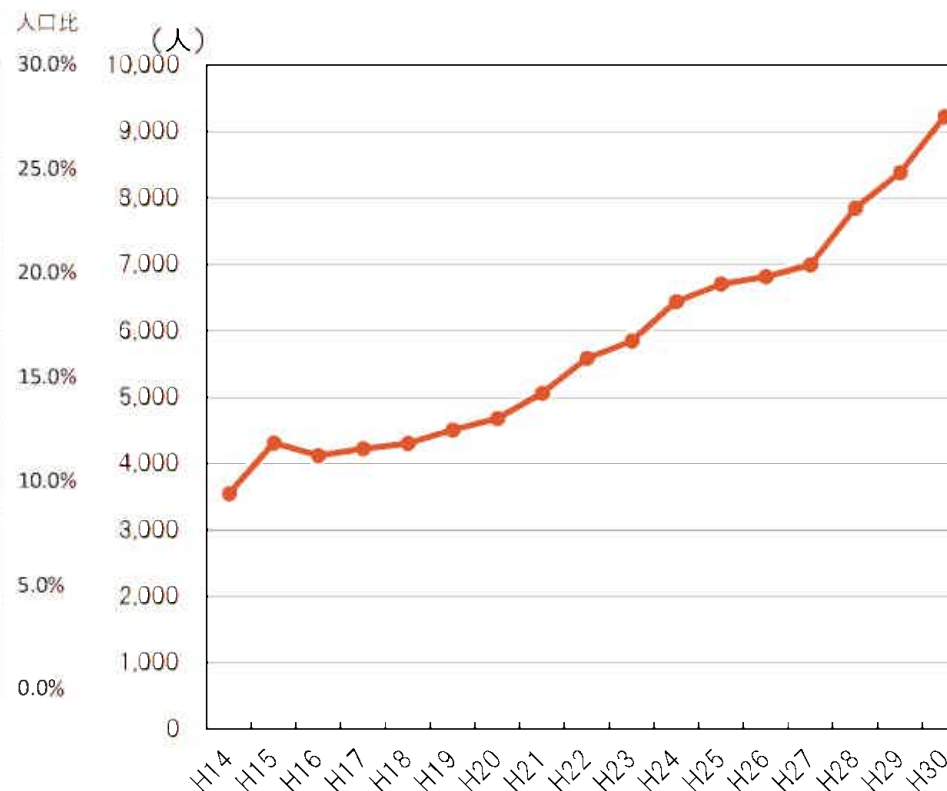
学生数は近年増加しており, 人口に対する割合が10% (14.7万人) と高いほか, 留学生数も年々増加している。

学生数の推移



資料) 文部科学省「学校基本調査」(平成30年度)

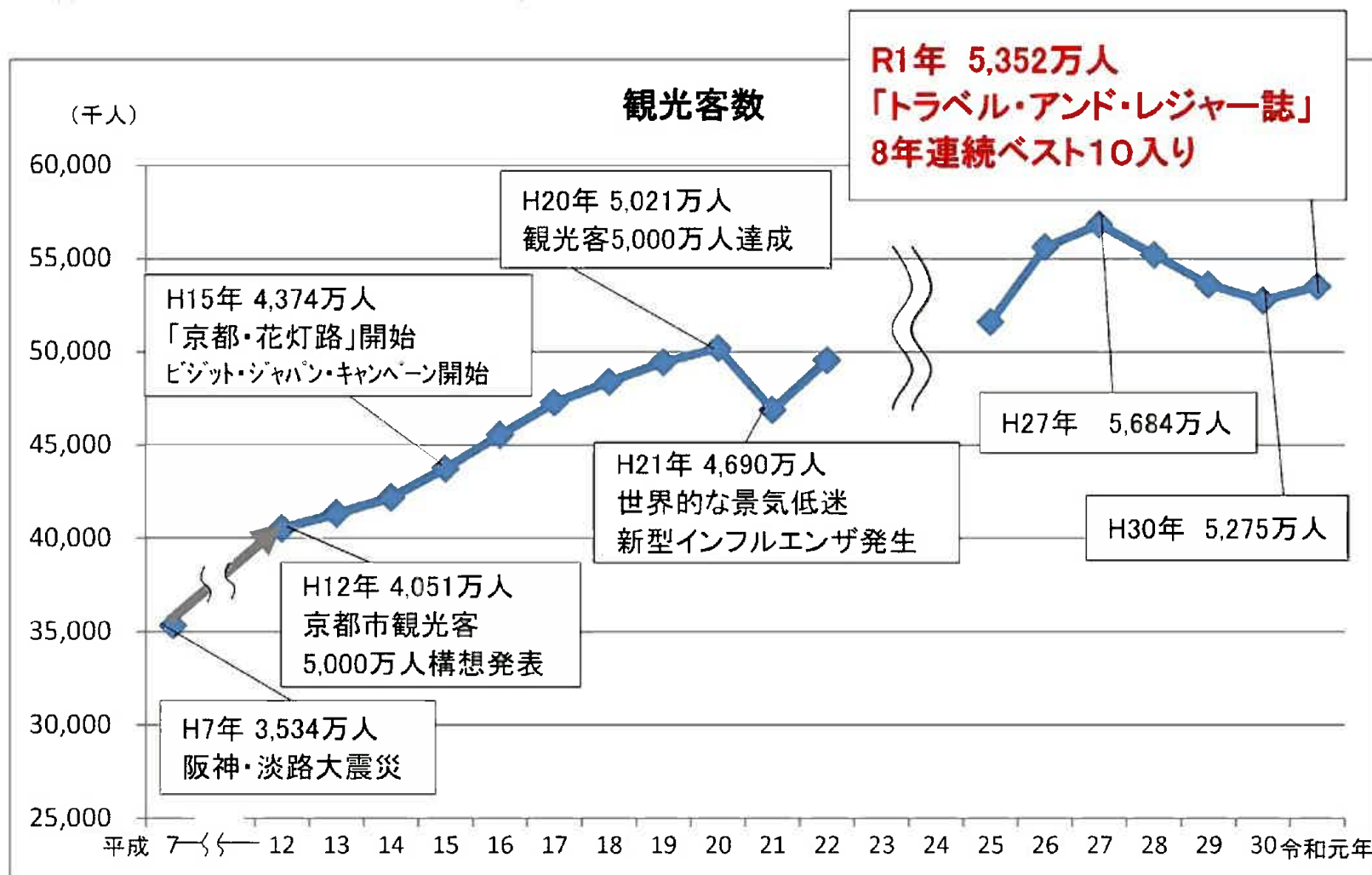
留学生数の推移



資料) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(平成30年度)

【観光】観光客数の推移

観光客数は近年大幅に増加し、年間約5千万人以上が訪問。



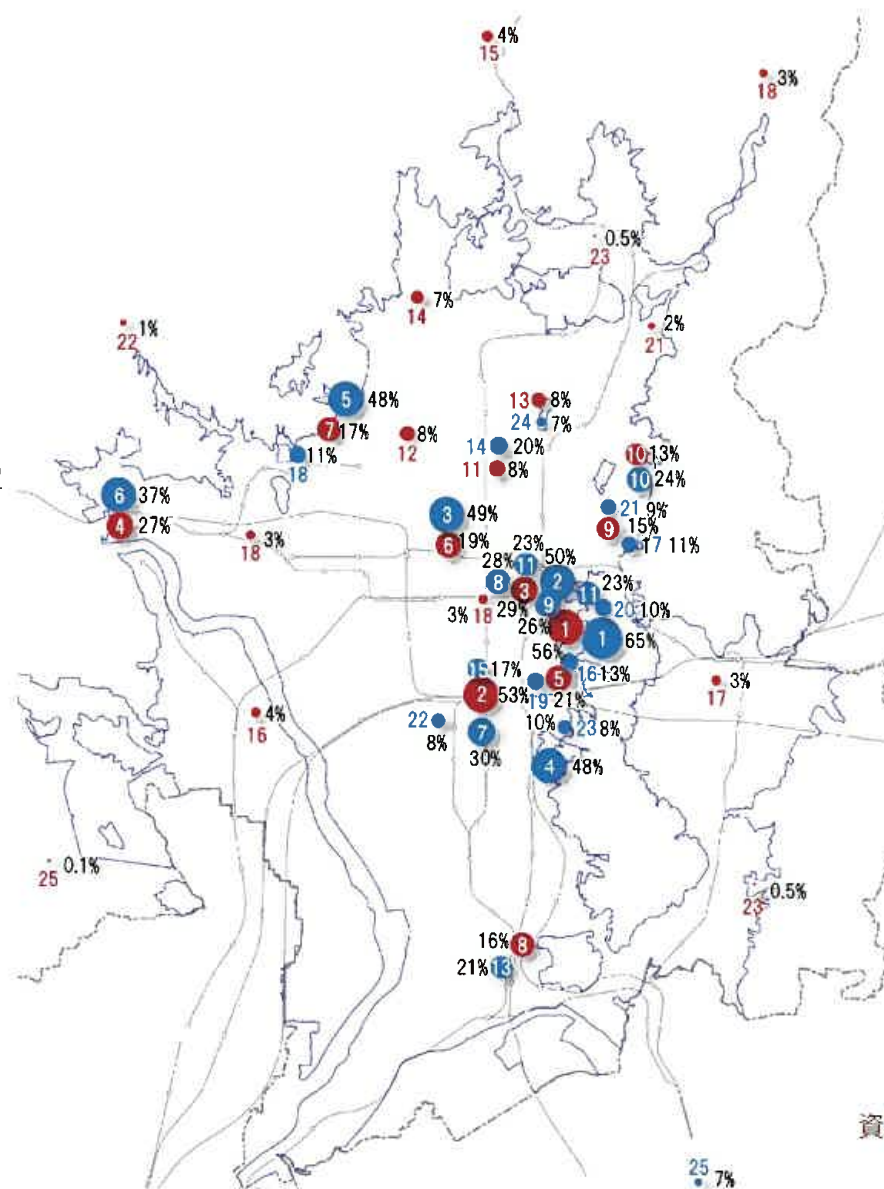
【観光】交流人口・観光客の訪問先(上位25位)

訪問先では、清水・祇園周辺や、京都駅周辺、嵐山、金閣寺といった辺りに集中している。
外国人はそれに加え、二条城、伏見稲荷大社に多く訪問している。

日本人

順位 訪問地

- 1 清水・祇園周辺
- 2 京都駅周辺
- 3 河原町三条・四条周辺
- 4 嵯峨嵐山周辺
- 5 東山七条周辺
- 6 二条城・壬生周辺
- 7 きぬかけの路周辺
- 8 伏見周辺
- 9 岡崎・蹴上周辺
- 10 銀閣寺・哲学の道・百万遍周辺
- 11 京都御所周辺
- 12 西陣・北野周辺
- 13 下鴨・北山周辺
- 14 上賀茂・鷹峯・紫野周辺
- 15 鞍馬・貴船周辺
- 16 松尾・桂周辺
- 17 山科周辺
- 18 大原・八瀬周辺
- 19 烏丸御池・烏丸四条周辺
- 20 太秦・花園周辺
- 21 一乗寺・修学院周辺
- 22 高雄周辺
- 23 岩倉周辺
- 24 醍醐周辺
- 25 大枝・大原野周辺



外国人

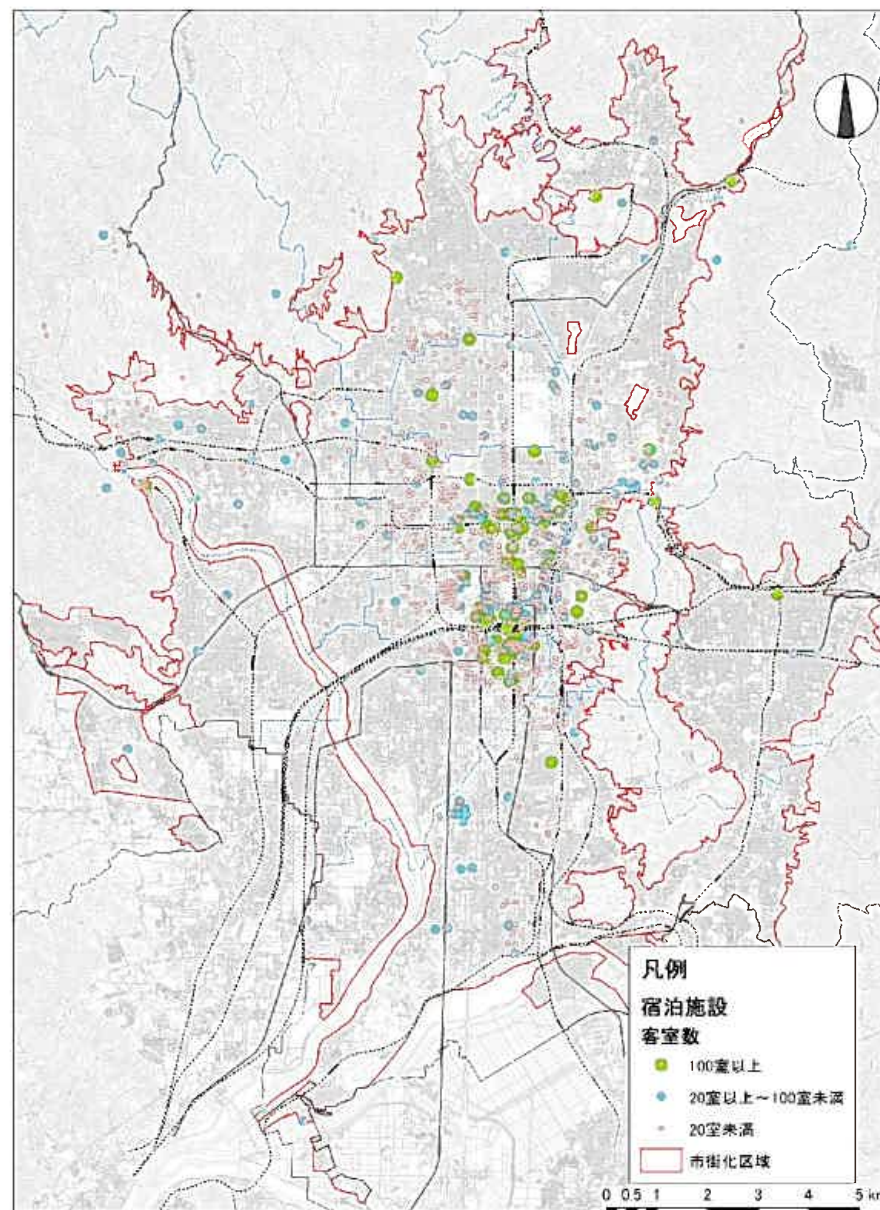
順位 訪問地

- 1 清水寺
- 2 祇園
- 3 二条城
- 4 伏見稲荷大社
- 5 金閣寺
- 6 嵐山・嵯峨野
- 7 京都駅周辺
- 8 錦市場
- 9 ギオンコーナー
- 10 銀閣寺
- 11 八坂神社
河原町・四条周辺
- 13 伏見
- 14 京都御所
- 15 京都タワー
- 16 東山
- 17 南禅寺
- 18 龍安寺
- 19 三十三間堂
- 20 高台寺
- 21 平安神宮
- 22 東寺
- 23 東福寺
- 24 下鴨神社
- 25 宇治

資料：「平成29年京都観光総合調査」(京都市産業観光局)より作成

【観光】宿泊施設の立地状況

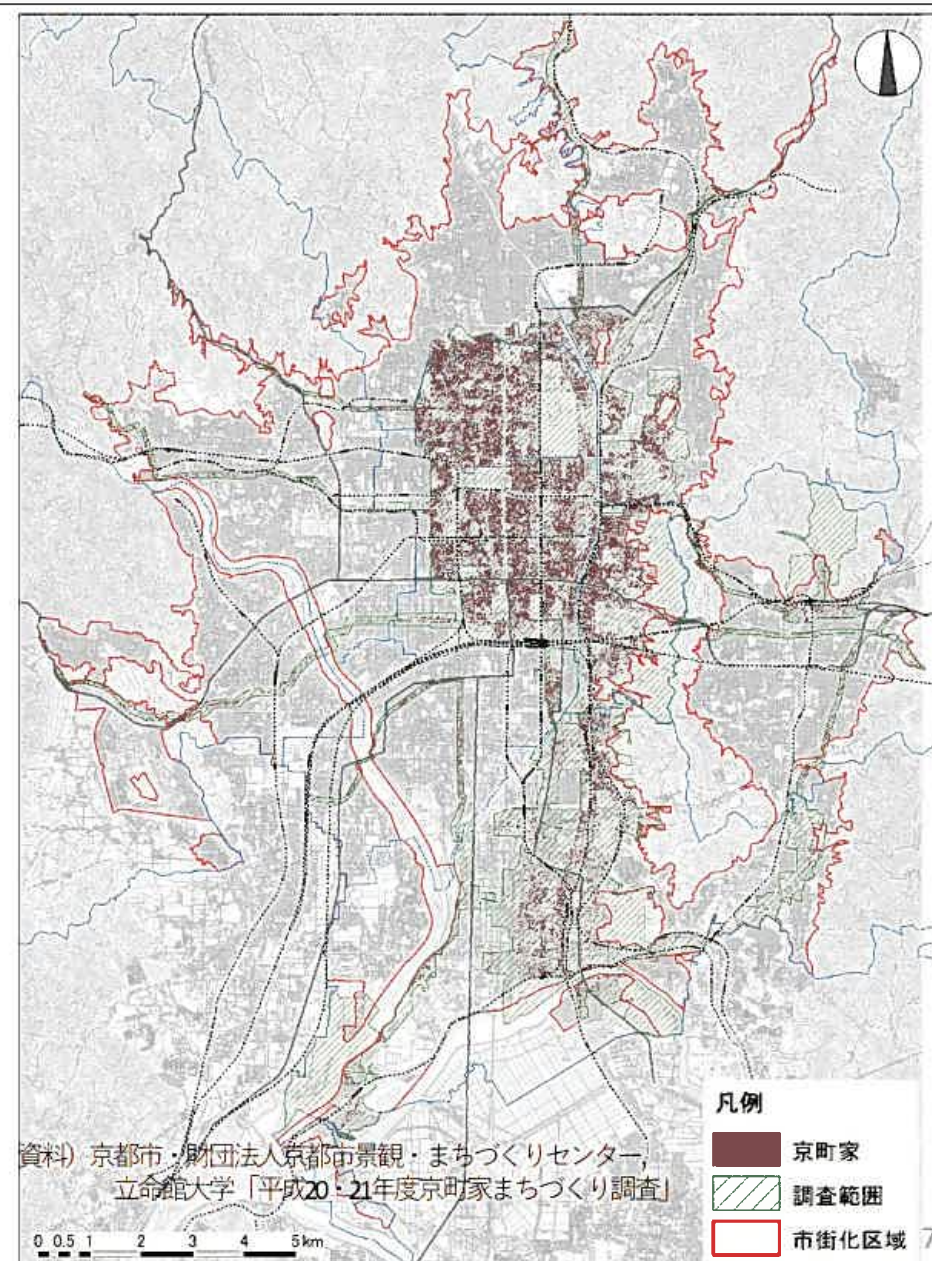
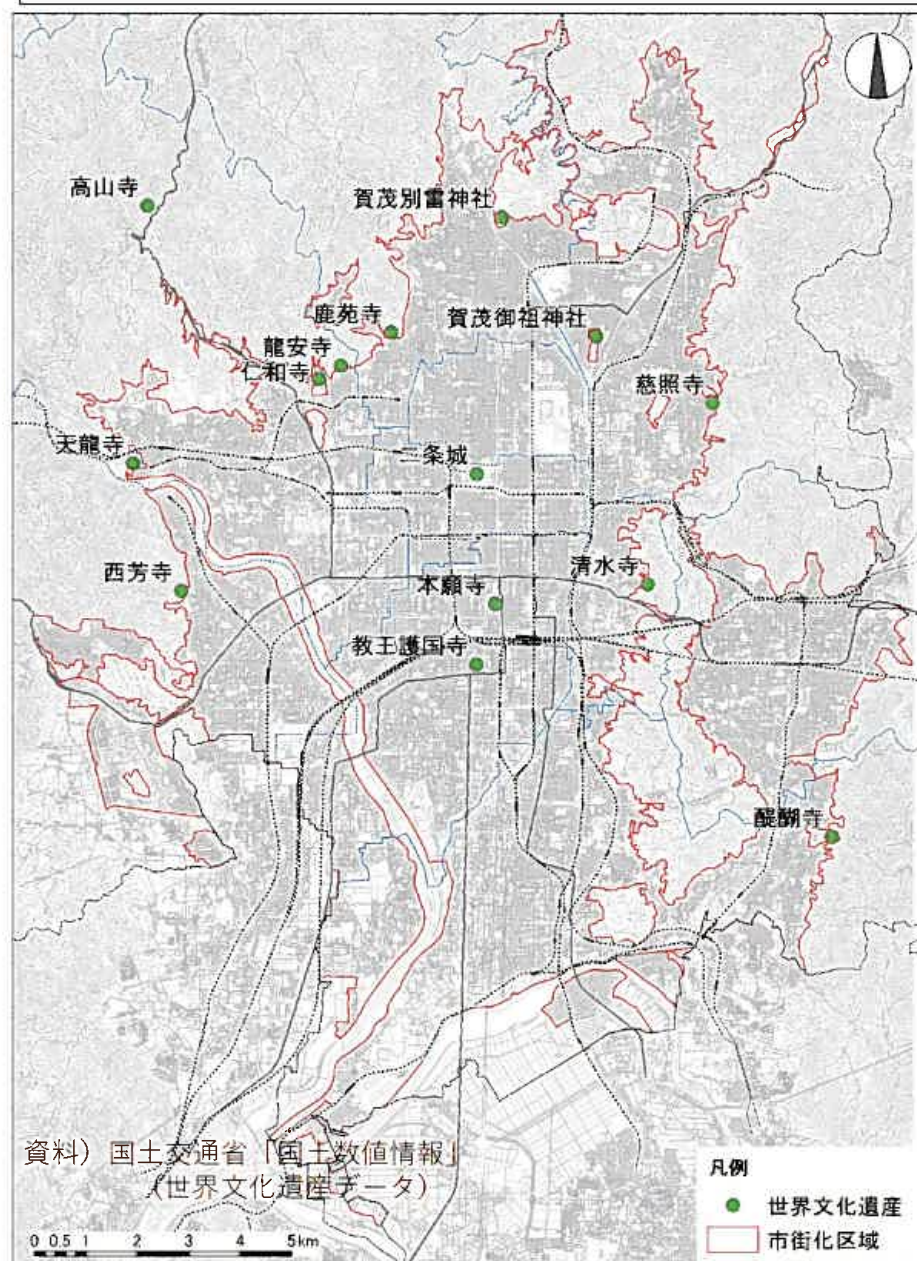
大規模な宿泊施設は都心部に集中している。



資料) 京都市「旅館業許可台帳」
を基に本市作成

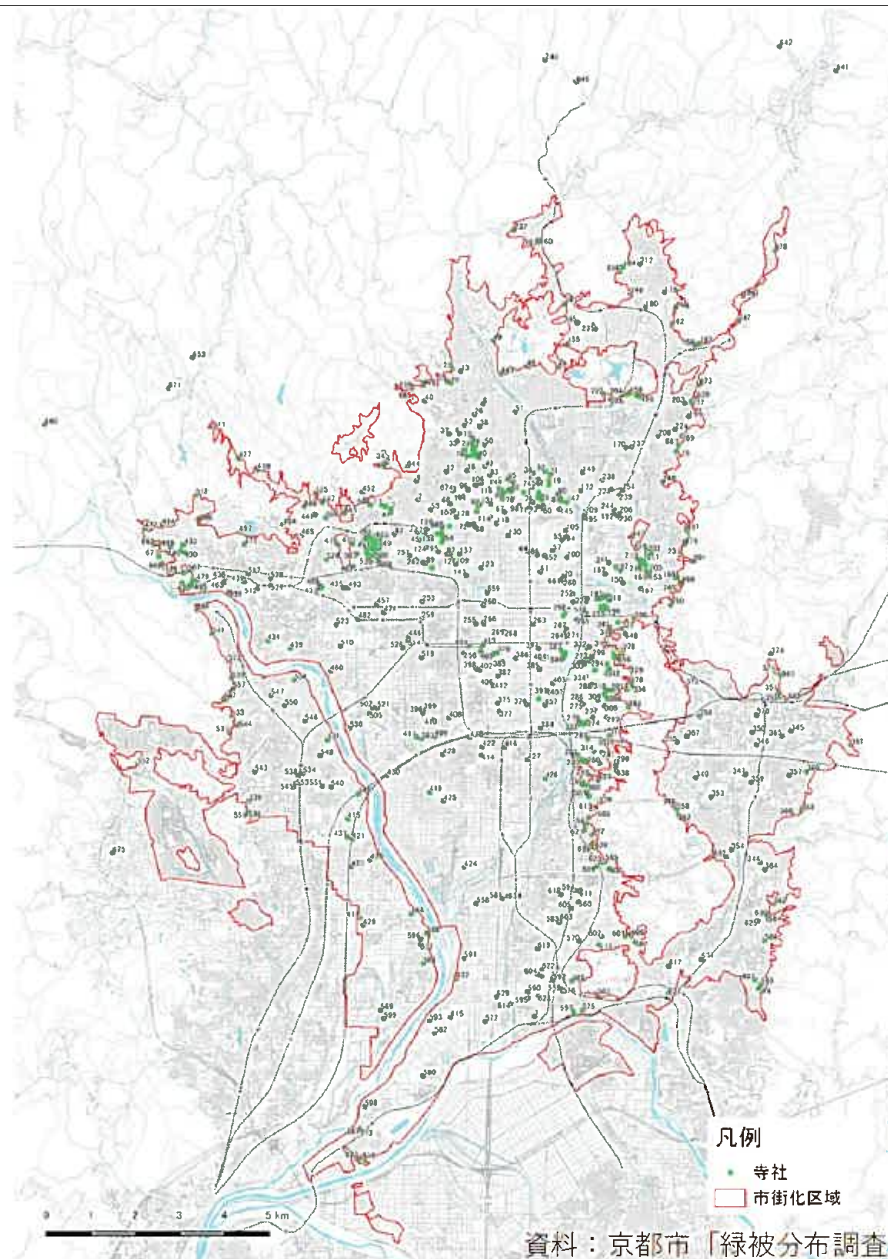
【文化】世界文化遺産，京町家の分布状況

市内には、世界遺産を含む数多くの国宝や重要文化財，京町家などの歴史・文化資源が残されている。



【文化】寺社の分布状況

寺社は、市内の中心部から、市街化調整区域も含めた周辺部にまで広く分布している。

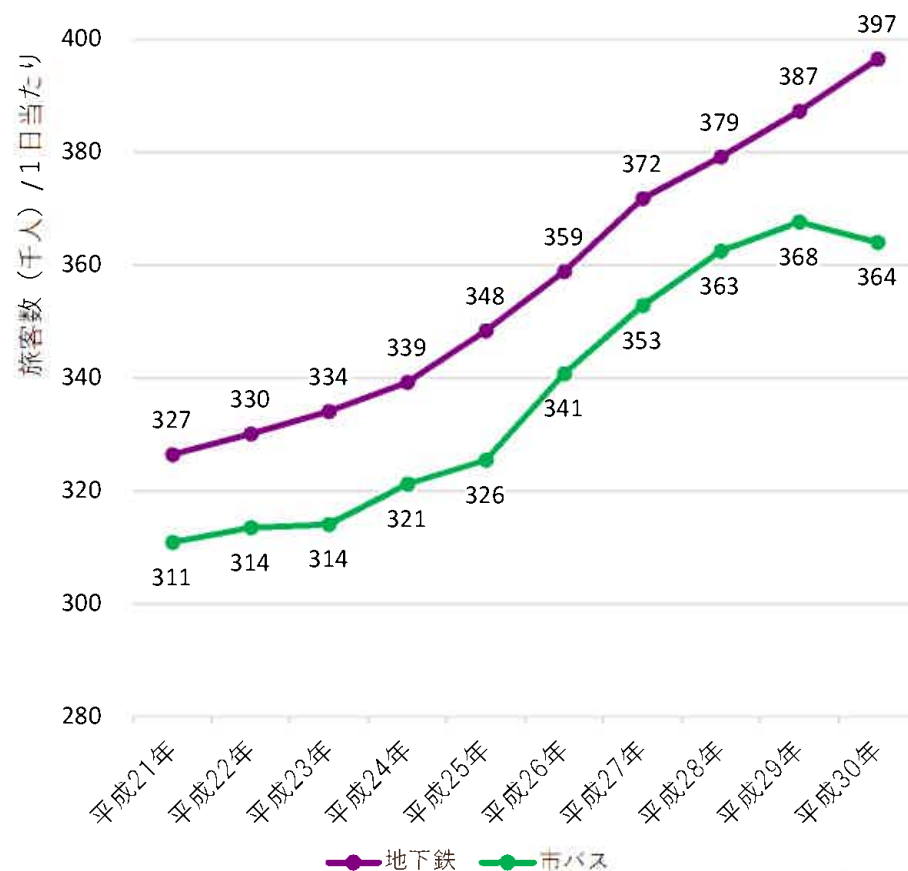


資料：京都市「緑被分布調査（寺社データ）」を基に本市作成

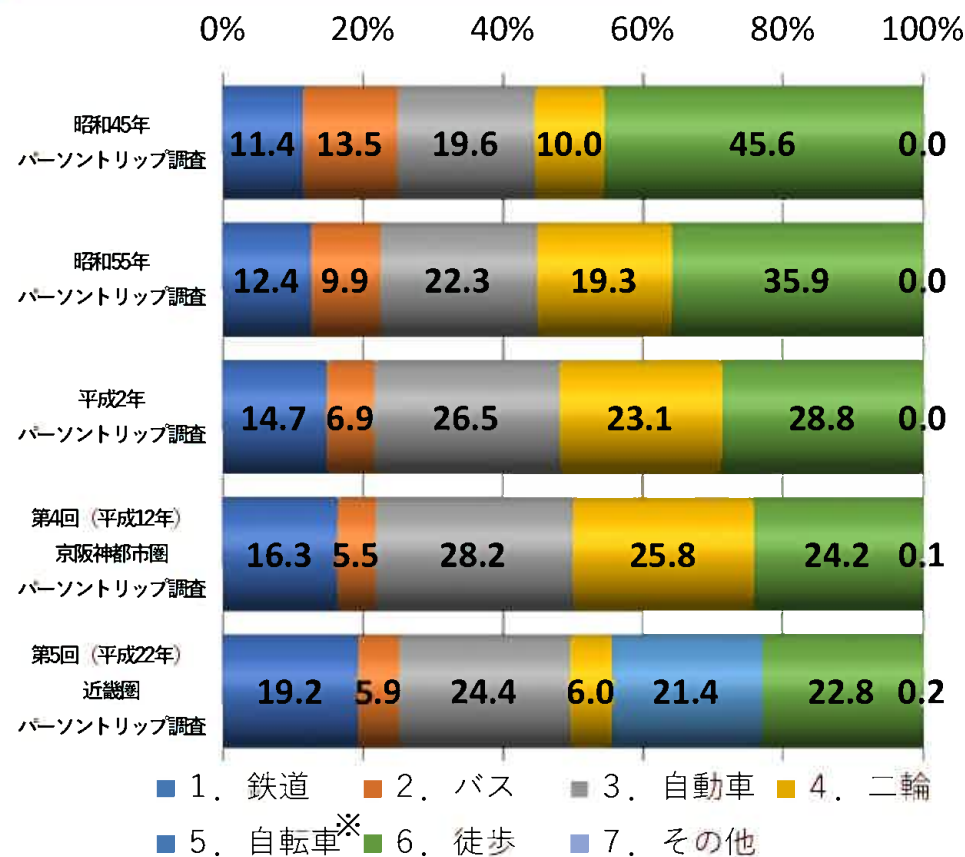
【公共交通】公共交通の利用状況

本市では、地下鉄・市バスの利用人員は、近年、増加傾向となっている（市バスはH30に減少）。本市における代表交通分担率は、10年前と比較すると、自動車の分担率は減少し、鉄道・バスを合わせた公共交通が最も多くなっている。

公共交通の旅客数の推移



代表交通分担率（平日）の推移



※平成22年調査より、従前の「二輪」を「自動二輪・原付」と「自転車」に細分化

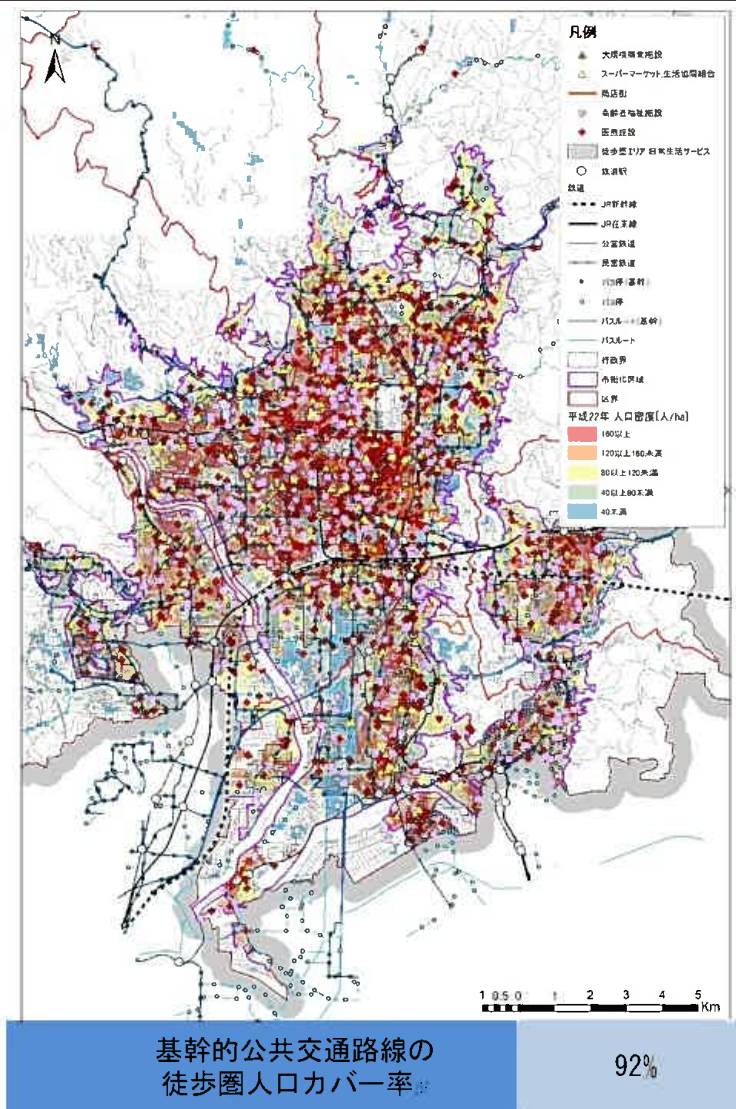
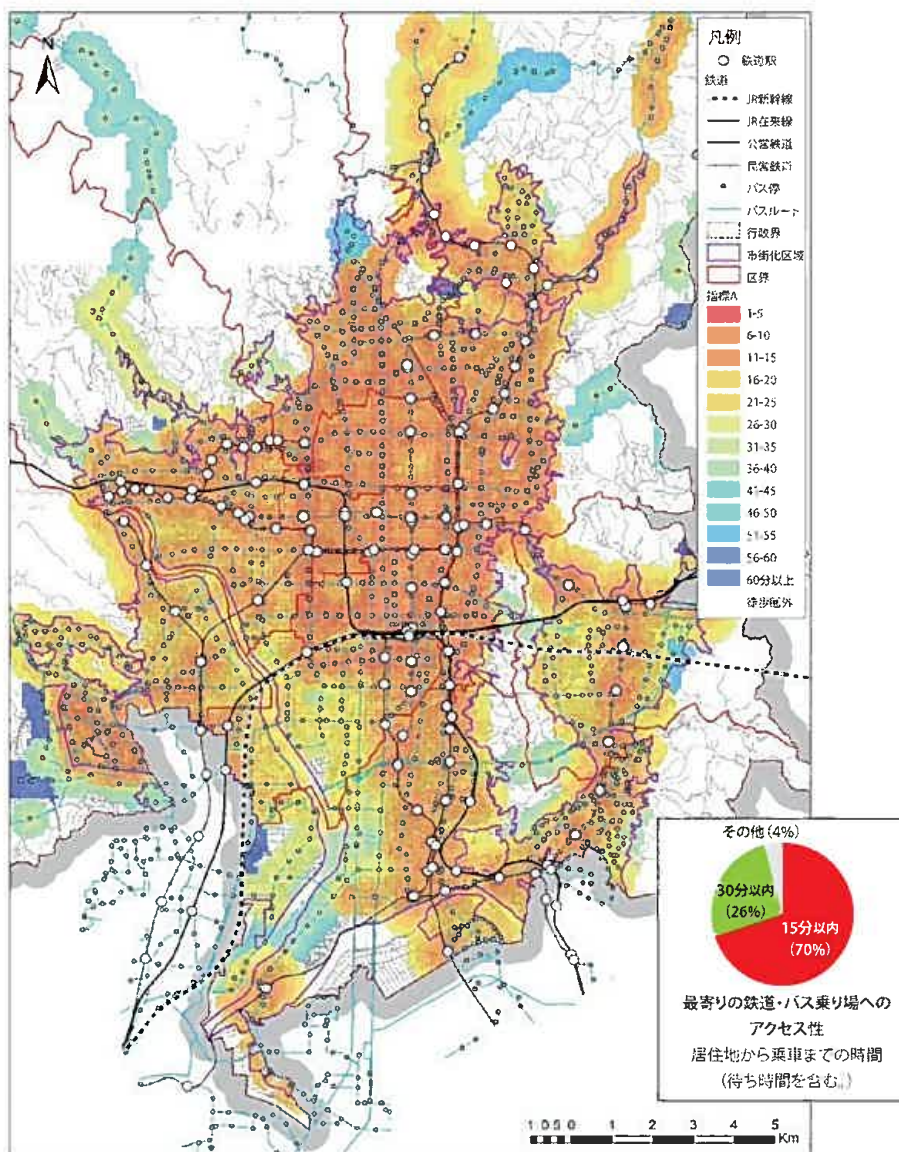
資料) 京都市「交通事業白書」

資料) 国土交通省「京阪神都市圏パーソントリップ調査」
「近畿圏」パーソントリップ調査

【公共交通】公共交通のネットワーク状況

居住地から最寄りの鉄道駅・バス停へ到達し、待ち時間も含めて乗車するまでに要する時間は、居住人口の70%が15分以内、96%が30分以内となっている。

基幹的交通路線（1日30本以上の鉄道・バス路線）の徒歩圏人口カバー率も92%となっており、他都市よりも高い。



※基幹的公共交通路線（1日30本以上、概ねピーク時片道2本以上/時に相当）の徒歩圏（鉄道駅：半径800m圏、バス：半径300m圏）に居住する人口の比率

(参考) 他都市との比較

評価指標	単位	京都市	全国	三大都市圏	政令市	概ね30万
日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	87	43	53	63	30
S45DID区域における人口密度	人/ha	82	64	83	71	43
基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	%	92	55	66	72	40
公共交通の基幹分担率 (平日における鉄道+バス)	%	27	14	24	14	8
公共交通沿線地域※の人口密度	人/ha	62	35	54	31	16
DID区域に住む人口比率*	%	95			89	

(資料) 京都市：平成28年度魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討基礎調査結果（平成29年3月）を基に本市作成

全国、政令市、概ね30万：都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月 国土交通省調べ）

（同ハンドブックで使用されていない評価指標（表中*）については、平成22年国勢調査を基に本市作成）

比較に当たっては、同ハンドブックで使用している都市規模を準用

三大都市圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県

政令市：上記以外の地方圏に存する政令指定都市

概ね30万：地方圏に属する人口10万～40万人の都市

評価指標に係る注釈 ※全ての鉄道駅、バス停の徒歩圏（鉄道駅：半径800m圏、バス停：半径300m圏）

【都市圏・他都市】人口，産業《大都市比較》

- 人口集中地区の市域に占める割合が，東京・大阪に比べて限定的。
- 都心部の行政区では，昼間人口の規模や密度が，東京・大阪に比べて低い。

<主要大都市との比較>

	面積 (km ²)		夜間人口 (定住人口) (人)		人口密度 (人／km ²)		昼間人口 (人)	事業所数 (事業所)	GDP(名目) (兆円)
	全体	人口集中地区	全体	人口集中地区	全体	人口集中地区	全体		
京都市	827.83	143.62	1,475,183	1,407,087	1,782.00	9,797.30	1,608,216	70,637	6.6
特別区部	626.7 (0.8)	626.7 (4.4)	9,272,740 (6.3)	9,272,740 (6.6)	14,796.10 (8.3)	14,796.10 (1.5)	12,033,592 (7.5)	494,337 (7.0)	106.2 (16.1)
大阪市	225.21 (0.3)	224.22 (1.6)	2,691,185 (1.8)	2,690,732 (1.9)	11,949.70 (6.7)	12,000.40 (1.2)	3,543,449 (2.2)	179,252 (2.5)	20.4 (3.1)

<人口密度が最も高い行政区（特別区）の比較>

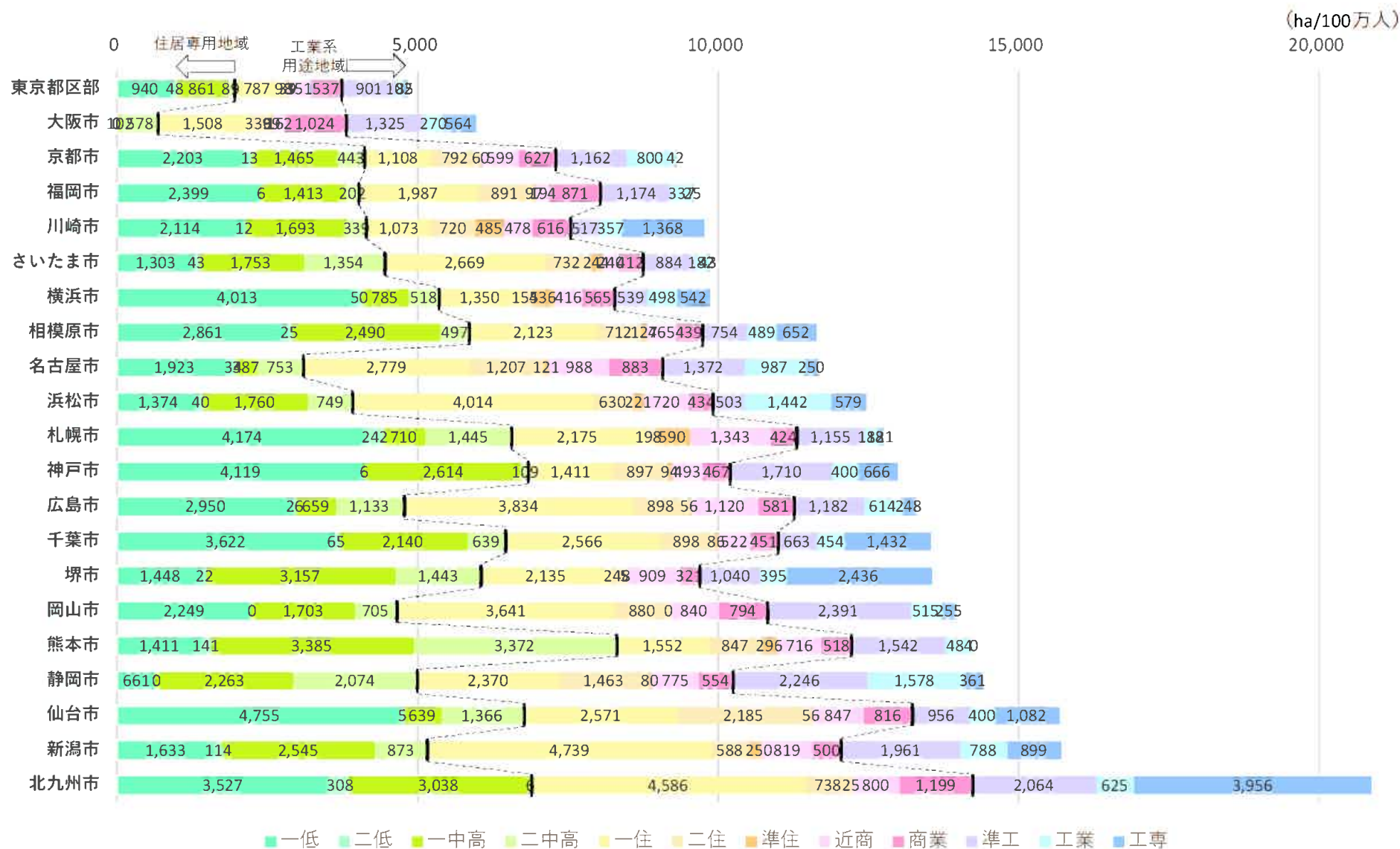
	面積 (km ²)	夜間人口 (定住人口) (人)	人口密度 (人／km ²)	昼間人口 (人)	
				人口密度 (人／km ²)	人口密度 (人／km ²)
京都市 中京区	7.41	109,341	14,755.87	132,834	17,926.32
東京都 千代田区	11.66 (1.6)	58,406 (0.5)	5,009.09 (0.3)	528,216 (4.0)	45,301.54 (2.5)
大阪市 中央区	8.87 (1.2)	93,069 (0.9)	10,492.56 (0.7)	371,036 (2.8)	41,830.44 (2.3)

※ () 内の数値は，京都市を1.00とした場合の換算値
 ※ 特別区部の欄のGDP(名目)は，東京都全体のもの

資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」
 総務省「経済センサス(活動調査)(平成28年)」
 東京都「都民経済計算(平成29年度)」
 京都市，大阪市，神戸市「市民経済計算(平成29年度)」

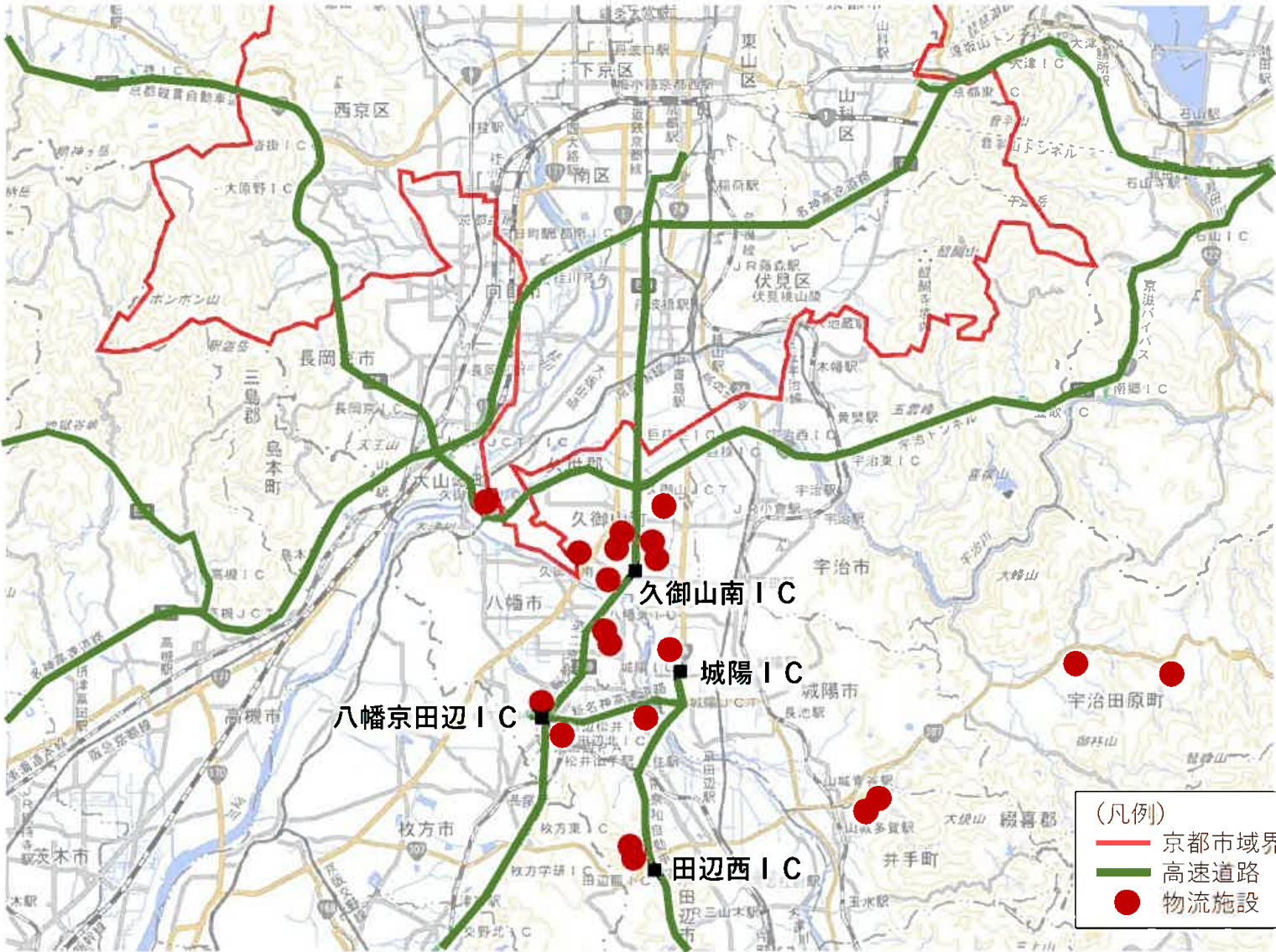
【都市圏・他都市】人口100万人当たりの用途地域面積《政令市比較》

○京都市の人口当たり用途地域面積は、東京特別区、大阪市に次いで小さい。



【都市圏・他都市】物流施設の立地状況《南山城地域》(H22～R2)

○インターチェンジ付近に立地している。



資料) 建築確認申請確認済(南山城地域, H22~R2.7) を基に京都市作成
※主要用途「倉庫業を営む倉庫」「物流倉庫」「特定流通業務施設」で抽出
※国土地理院「地理院地図」を使用

【参考】日本の都市特性評価(R2)

【合計スコア】

順位	都市名	スコア
1	京都市	1,211.7
2	大阪市	1,188.4
3	福岡市	1,161.5
4	横浜市	1,095.2
5	名古屋市	1,082.6
6	神戸市	1,067.0
7	仙台市	1,030.9
8	金沢市	966.8
9	札幌市	961.0
10	松本市	959.4
11	つくば市	937.3
12	浜松市	930.7
13	豊田市	923.7
14	広島市	913.1
15	静岡市	902.5
16	熊本市	885.4
17	奈良市	879.4
18	那覇市	879.0
19	長野市	876.4
20	北九州市	875.2
21	鹿児島市	872.5
22	岡山市	861.1
23	岐阜市	860.1
24	鎌倉市	858.0
25	豊橋市	849.2
26	吹田市	844.4
27	富山市	844.4
28	長崎市	839.9
29	立川市	839.8
30	藤沢市	839.4
31	千葉市	836.7
32	宮崎市	835.3
33	西宮市	832.2
34	久留米市	830.4
35	函館市	829.7

【経済・ビジネス】

順位	都市名	スコア
1	大阪市	265.4
2	福岡市	193.8
3	名古屋市	188.9
4	豊田市	185.2
5	横浜市	177.7
6	神戸市	169.7
7	京都市	160.2
8	立川市	158.5
9	浜松市	158.4
10	岐阜市	156.7
11	安城市	156.5
12	札幌市	152.3
13	四日市市	151.9
14	府中市	150.2
15	岡山市	150.0
16	川崎市	149.8
17	福山市	149.6
18	吹田市	149.3
19	つくば市	149.1
20	茨木市	147.9
21	豊橋市	146.5
22	柏市	146.1
23	鎌倉市	145.3
24	さいたま市	144.7
25	西宮市	143.1
26	東広島市	143.0
27	松本市	142.6
28	豊川市	141.4
29	八王子市	140.4
30	金沢市	139.8
31	大津市	139.2
32	東大阪市	138.8
33	姫路市	138.5
34	長野市	138.4
35	厚木市	137.7

【研究・開発】

順位	都市名	スコア
1	京都市	106.6
2	名古屋市	105.5
3	つくば市	82.1
4	仙台市	81.5
5	福岡市	80.1
6	横浜市	78.3
7	大阪市	67.7
8	厚木市	46.7
9	広島市	44.4
10	札幌市	42.0
11	神戸市	41.5
12	吹田市	33.8
13	千葉市	32.4
14	岡山市	30.1
15	北九州市	29.6
16	新潟市	28.5
17	金沢市	27.5
18	函館市	26.0
19	宇都宮市	24.9
20	浜松市	24.8
21	秋田市	22.4
22	柏市	21.6
23	川崎市	21.6
24	八王子市	20.0
25	藤沢市	19.8
26	静岡市	17.8
27	東広島市	17.8
28	さいたま市	17.1
29	長崎市	16.5
30	相模原市	15.6
31	長崎市	15.0
32	府中市	14.9
33	鹿児島市	13.5
34	岐阜市	13.0
35	堺市	12.4

【文化・交流】

順位	都市名	スコア
1	京都市	345.3
2	大阪市	294.8
3	横浜市	252.6
4	神戸市	224.7
5	福岡市	208.9
6	札幌市	200.7
7	金沢市	185.5
8	名古屋市	157.8
9	那覇市	157.6
10	広島市	152.5
11	長崎市	150.9
12	仙台市	148.0
13	奈良市	146.7
14	函館市	144.6
15	松本市	142.5
16	鎌倉市	139.4
17	倉敷市	118.2
18	浜松市	116.8
19	長野市	116.6
20	高松市	116.1
21	静岡市	116.0
22	姫路市	114.4
23	熊本市	113.0
24	北九州市	110.9
25	鹿児島市	106.2
26	出雲市	106.0
27	松山市	105.9
28	盛岡市	102.1
29	千葉市	99.6
30	松江市	97.4
31	川崎市	96.7
32	小田原市	96.1
33	富山市	95.8
34	弘前市	95.3
35	佐世保市	93.6

【生活・居住】

順位	都市名	スコア
1	豊田市	371.1
2	仙台市	365.8
3	熊本市	364.9
4	松本市	359.6
5	安城市	355.2
6	福岡市	354.0
7	高崎市	352.9
8	山形市	348.0
9	浜松市	346.5
10	岡崎市	345.4
11	豊橋市	343.0
12	出雲市	337.9
13	金沢市	335.7
14	富山市	335.6
15	長野市	335.3
16	佐賀市	335.3
17	福井市	333.4
18	奈良市	330.4
19	前橋市	330.2
20	名古屋市	329.9
21	甲府市	329.2
22	静岡市	328.7
23	福島市	327.5
24	神戸市	325.4
25	つくば市	325.0
26	吹田市	324.6
27	宮崎市	322.3
28	久留米市	321.8
29	鹿児島市	321.1
30	大分市	320.8
31	京都市	320.1
32	岐阜市	319.2
33	春日井市	318.6
34	広島市	318.5
35	宇都宮市	317.9

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）

地方移住への関心

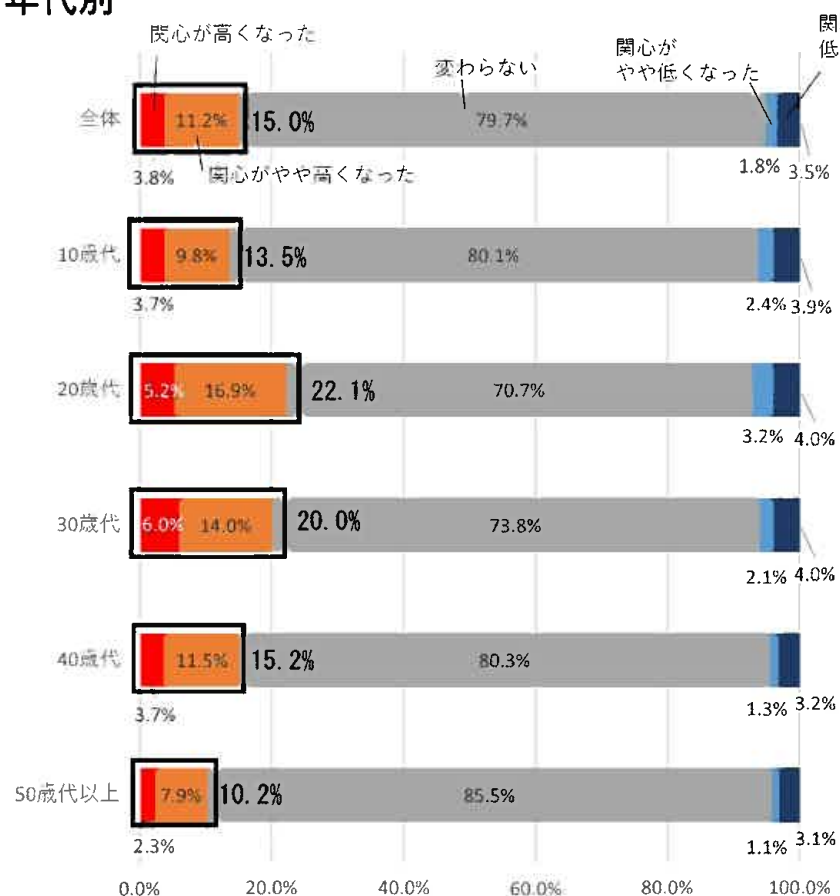
令和2年6月 内閣府調査

「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

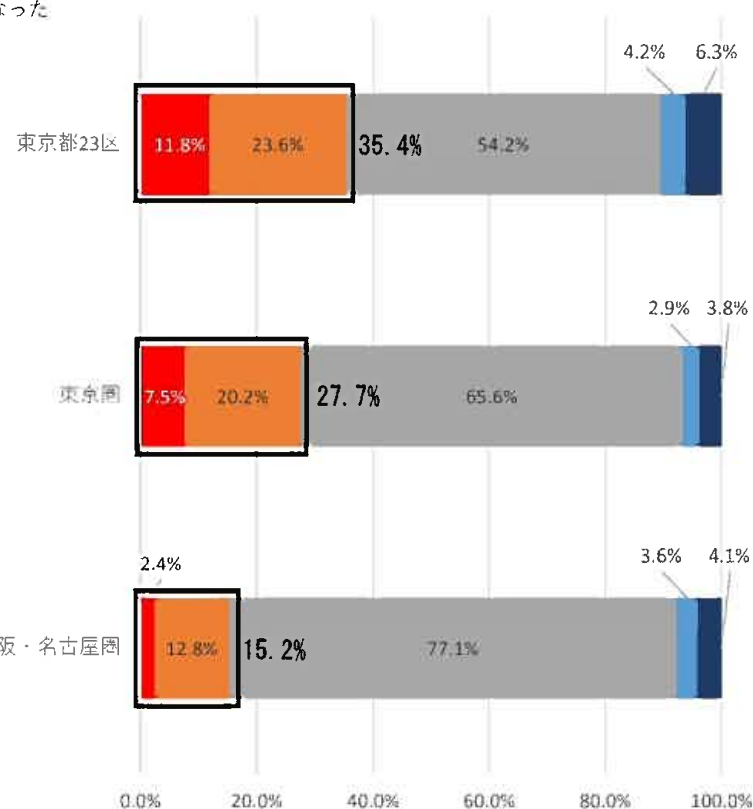
〇年代別では20歳代、地域別では東京都23区に住む者の地方移住への関心は高まっている。

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（三大都市圏居住者に質問）

年代別



地域別（20歳代）



（備考）三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県。
・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県

・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）

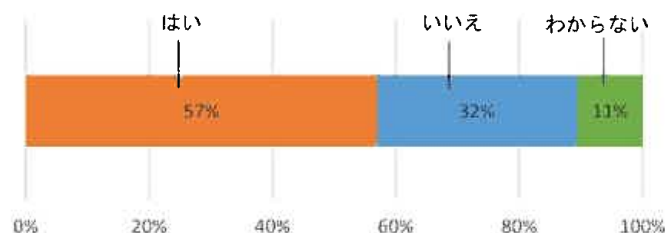
しごとへの向き合い方の意識、 ワークライフバランス

令和2年6月 内閣府調査

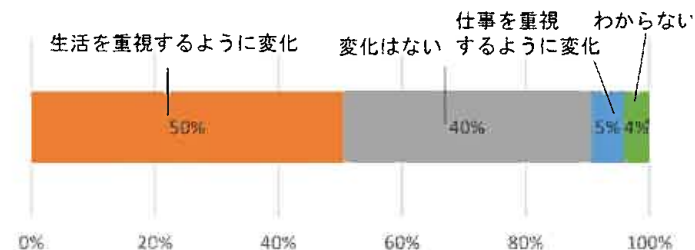
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
より抜粋

- 仕事への向き合い方などの意識が変化した、との回答が5割超。
- （仕事と比べて）生活を重視するように変化した、との回答が約5割。

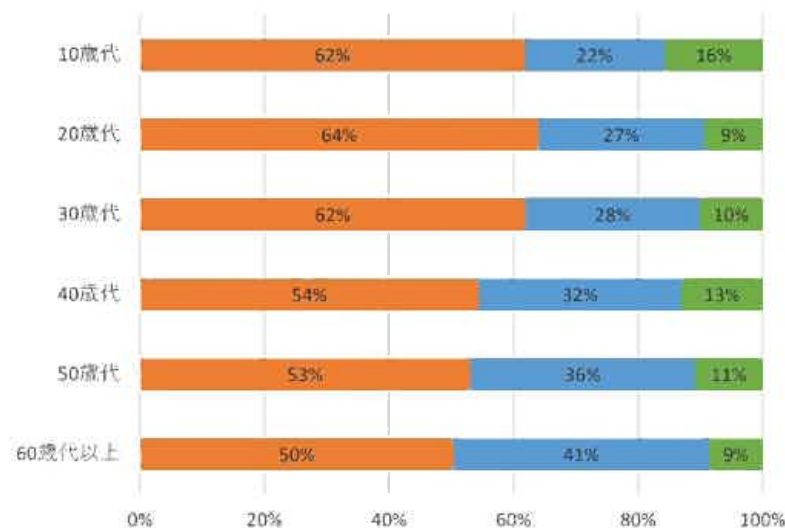
質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事への向き合い方などの意識に変化はありましたか。



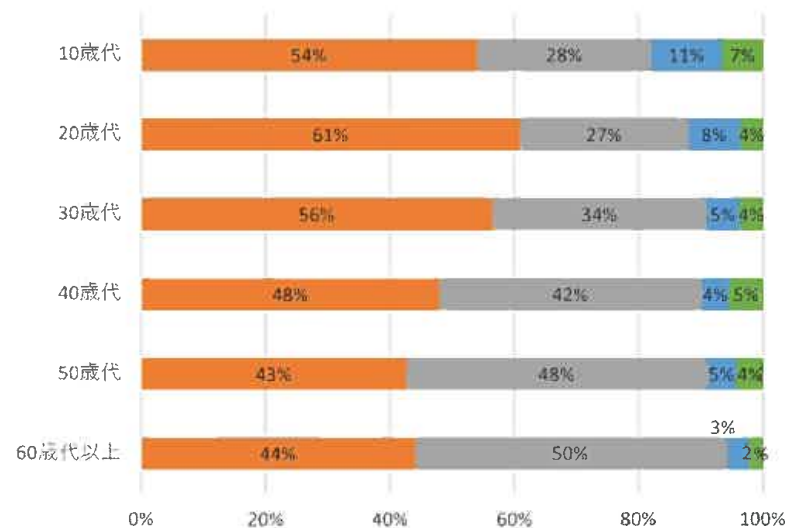
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



年代別



年代別



【参考】新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）

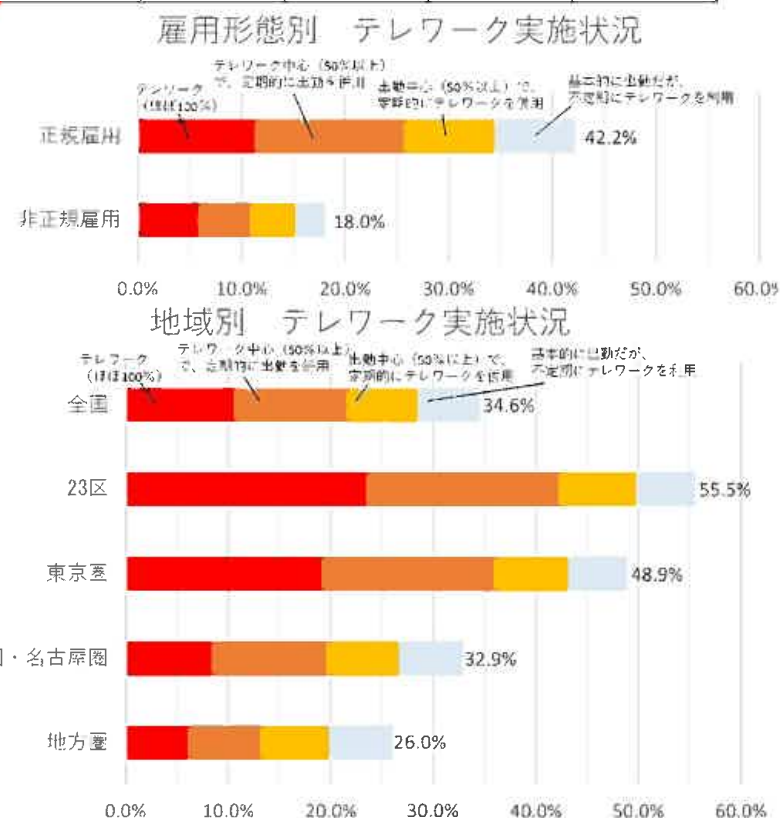
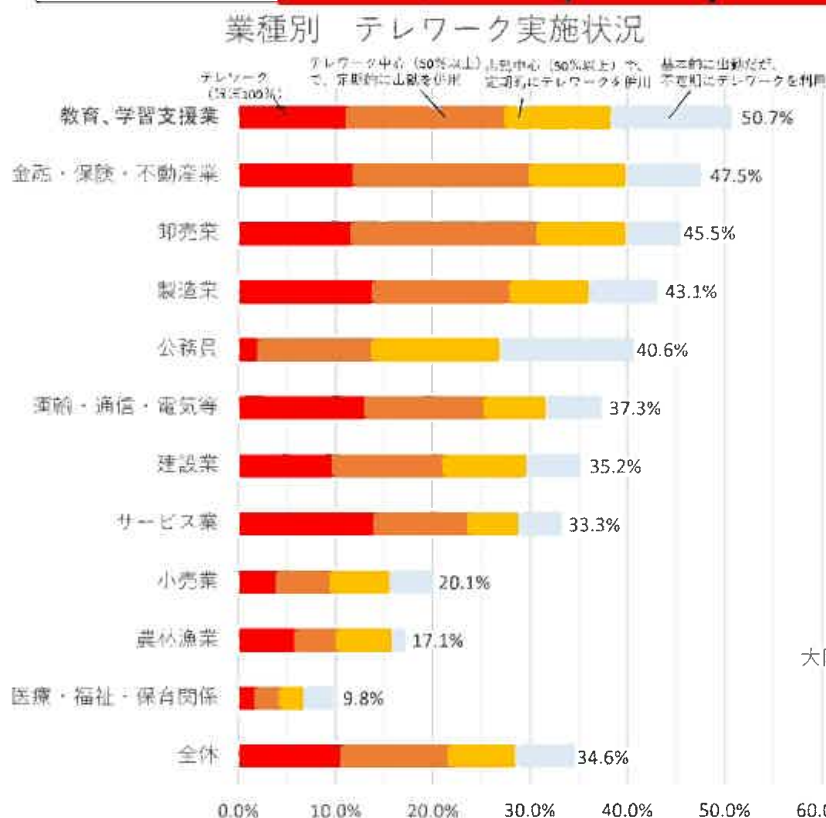
経験した働き方と テレワークの実施状況

令和2年6月 内閣府調査
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
より抜粋

○テレワークの実施率は業種別、雇用形態別、地域別で大きく異なる。

質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレ ワーク (出勤中心: 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレ ワーク)	週4日、週3日 などの勤務日制 限	時差出勤やフ レックスタイム による勤務	特別休暇取得な どによる勤務時 間短減	その他	いずれも実施し ていない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%



(備考) ・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
・地方圏：三大都市圏以外の北海道と36県

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）

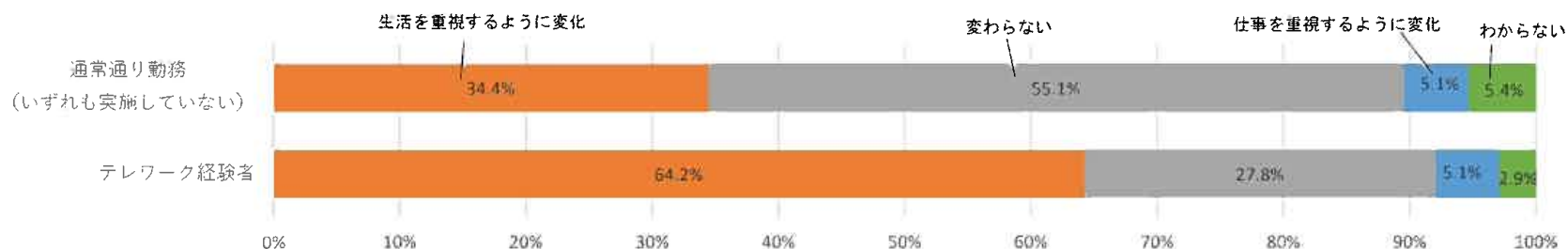
テレワーク経験者の意識変化

令和2年6月 内閣府調査

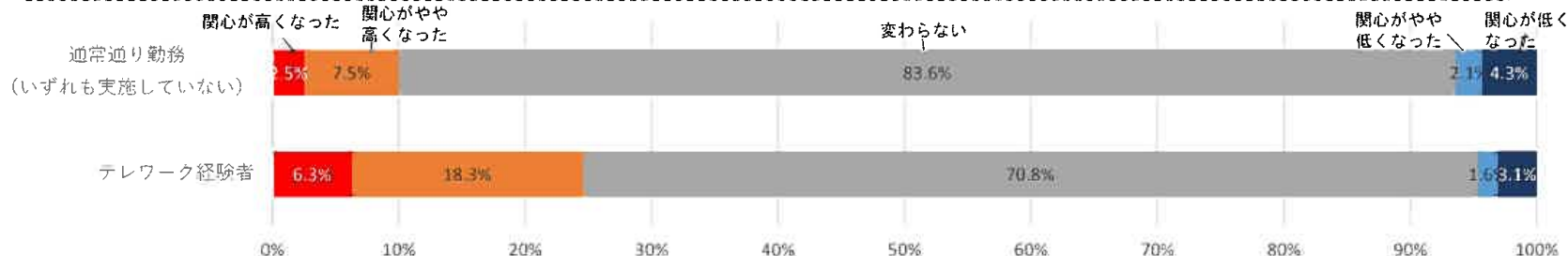
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

○テレワーク経験者は、WLB、地方移住、仕事に関する意識が変化した割合が高い。

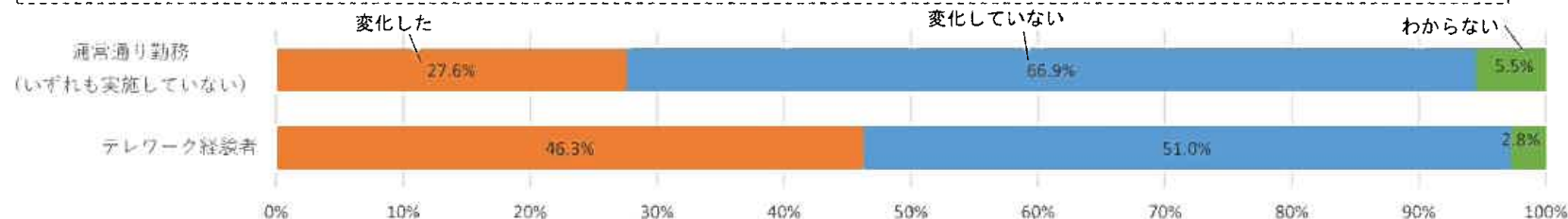
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



質問 今回の感染症拡大前に比べて、職業選択、副業等の希望は変化しましたか。



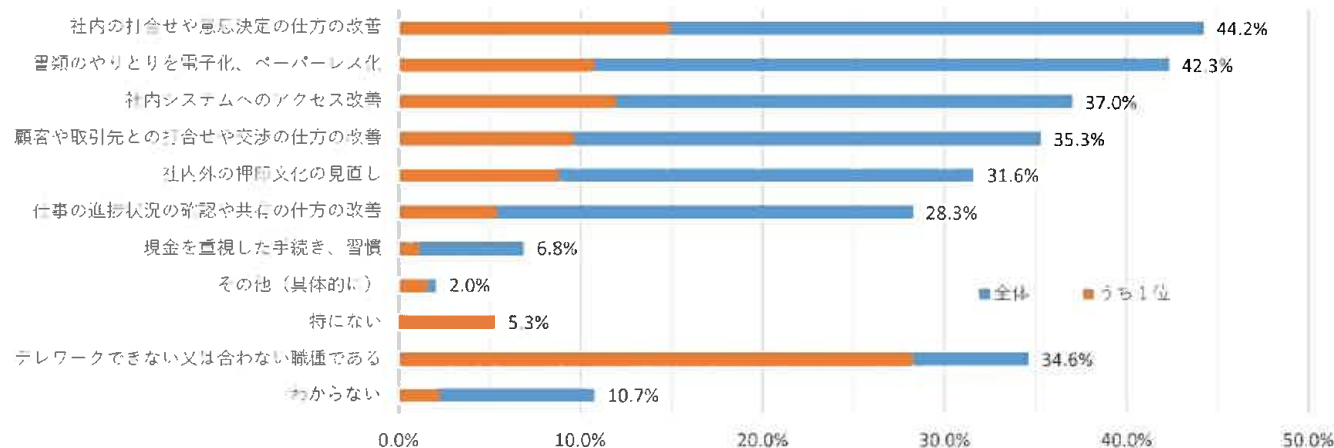
【参考】新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）

テレワーク利用に必要な課題、 不便な点

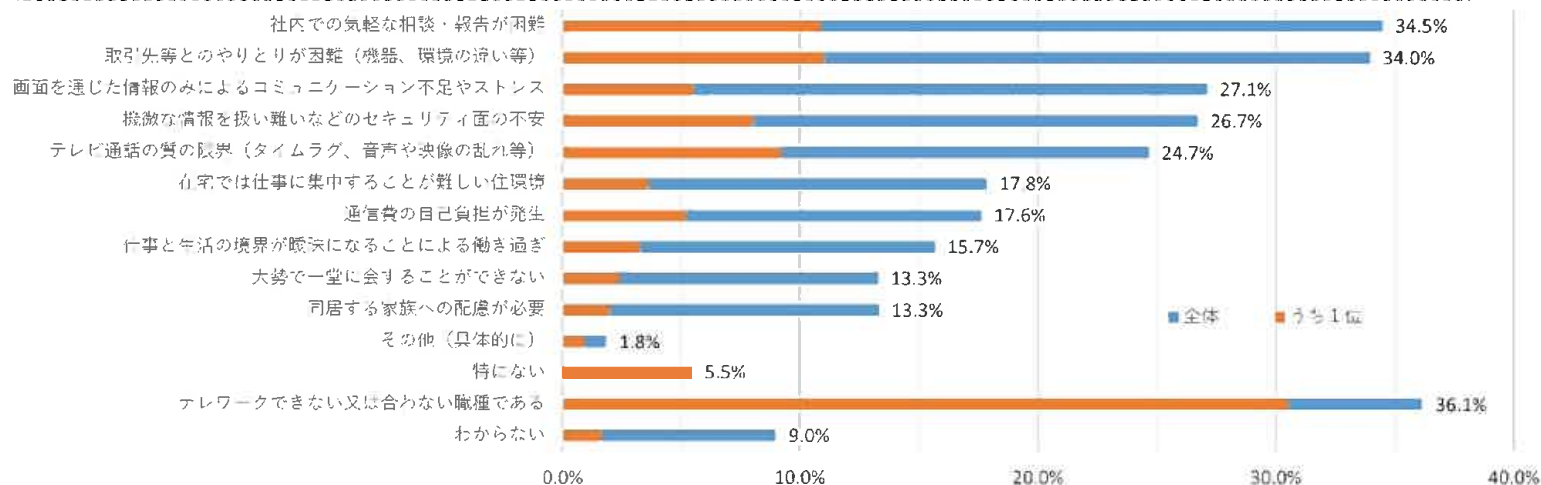
令和2年6月 内閣府調査

「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
より抜粋

質問 今後、あなたの職場において、テレワークの利用拡大が進むために必要と思うものに関し、重要なものから順に回答してください。（最大3つ）



質問 あなたの職場において、テレワークで不便な点と考えられるものに関し、重要なものから順に回答してください。（最大3つ）



【参考】新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）

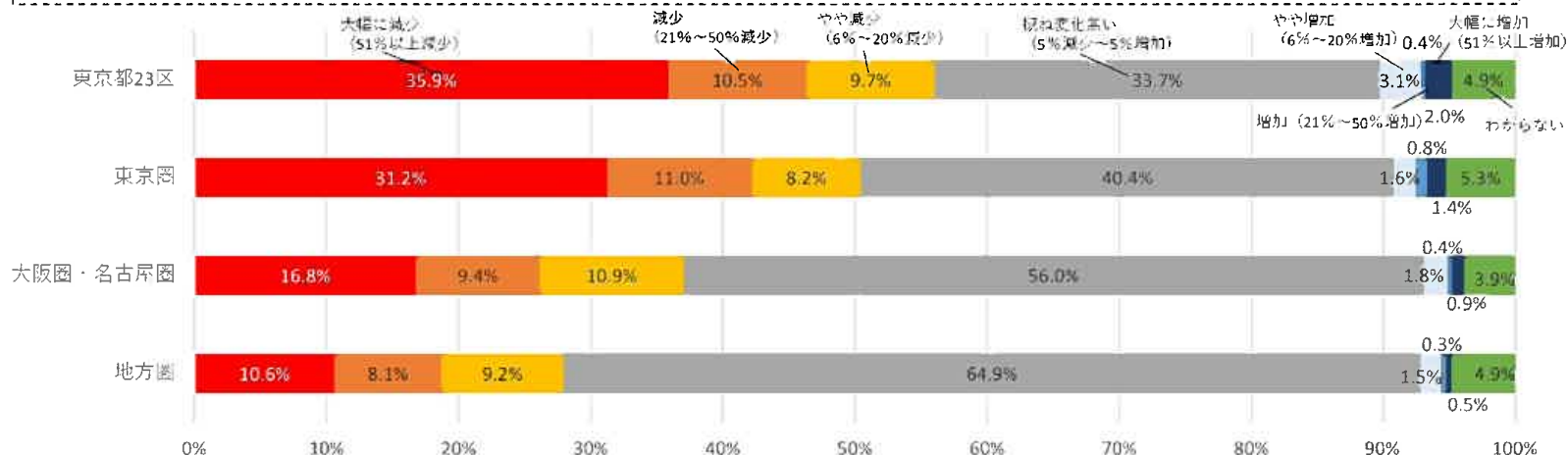
通勤時間の変化，継続

令和2年6月 内閣府調査

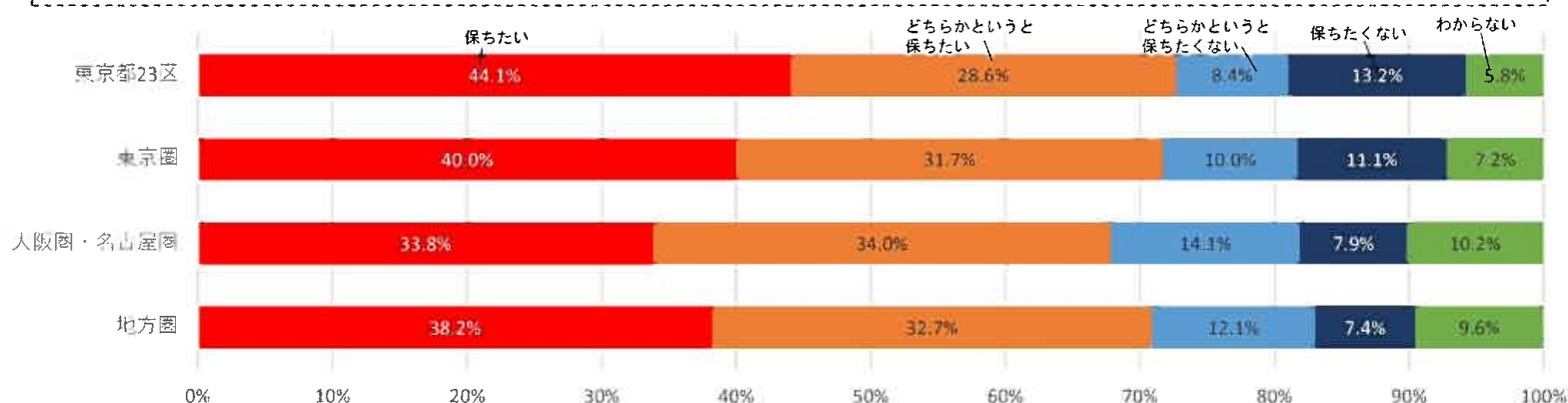
「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

○テレワーク実施率の高い、東京圏に居住している人の通勤時間が特に減少しており、今後も減少した通勤時間を保ちたい、との回答が約7割。

質問 今回の感染症の影響下において、1週間の中で通勤にかかる時間はどのように変化しましたか。



質問 現在の通勤時間を今後も保ちたいと思いますか。（通勤時間が減少したという回答者に質問）



（備考）・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
・地方圏：三大都市圏以外の北海道と36県

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）

テレワークの利用希望

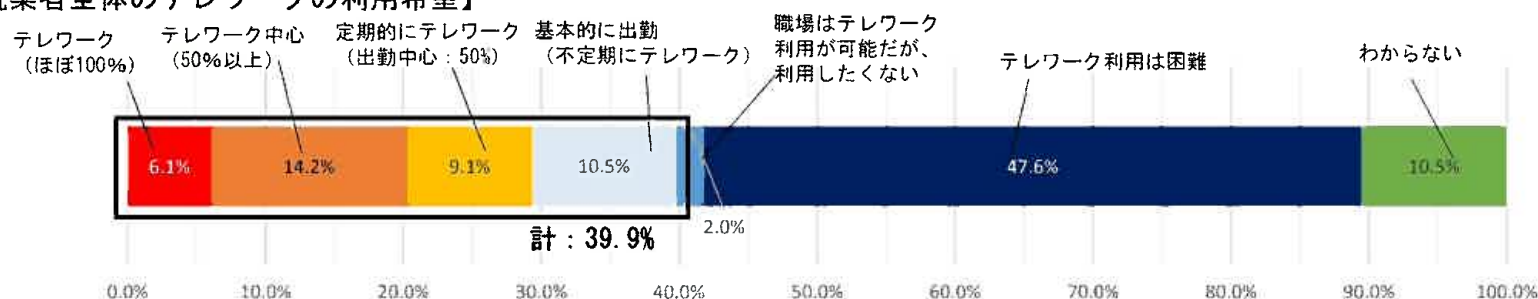
令和2年6月 内閣府調査

「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

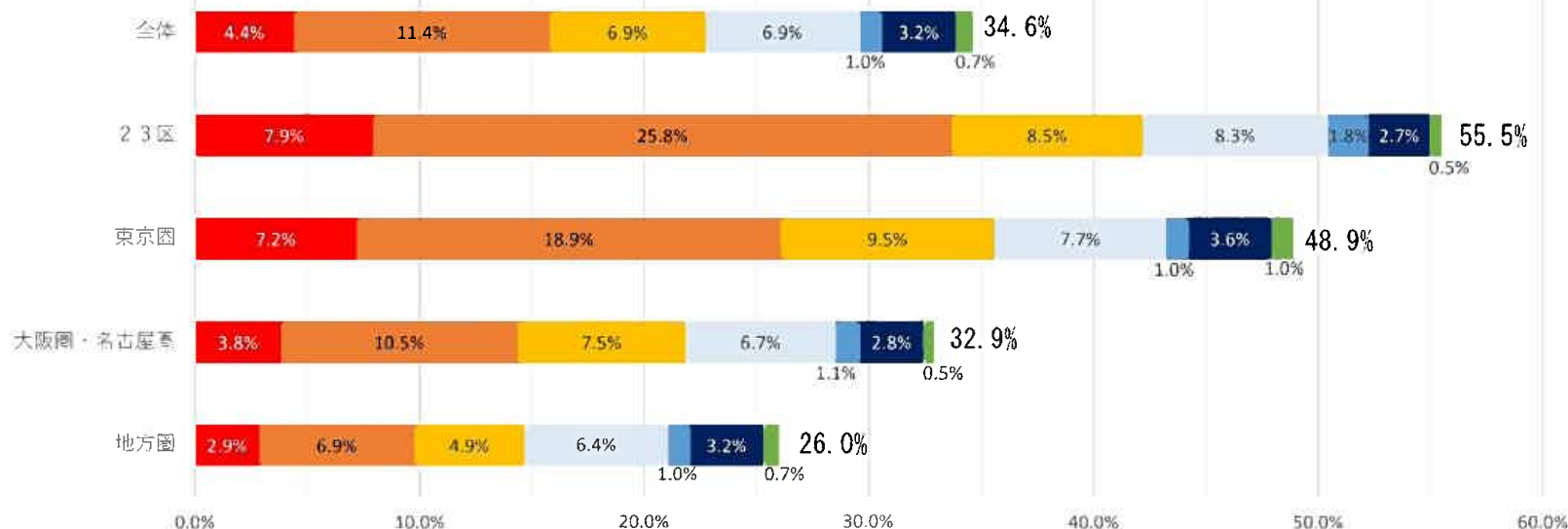
○テレワーク実施率の高い東京圏に居住している人は、今後はテレワークを中心として利用したい、との回答が多い。

質問 今後、どの程度の頻度でテレワークを利用してみたいですか。

【就業者全体のテレワークの利用希望】



【地域別のテレワーク経験者の利用希望】



（備考）・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
・地方圏：三大都市圏以外の北海道と36県

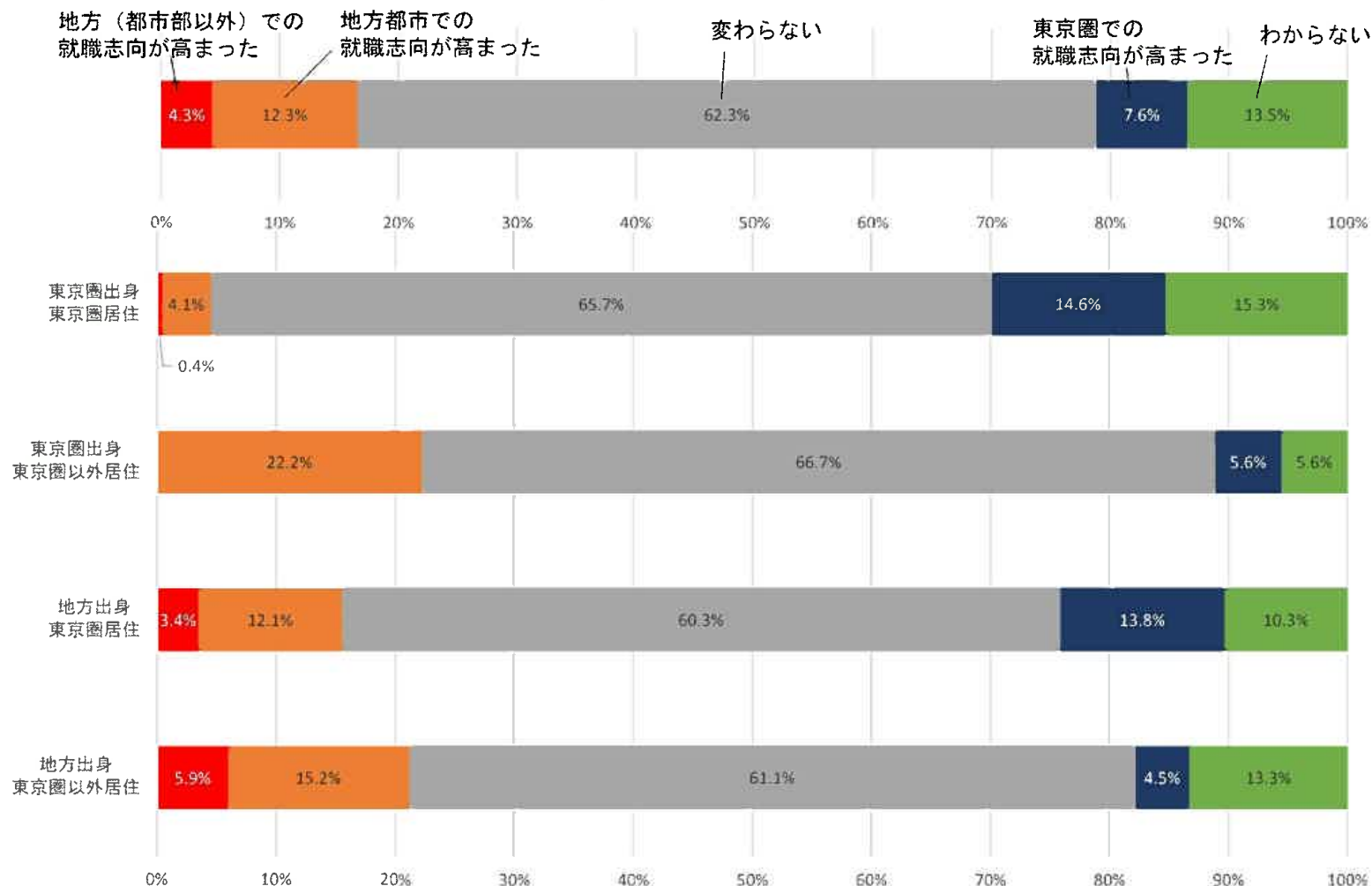
【参考】新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年6月内閣府調査）

学生の将来の進路

令和2年6月 内閣府調査

「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋

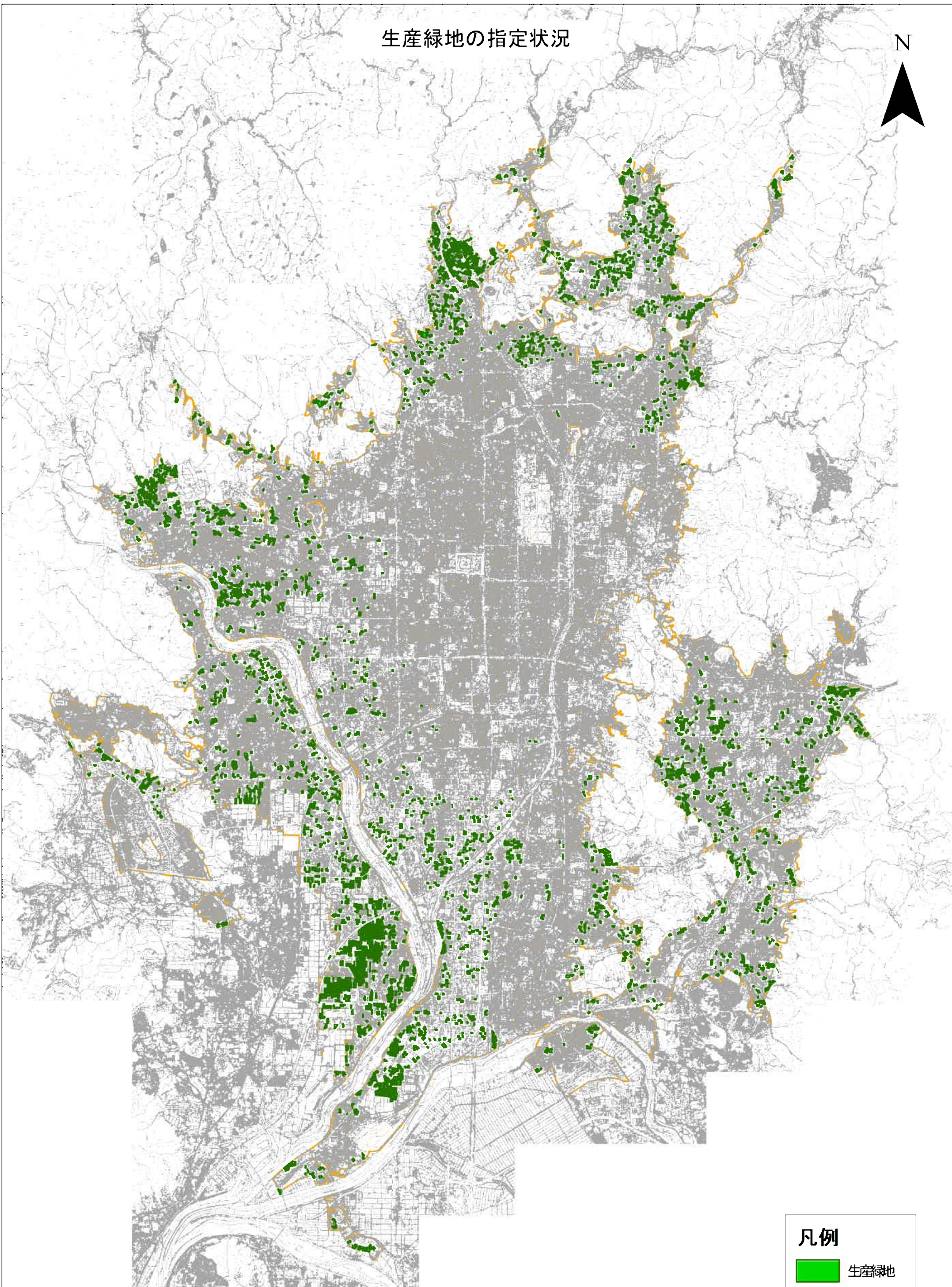
質問 今回の感染症拡大前に比べて、東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）で就職するか、それ以外で就職するかを選択・希望に変化はありましたか。



（備考）東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

生産緑地の指定状況

N



凡例

	生産緑地
	市街化区域